

<参考>便宜上、目次を最初に表示していません。表紙は2ページ目にあります。

<操作>下線部をクリックすると該当ページにジャンプします。「Tab」キーを押すと修正箇所へジャンプします。

## 目 次

<u>学類長の言葉</u>	2
I. 『学習案内』を読み進める前に、大切な注意喚起	3
II. <u>平成30年度教務関係日程表</u>	6
III. <u>学類・専攻の紹介</u>	11
【 <u>経済分析専攻</u> 】	14
【 <u>国際地域経済専攻</u> 】	16
【 <u>企業経営専攻</u> 】(会計エキスパート養成プログラム含む)	19
IV. <u>カリキュラムの特色と構造について</u>	27
【 <u>経済経営学類のディプロマポリシー・カリキュラムポリシー</u> 】	29
V. <u>履修基準</u>	35
<u>履修基準に則して「経済経営学類生が卒業するためには！」</u>	37
VI. 各領域の履修について	
1. 授業科目一覧	
<u>平成30年度自己デザイン領域開講科目一覧</u>	41
<u>平成30年度共通領域開講科目授業一覧表</u>	42
<u>平成30年度専門領域開講科目及び担当者一覧</u>	49
2. <u>自己デザイン領域の履修について</u>	55
3. <u>共通領域の履修について</u>	61
4. <u>専門領域の履修について</u>	72
5. <u>自由選択領域の履修について</u>	81
6. <u>学群共通科目の抽選履修登録について</u>	82
VII. <u>他学類の専門領域科目の履修等について</u>	87
VIII. <u>外国人留学生の履修基準等について</u>	91
IX. 履修に関する基本的事項	
<u>授業時間及びセメスター</u>	95
<u>履修科目の登録手続きについて</u>	95
<u>試験及び成績について</u>	96
<u>GPA制度について</u>	100
【 <u>GPA関連諸制度</u> 】	101
<u>シラバス、オフィス・アワーについて</u>	102
<u>授業以外の時間帯における演習室の使用について、その他履修上の注意点</u>	103
X. <u>「ふくしま未来学」について</u>	107
XI. <u>グレードアップ特修プログラムについて</u>	
1. <u>英語特修プログラム(経済経営学類「英語副専攻」制度)について</u>	113
2. <u>情報特修プログラム(情報活用能力コース)について</u>	118
3. <u>情報特修プログラム(情報コア技術コース)について</u>	119
XII. <u>他大学及び大学以外の教育施設等における学修の単位認定について</u>	123
XIII. <u>教育職員免許状の取得について</u>	127
XIV. <u>大学間交流協定に基づく学生派遣について</u>	137
XV. <u>諸手続きについて</u>	143
XVI. <u>関係規程等</u>	147
XVII. <u>教員の連絡先、研究室等配置図</u>	177
XVIII. <u>開放科目一覧</u>	185
○ <u>問い合わせ窓口一覧</u>	巻末

福島大学 経済経営学類

# 学習案内



平成30年度入学者用

2018

この学習案内は4年間使用することになるので大切に保管してください。来年度以降は時間割表と変更部分のみ配布します。

## 授業時間表

	月～金曜日	土曜日
1時限	8:40～10:10	
2時限	10:20～11:50	
昼休み	11:50～13:00	
3時限	13:00～14:30	13:00～14:30
4時限	14:40～16:10	14:40～16:10
5時限	16:20～17:50	16:20～17:50
6時限	18:00～19:30	18:20～19:50
7時限	19:40～21:10	

経済経営学類の学生は通常昼間の授業（月～金曜日の1～5時限）を履修します。月～金曜日の6・7時限、及び土曜日の3～6時限は、現代教養コースの授業時間帯です。集中講義の開講など、特別な場合には授業時間帯を変更することがあります。

正規試験・補講期間の授業時間帯は下記のとおりとします。

	月～金曜日	土曜日
1時限	8:40～10:10	
2時限	10:25～11:55	
昼休み	11:55～12:45	
3時限	12:45～14:15	13:15～14:45
4時限	14:30～16:00	15:00～16:30
5時限	16:15～17:45	16:45～18:15
6時限	18:00～19:30	18:45～20:15
7時限	19:45～21:15	

### 注意 学習案内をよく読んでください

クラスごとに基本的な時間割が定まっている高校などとは異なり、大学では皆さんがそれぞれの目的に応じて開講されている授業科目の中から受講する科目を選択し、いわば自分なりの「時間割」を作成しなければなりません。

本冊子には、皆さんが卒業するため、あるいは各種資格を取得するために履修しなければならない授業科目の履修方法が詳細に記載されています。本冊子をよく読み、卒業及び資格取得のための基準をよく理解して、4年間の履修計画を立ててください。

また、本冊子に記載されない授業に関する連絡事項はすべて所定の掲示板に掲示しますので、毎日立ち寄り確認してください。授業担当教員からの連絡事項などLiveCampus(ライブキャンパス/教務事項も含めた統合WEBシステムのこと)の案内のみの場合もあるので、こちらも1日1回は必ず参照するようにしてください。本冊子記載の事項や掲示を見落として単位が修得できず、卒業や資格取得ができなくなったとしても、それは皆さんの自己責任となります。

なお、本冊子の中で、来年度以降にかかわる記述については、変更を生ずる場合があります。そのためにも掲示に注意し、学習案内の変更点を確認してください。

## 学類長の言葉

皆さんには、この福島において、世界的な視野で地域の経済社会を考える力を身に付けて欲しいと思っています。世界標準の知識や歴史の見方に触れながら、社会が抱える現実の諸課題に取り組むことは、将来どの道に進んでも貴重な経験として生きてくるでしょう。本学類のカリキュラムを主体的に活用して、自分の可能性を高めて欲しいと思います。

この学習案内の「履修基準」に要約される本学類のカリキュラムは、時代の要請に応じて改革を重ねてきた現在の到達点です。ルールや制約が多いですが、専攻や演習の選択、また授業の選択の際には主体性が求められます。自分の問題意識や進路選択に応じて、また、課外活動や留学、就職活動なども視野に入れて、卒業の要件を満たしていくことになります。履修計画の自己管理も、大学における学びの重要な要素です。

授業科目は大きく**講義と演習**（ゼミ）に分けられ、また、集大成としての卒業論文があります。まず、講義には予習をして臨み、授業を受けて新しい知識に触れ、復習や試験・レポート作成によって自分の理解を確認します。その過程で、「知ること」の喜びや自分なりの問題意識を高めて欲しいと思います。なお、本学類は、教育の質の保証に積極的に取り組んでおり、講義科目を中心とした学類独自の**GPA 卒業要件**を設けています。

**4年一貫の演習**では、小集団の中で、共に学ぶこと、主体的に活動することで得られるものを獲得していきます。物事は多面的ですし、人々の考え方も多様な中で、自分の考察や意見を発表したり、メンバーと議論を深めたり、役割分担をしながら取り組んだりする経験は、皆さんをより一層成長させるでしょう。**卒業論文**は、授業、演習、課外活動、そして時には就職活動等での経験を踏まえた問題意識から各自テーマを設定し、自分なりの論理的考察を「論文」の形で可視化する作業です。毎年行われる卒業時アンケートを見ると、卒業生自身が、卒論への取り組みに対し高い自己評価を与えています。

履修基準にしたがうと、まず、大学全体の「自己デザイン領域」「共通領域」で幅広い教養や自己形成力を身に付けつつ、学類では1年生～2年生前半に経済経営分野の「**リテラシー科目**」を履修します。これらは、どの専攻に進むかに関わらず、経済社会で実践し解決する力を身に付ける上での基礎となるものです。2年生後半から専攻と専門演習を選択し、講義は主に**専攻専門科目**に取り組みます。4年生では、卒業論文演習に所属して卒業研究を展開します。なお、専攻専門科目の選択の幅は広いですから、系統性を考えながら履修してください。

さらに、学類・大学として、「会計エキスパート養成」「英語副専攻」「ふくしま未来学」「情報特修プログラム」などの**発展的な学習プログラム**を設定しているほか、自主的・主体的な学習課題に取り組む「自己学習プログラム」の制度もあります。積極的に挑戦してみてください。

本学類のカリキュラムに主体的に取り組み、卒業論文を書き上げ卒業証書を手にしたとき、必ずや経済経営学類での多くの学び・経験による成長を実感することになるでしょう。

(経済経営学類長 佐野孝治)



## I. 『学習案内』を読み進める前に、大切な注意喚起

### 一 「引用と出典明示のルール」と「研究倫理」を理解し、守ること

経済経営学類 教務委員

世間の注目を一躍集めた研究が、学問のルールを踏み外したものであったことが後に判明したためにたちまち地に落ちたというケースがありました。一般に「研究倫理」ということばで語られる問題ですが、これはなにもプロの研究者や大学院生だけが従うべきルールや倫理なのではありません。

大学に入学したみなさんが携わるものもまた、広い学問研究の一部であるということをごくぐれも自覚してください。だから、研究者が守らなければならないことは、みなさんが守らなければならないことでもあります。学者がやってはいけないことは、学生もまたやってはいけないことなのです。

#### 1 引用と出典明示のルール

大学では、レポートや論文を書いて提出したり、レジュメやスライドを使った口頭報告・プレゼンテーションを行ったりする機会が数多くあります。それは、教員や他の学生が、そして場合によっては学外の人びとも読んだり聴いたり観たりするものです。その際には引用と出典明示のルールを必ず守ってください。このルールを守らないことは犯罪行為です。

つまり、自分以外の人を読んだり聴いたり観たりするものを作成する場合、他人の著作物を絶対に盗んではいけないということです。この場合「他人の著作物」というのは、他人が作り上げた独自の言葉の連なり、図表、図案、写真、絵画、デザイン、音、映像などの一部あるいは全体のことです。「盗む」というのは、それらを「」で括っておかず、きちんとした表示をせずに、まるで自分が作り出したかのように自分の文章やプレゼンテーションに利用することです。「きちんとした表示」とは、<この「」の部分は、誰によるなんという著作物のどこから借りたものであって、その著作物はいつ、どのようなかたちで公開されたものです>ということ（これが「出典」です）をはっきりと示しておくことを意味します。

引用と出典明示のルールは、これからいろんな演習科目や講義科目で具体的に指導されるはずで、よく聴いて、入学後の早い時期に必ず身につけてください。また『学習案内』

P. 98 【レポート作成の際の注意事項】も参照してください。

インターネットを利用して調べ物をしたり、コンピュータを使って文書を作成したりできるのは、とても便利なことです。「コピー&ペースト（コピペ）」機能を利用すれば、他人の書いたものや作ったものをそのまま取り込んで使うことも、簡単にできるようになりました。

昔から、活字で印刷されたものを書き写して盗む人はたしかにいました。現在ではそれが技術的に極めて容易なため、あまり罪悪感もなく行われるようになっているとすればそれは嘆かわしいことです。もっとも、逆に私たち教員が「コピペ」を発見することも技術的に容易になっていることも知っておいてよいでしょう。

繰り返しになりますが、引用符「」と出典明示のないコピペは、学問的に許されないことであるだけでなく、犯罪です。その意味では万引きなどの刑法犯罪と同じ。したという事実が明らかになった場合に、みなさんが失うものは小さくない。犯罪的なルール違反であると同時に、盗用は本来の作り手の努力の成果に正当な敬意を払わずにその人格を貶めることでもあります。絶対にしないことです。この大原則を破ったことが大きく成績評価に響いてしまい、単位が取得できなかつたり、場合によっては卒業ができなくなつたりしたとしても、それは当然のことなのだと考えておくことです。そのくらいあたりまえで、そのくらい重要な約束事です。冒頭で述べたケースでは、大学はすでに与えていた博士の学位まで取り消すことを決めました。

## 2 研究倫理

学問のルールとしては、しかし、上に書いた引用と出典明示のルールを守ることは当然すぎることであり、それは「研究倫理」というほどのものではありません。本来「研究倫理」とは、学問研究の内容に関わるものです。学問研究に参加する際に、そしてもちろん書いたり話したり見せたりする際に、次のようなことは決してしないように気を配ることこそ、「研究倫理」というものの本質です。

例えば、差別的な立場をとったり偏見による類推や断言をすることによって、過去や現在や未来に生きる誰かを傷つけたり誰かの利益を損ねたりすることは決してしてはなりません。それはもちろん、決して他者を批判してはならないという意味ではありません。批判にはそのためにじゅうぶんな論拠と慎重な限定と厳密な方法が必要であるという意味です。

経済経営学類での学問研究では、実際に生きて、働き、そしてまた暮らしている人びとから話を聞いたり、協力を得たりすることも少なくありません。その場合、生身の人の人生やその一部に言及しながら学問研究を行うのです。そういう人びとの人格を蔑ろにした

り、尊厳やプライバシーを侵したりしてはなりません。取り扱いに注意を求められた資料や秘密を守るという条件で提供された情報は、必ずその約束を守って使うことです。

経済経営学類においてはあまりその機会はないかもしれませんが、環境や生命にかかわる学問研究に携わる人は、その過程で取り扱う理論や器具や物質、さらにはその研究の成果が人類にとってどのようなインパクトをもつものなのか、とても慎重に考えていなくてはなりません。

こういったことがらも、これからの大学の授業のなかで、たびたび注意されるはずですが、心して受け止めてください。

なぜ、このような「研究倫理」が大切なのか。それは、「研究倫理」というものは、学問研究がときとしてもつ傲慢さと権力性への学術界の自覚と反省から作り上げられたからです。学問研究が「科学」の絶対性に溺れて、真理の探究を正義の御旗として自己を正当化しながら、ときとして弱い立場の人びとを犠牲にしたり、社会や人びとの暮らしや生命や環境を危険にさらしたりしながら進められる場合があったということへの自戒なのです。たとえば必要以上に暴露的な「調査」やある種の人体実験、非人道的な技術開発などの例を想起すればよいでしょう。

「研究倫理」とはこのように重いものです。大学に入学したばかりのみなさんには疎遠なことだと思われがちです。しかし、けっしてそうではありません。大学に進学するということは、学問研究の世界に足を踏み入れるということでもあります。学問研究のルールと倫理を、自分とは関係のないものだと思ってしまっってはいけません。ルールと倫理を遵守してこそ、学問研究は人類のために役立つ営みとして貢献できるのです。ルールと倫理を尊重して勉強するからこそ、みなさんの大学での学習は、単なるラベルとしての学歴ではなく、みなさんの内側でなんらかの叡智と自信へと結晶するのだと思ってください。

# 平成30年度 教務関係日程表(4月～9月)

4月			5月			6月			7月			8月			9月		
1	日	春休業	1	火	みなし月曜日	1	金	授業	1	日	授業	1	水	正規試験	1	土	夏休業(集中講義・各種実習等)
2	月	「ライブキャンパス」で各自が履修科目の登録をします。	2	水	みなし金曜日	2	土	授業	2	月	授業	2	木	正規試験	2	日	
3	火		3	木	憲法記念日	3	日	授業	3	火	授業	3	金	補講	3	月	
4	水	入学式	4	金	みどりの日	4	月	授業	4	水	授業	4	土	補講	4	火	
5	木	履修登録期間(新入生の履修登録は4/7-16)	5	土	こどもの日	5	火	授業	5	木	授業	5	日	講義	5	水	
6	金		6	日	・みなし月曜日は月曜日の授業を実施(火曜日の授業は行いません。) ・みなし金曜日は金曜日の授業を実施(水曜日の授業は行いません。)	6	水	授業	6	金	授業	6	月	期間	6	木	
7	土		7	月	履修登録撤回期間 10日～11日	7	木	授業	7	土	授業	7	火	追試験申請締切	7	金	
8	日		8	火		8	金	授業	8	日		8	水		8	土	「ライブキャンパス」で忘れずに確認しよう!
9	月	受付/広域選択・総合科目及び学群共通科目1次受付(4/9-4/10)	9	水		9	土	授業	9	月		9	木		9	日	夏休業(集中講義・各種実習等)
10	火		10	木		10	日	授業	10	火		10	金		10	月	成績発表(全学生) 10日9:00～
11	水	4/11午後 サークル/ボランティア	11	金		11	月	授業	11	水		11	土		11	火	不服申立期間(全学生) 10日～11日正午まで
12	木	広域選択・総合科目/学群共通科目受付結果発表	12	土		12	火	授業	12	木	授業	12	日		12	水	
13	金	広域選択・総合科目/学群共通科目2次受付	13	日		13	水	授業	13	金	正規試験科目発表	13	月		13	土	
14	土		14	月		14	木	授業	14	火		14	火		14	金	
15	日		15	火		15	金	授業	15	日		15	水		15	土	
16	月	広域選択・総合科目/学群共通科目2次受付	16	水		16	土	授業	16	月	海の日	16	木		16	日	
17	火	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	17	木		17	日	授業	17	火		17	金	追試験期間(16日～17日)	17	月	敬老の日
18	水		18	金		18	月	授業	18	水		18	土		18	火	
19	木		19	土		19	火	授業	19	木		19	日		19	水	
20	金		20	日		20	水	授業	20	金	正規試験日程発表	20	月		20	木	
21	土		21	月		21	木	授業	21	土		21	火		21	金	
22	日	4月20日～22日 新歓行事(スホーツ大会) <昼間:20日3～5休講> <夜間:21日休講>	22	火		22	金	授業	22	日		22	水		22	土	
23	月		23	水		23	土	授業	23	月		23	木		23	日	秋分の日
24	火		24	木		24	日	授業	24	火		24	金		24	月	振替休日
25	水		25	金		25	月	授業	25	水		25	土		25	火	
26	木		26	土		26	火	授業	26	木	未了手続き締切	26	日		26	水	
27	金		27	日		27	水	授業	27	金	正規試験・補講期間開始	27	月		27	木	
28	土		28	月		28	木	授業	28	土		28	火		28	金	学位記授与式(9月卒業生)
29	日	昭和の日	29	火		29	金	授業	29	日		29	水	卒業論文提出締切(9月卒業予定者)	29	土	
30	月	振替休日	30	水		30	土	授業	30	月		30	木	卒業論文提出締切(9月卒業予定者)	30	日	
31	火		31	木		31	日	授業	31	火		31	金		31	土	

# 平成30年度 教務関係日程表(10月～31.3月)

10月			11月			12月			1月			2月			3月		
1月	2月	3月	1日	2日	3日	1日	2日	3日	1日	2日	3日	1日	2日	3日	1日	2日	3日
木	金	土	木	金	土	土	日	月	火	水	木	金	土	日	金	土	日
授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業	授業
受付/広域選択・総合科目及び学群共通科目1次受付(10/1-2)	「ライブキャンパス」で各自が履修科目の登録をします。	広域選択・総合科目/学群共通科目受付結果発表	文化の日	6・7時限に土曜日の授業を専施(水曜日の授業は行いません。)	みなし土曜日	履修登録撤回 8日～9日	広域選択・総合科目/学群共通科目2次受付	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	「ライブキャンパス」で登録内容をしっかり確認しよう!	
履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	履修登録期間	
12月	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
春	季	休	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業
成人の日	1/18～1/20終日 大学構内への入構禁止!	センター試験準備のため休講	センター試験 (19日休講)	正規試験科目発表	経済経営学類 ゼミ合同報告会	天皇誕生日	振替休日	大学一斉休業期間 12月29日～1月3日 (全施設閉鎖)	学生証を忘れずに!	卒業論文提出締切日	追試験申請締切	追試験期間 19日～20日 共通講義棟には入 れません!	入試準備	前期日程入試 (25日～26日)	学位記授与式	春分の日	
19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	1日	2日	3日	4日	5日
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
春	季	休	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業
入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	
12月	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
春	季	休	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業
成人の日	1/18～1/20終日 大学構内への入構禁止!	センター試験準備のため休講	センター試験 (19日休講)	正規試験科目発表	経済経営学類 ゼミ合同報告会	天皇誕生日	振替休日	大学一斉休業期間 12月29日～1月3日 (全施設閉鎖)	学生証を忘れずに!	卒業論文提出締切日	追試験申請締切	追試験期間 19日～20日 共通講義棟には入 れません!	入試準備	前期日程入試 (25日～26日)	学位記授与式	春分の日	
19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	1日	2日	3日	4日	5日
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
春	季	休	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業	業	授	業
入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	入試準備	

## 表紙ロゴ(旧校章)について

表紙のロゴは高等商業学校時代に作られ、今も同窓会などで使用されている経済経営学類独自のロゴマークです。

以下、経済同窓会創立50周年時に発行された『信陵50年』（45ページ）より抜粋

“学校のシンボルともいえる校章の図案が誰の考案になったものか明らかではない。学校創設事務所が置かれていた文部省の然るべき人か、あるいは東京美術学校（現東京芸大）に制作を委嘱したものだろうが、最終的には初代校長も参画されて決定したものと思われる。マーキュリーが手にした杖 *caduceus* の一部分に、FCC の三文字を組み合わせて校章にし、校旗にはもちろん、応援団の団旗にも使用された。福大経済学部になってからは FUE の三文字に置き替えたものをバッジに使っている。

商業高校の中で、校章の図案にマーキュリーの杖を使っているのが数多くある。その源流は東京高商（現一橋大学）の校章にあり、またそのルーツをたどればローマ神話にまでさかのぼる。

商業・学術を司る神、マーキュリーが手に持っている杖には二匹の蛇が巻きつき、杖の頂にははばたいている翼をかたどってある。一橋大学同窓会名簿にはこう解説している一蛇は英知をあらわし、常に蛇のように聡く世界の動きに敏感であることを、また翼は世界に翔け五大州に雄飛することを意味していると。

源流となった東京高商の校章デザインは当時のベルギー人教師アーサー・マリシャルと教頭成瀬隆蔵一後に大阪高商、（現大阪市大）の初代校長一の発案によって明治二十年頃に制定されたという。横文字の入った校章は、当時の市民には物珍しく、真新しい帽子の高商生を眺めるのであった。”

### Ⅲ. 学類・専攻の紹介

【経済分析専攻】

【国際地域経済専攻】

【企業経営専攻】

### Ⅲ. 学類・専攻の紹介

#### 1. 経済経営学類における教育の特色

経済経営学類のカリキュラムには大きく以下の4つの特色があります。

**第1は**、新たな成績評価制度（GPA制度）の採用です。本学類は、p. 37に示す科目群を対象として**GPA 2.0以上を卒業の条件**としました。GPA (Grade Point Average)制度とは、日本標準・国際標準とあって良いと思いますが、以下の内容です（詳細は pp. 100～102 参照）。

① **成績評価とポイントとの関係**は以下の通りです。

- A 「きわめて優秀 Excellent」で4ポイント
- B 「優秀 Good」で3ポイント
- C 「能力や知識が望ましい水準に達している Satisfactory」で2ポイント
- D 「望ましい水準に達していないが不合格ではない Poor」で1ポイント
- F 「不合格 Fail」で0ポイント

② 上記のポイントの1単位当たり平均値を計算し、「**能力や知識が望ましい水準に達している Satisfactory**」の**2.0以上でなければならない**としたのです。

③ その際、注意が必要なのは、ある科目について合格点をとればその科目の単位はとれるのですが、「望ましい水準」に達しなければ、Grade Point は1でしかありません。そればかりでなく、GPA制度は、**単位をとれなかった科目も0としてアベレージ・ポイント計算に算入**します。再修得で書き直しもできる科目もありますが、いいかげんな履修はできないということです。

④ したがって、ただ単にDでも単位を取れば良いというわけには行きません。授業に出る、予習・復習を行う、レポートを書くといった**日常の学習**が大変重要になってきています。

⑤ なおこの**GPAは外国への留学、あるいは大学院への進学等にも活用**されることもあります。**就職に役立つ可能性**もあります。皆さんの新たな人生計画を切り開く契機（きっかけ）にもなりますので、良い成績を取ることのメリットが大きいことを、良く承知して欲しいと思います。

**第2に**、**Cap 制の採用**があります。1セメスター（1学期）で、**24単位までしか履修登録ができません**。「上限を定める」という意味で「Cap」制といますが、自分のとりたい科目、とらなければいけない科目をきちんと見極める必要があります。またいったん履修登録した科目は、所定の期日が過ぎると「履修撤回」ができなくなります。途中で受講を放棄した場合は「F」評価となるので、GPAとの関係からも履修登録は慎重に行ってください。

**第3に**、**卒業論文提出資格要件を、第6セメスター終了時点において卒業要件単位のうち80単位としました**。この「**卒業論文提出資格要件80単位のバー**」をクリアすることが当面の目標になります。

ただし、前ページでも述べたように、「**GPA 2.0以上のバー**」が卒業時点で問題になりますので、気を抜かないでいただきたいと思います。

**第4に**、1、2年次の必修科目、選択必修科目を積極的に導入しました。1年次での履修が望まれる「モダンエコノミクス入門Ⅰ」「政治経済学入門Ⅰ」「経営学入門Ⅰ」「企業と



簿記会計Ⅰ」の4科目は完全必修、「モダンエコノミクス入門Ⅱ」「政治経済学入門Ⅱ」「経営学入門Ⅱ」「企業と簿記会計Ⅱ」は選択で4科目中3科目の修得が必修、「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」「統計学入門」「歴史と経済」「世界経済論Ⅰ」「会計学入門」「ビジネスリサーチⅠ」は選択で7科目中5科目の修得が必修となっています。これらの科目は経済経営学類を卒業する学生に必須のリテラシー（読み書きソロバンの意味。Literacy）と考えていますので、「これは好きではない」「私は文系人間だから、単位さえ取ればいい」などといった意識は持たず、十分に理解を深めて良い成績をとっていただきたいと思いをします。なお、これらの科目は「GPA2.0」以上という卒業要件にも関わってきます。

## 2. 経済経営学類の構成

1年次第1、2セメスターの各4科目、2年次第3セメスターでの7科目は、学類の基礎科目であると同時に各専攻の入門科目でもあります。

こうした経済経営の基礎的学習の後、2年次の後期（第4セメスター）からは**専攻**に所属することになります。専攻は以下の3つです。(1)経済分析のための理論と分析手法を習得する「**経済分析専攻**」、(2)地域経済・地域社会の諸問題を学ぶ<地域経済政策コース>と現代世界の共通性と多様性を学ぶ<国際比較経済コース>からなる「**国際地域経済専攻**」、(3)企業経営に必要な実践的知識を身につける<ビジネス・マネジメントコース>と主として会計学を中心に学習する<ビジネス・アカウンティングコース>からなる「**企業経営専攻**」です。p.14以降、詳細な専攻の紹介をします。

## 3. 専攻所属について

専攻所属は、第3セメスターの所定の期間に希望に基づいて決定されます。

学生の希望が尊重されますが、希望者が定員（下記参照）を超えた専攻については、第2セメスターまでに「総修得単位数（N認定科目を含む）」32単位以上修得した学生の希望がまず優先され、要卒GPA（N認定科目を除く）の順位に従って所属が決定されることになります。次いで、第2セメスターまでに32単位以上修得できなかった学生の希望が「総修得単位数（N認定科目を含む）」に従って尊重されることになります。

学生は必ずいずれかの専攻に所属しなければなりません。また、専攻所属後、原則として専攻を変更することはできません。

ただし、正当な理由により、第5セメスターからの転専攻を希望する学生については、所定の手続きを経て認否を決定します。

専攻	コース	定員
経済分析専攻	経済分析コース	50名
国際地域経済専攻	地域経済政策コース 国際比較経済コース	75名
企業経営専攻	ビジネス・マネジメントコース ビジネス・アカウンティングコース	100名

#### 4. アドバイザー教員制度について

GPA制度 (p. 100~102 参照) の下では、学生のみなさんは、履修登録した授業科目を、原則として責任をもって最後まで受講しなければなりません。そのためには、何よりもしっかりした履修計画を立てることが必要になります。履修計画を立てる上で、まず、『学習案内』や『シラバス』(p. 102~103 参照) を熟読することが必要です。

その上で、 Semesterごとの履修登録にあたっては、登録しようとしている授業科目が自分の学習目標に適合しているか、系統的な学習が保たれているか、学習量の点から無理な計画になっていないか、など、アドバイザー教員とよく相談してください。

経済経営学類では、

第1 Semesterから第2 Semesterまでは教養演習担当教員、

第3 Semesterは経済英語（日本語）演習担当教員、

第4 Semesterから第6 Semesterまでを専門演習担当教員、

第7 Semesterから第8 Semesterまでを卒業論文演習担当教員

がそれぞれアドバイザー教員となります。

専門演習に所属しない学生については、4 Semester開始までに専攻代表者が学生の希望を考慮して担当者を割当て、アドバイザー教員を決定します。

卒業論文演習 I を受講しない学生の担当者は、原則として直前の専門演習担当者がアドバイザーとなります。

アドバイザー教員は、学習ばかりでなく、大学生活一般のアドバイザーでもあります。質問、相談事があれば研究室のドアをノックしてください。

#### 5. 転学類（転学群）について

入学後、ようやく自分の将来像が定まり、そのために本学の他学類で勉強したい、という希望をもつ人があるかもしれません。そのような人のために、転学類制度があります。

転学類は、第3 Semesterの所定の期間に申請を受けつけ、選考を行います。認められた学生は第4 Semesterから新しい学類に所属することになります。

ただし、転学類は、学生本人の希望どおりに認められるものではなく、各学類が転入の出願要件や選考方法を定めていますので、教務担当事務室で確認してください。特に、共生システム理工学類への転学類は、人文社会学群から理工学群への転学群となりますので、4年間での卒業は保障されません。

なお、他学類から経済経営学類への転入については、①第2 Semester終了時に30単位以上の単位修得、②履修した全科目GPAが2.5以上（GPAについては、p. 100~102 参照）であることを成績の要件とし、面接によって選考を行います。

## 【 経済分析専攻 】

### 1. 経済分析専攻とは

経済分析専攻では、「経済のしくみ」について論理的に理解する思考力と、データを駆使して客観的に現実の経済の姿を把握し、分析する力を身につけることを目標としています。社会に流布される多くの短絡的議論に惑わされず、自分自身で考え判断できる「真のエコノミスト」(の卵?)を養成します。

本専攻ではまずリテラシーⅠ、Ⅱで学ぶ「モダンエコノミクス入門Ⅰ・Ⅱ」を出発点とし、それらの学習内容をさらに深めた「**経済理論**」の科目群(統計データ分析のための科目群を含む)の学習を通して、現実の経済の姿を把握するための論理的思考力と、統計データを分析するための手法を身につけます。

つぎに、このような「経済理論」科目群を3セメスターのリテラシーⅢ以降でさらに深めるとともに、経済理論の応用としての「**応用金融分析**」系列、「**公共経済分析**」系列の科目群を学びます。あるいは、統計データ分析の手法を深く学ぶことも可能です。これら科目群の系統的あるいは総合的学習を通じ、現実のビジネスや政策遂行の場において思考力・分析力を発揮できるような、判断力・実践力が養われるでしょう。むろん、経済理論や金融、公共経済などの応用分野に関する専門的知識も自然に身につきます。

### 2. 経済分析専攻の2本柱：経済理論と統計データ分析

本専攻では、経済理論の理解と経済データの分析手法について、系統的学習によって専門的知識を積み上げていくことが学習の基本となります。

#### ◇経済理論(ミクロ経済学・マクロ経済学)を学ぶ

現実の社会で働き、経済用語や経済指標を見聞きする機会が多い人にとっても、経済システムのしくみと働きは掴みどころがない、曖昧模糊としたものと感じられるかもしれません。そうした経済の姿について筋道の立った考え方を提供するのが**経済理論(ミクロ経済学・マクロ経済学)**です。経済理論では、現実経済の近似としての分析装置＝「経済モデル」を構築し、その経済モデルを分析することによって、種々の経済現象を理解し、また諸問題の解決を目指します。

まず、**ミクロ経済学**では、経済社会を構成する消費者一人一人、企業の一つ一つの行動にさかのぼって理解し、これらが市場経済や諸制度を通してどのように相互関連し、経済が機能するかを分析していきます。このように、個々の経済主体の単位から分析を展開し、それらを積み上げて経済の働きを捉えようとするのがミクロ経済学の視点であり、ミクロと言われるゆえんです。

他方、**マクロ経済学**では、一国全体の経済動向に注目します。一国における経済活動の集計値、例えば、GDP(国内総生産)、経済成長率、物価上昇率、失業率、金利水準、国際収支などが決まるメカニズムを考察し、有効な経済の安定化策や長期的経済運営策を検討します。

ミクロ経済学とマクロ経済学は、経済理論の両輪をなす重要科目であり、第1セメスターで学ぶ「**モダンエコノミクス入門Ⅰ**」(マクロ経済学の入門科目)、第2セメスターで学ぶ「**モダンエコノミクス入門Ⅱ**」(ミクロ経済学の入門科目)で入門を果たした後、第3セメスター以降で開講される「**ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ**」、「**マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ**」で本格的な学習に取り組みます。これらは、経済学での基本的考え方・手法を学ぶ科目であると同時に、応用科目の基礎科目でもありますので、早い段階から学べるよう、第3セメスターでのリテラシーⅢ科目群の中に置かれています。なお、就職、資格試験等の指定科目となることも多い科目群でもありますから、関心のある皆さんにとってはしっかり学習することが必要となります。

## ◇統計データ分析の手法を学ぶ

経済理論が現実の社会/経済の動きを理解し、説明するための分析装置であるなら、ともすれば複雑で混沌とした現実のデータから真の姿を浮き彫りにし、そこに客観的な真実を導き出すための手法が統計学と統計データ分析のための科目群です。第3セメスターのリテラシーⅢで開講される「統計学入門」に始まり、第4セメスター以降で開講される専攻専門科目、「数理統計学」、「計量経済学」、「経済統計論」を通して、経済データの分析を正しく行う能力を段階的に養います。さらに、経済分析専攻で開講される「特別演習」では、習得した知識をもとに、データ分析についての応用的な実習に取り組むことで、実践的分析力を修得できるでしょう。

### 3. 経済分析専攻の応用分野

経済分析専攻では、経済理論科目群に加え、マクロ経済と金融市場の実証分析を展開する「応用金融分析科目群」、種々の経済問題への政策的対応や公共経済の役割を検討する「公共経済分析科目群」を充実させています。専攻学習の前提となる科目、専攻の基礎的科目・応用的科目の分類とをあわせて、主要な講義科目を表にまとめれば以下ようになります。

		経済理論科目群	応用金融分析科目群	公共経済分析科目群
学類基礎科目	セメスター1	モダンエコノミクス入門Ⅰ 企業と簿記会計Ⅰ		
	セメスター2	モダンエコノミクス入門Ⅱ 企業と簿記会計Ⅱ		
	セメスター3	ミクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅰ	統計学入門 会計学入門
応用科目群	セメスター4	ミクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅱ 数理統計学 特別演習	金融論入門 公共経済学 経済政策 財務諸表論Ⅰ
	セメスター5～8	ミクロ経済学Ⅲ 国際経済学 応用経済分析 計量経済学 経済統計論 特別演習 経済学史 意思決定論 数理計画法 経営工学概論	金融経済論 国際金融論 地域金融論 財務管理論 財務諸表論Ⅱ 現代ファイナンス論 証券市場論 商法Ⅰ 商法Ⅱ 民法総則 民法(不法行為) 民法(債権総論) 民法(債権各論) 地域金融論	都市経済学 環境経済学 産業組織と規制の経済学 経済法 財政学 地方財政システム論 公共政策論Ⅰ 公共政策論Ⅱ 国際公共政策論 エコロジカル経済学

(注) 上記はあくまでも関連する科目群を示すものであり、履修パターンではありません。

その他の経済経営学類科目や他学類の開放科目を自由に選択し、卒業要件を満たすように「自分なりの」カリキュラムを作成していくことになります。

## 【 国際地域経済専攻 】

### 1. 国際と地域：2つのキーワード

国際地域経済専攻は「国際」と「地域」という、2つのテーマの追求を主眼にしています。「グローバル」と「ローカル」とを合成した「グローカル」という言葉がありますが、この専攻では、グローバル（地球的）な視野をもちつつ、地域にしっかりと足を置いて活躍ができるような、実行力ある人材の養成を目的にしています。

またこの専攻で重視しているのは、物事を現象的・数量的に見るだけでなく、「構造的・歴史的」にとらえる能力の育成ということです。現代世界の経済・社会現象は相互に複雑にからみ合っています。これをヨコの空間的広がり、タテの時間的つながりの中でとらえることではじめて、問題解決の手がかりと行動の指針が見えてくるのです。

さらに、国際化時代に必須とされるのが、外国の社会・文化に対する知識や理解です。この専攻では、経済の分野にとどまらず、広く社会や文化の分野にもわたって国際的なスケールの学習ができるように科目を構成しています。

この専攻には「国際比較経済コース」と「地域経済政策コース」の2つがありますが、ここでは「履修パターン」を3つ提示しましょう。前者の「国際」のコースでは、理論・歴史に重点を置いたパターンⅠと、地域と国際とを融合したグローカルなパターンⅡを作りました。後者の「地域」のコースはパターンⅢとしました。コースもパターンも学習のガイドラインですから、必ずしもこの通りに授業を受ける必要はありませんけれども、系統的な学習をするためには十分参考になると思います。

### 2. 国際地域経済専攻の基礎学習

経済経営学類の学生諸君は、専攻の所属に関係なく共通に「政治経済学入門Ⅰ」を受講しなければなりません。これらの授業を通じて、経済問題に対する生き生きとした興味関心を持ち、経済現象をとらえる際に必要な基礎的な言葉＝概念のツール（道具）を身につけてください。

1年生後期になってからは、この専攻の共通のベースになる科目として「政治経済学入門Ⅱ」があります。政治経済学の基本枠組みと、経済現象を歴史的発展過程の中で理解する方法をここで学びます。なお「政治経済学」は英語で言えばポリティカル・エコノミーですが、これはエコノミクスという比較的新しい呼び方とは異なる、古くからの「経済学」の呼称で、現代の世界を解明するためにあらためて踏まえなければならない思考の土俵といえます。経済というものを、政治や社会との相互関係において総合的にとらえる方法論が、そこには含意されています。（「モダンエコノミクス入門Ⅱ」もあわせて受講しておくことをおすすめします。）

### 3. 国際比較経済コース

2年生には、この専攻に共通の基幹的科目が配置されています。なかでも国際比較経済コースのキーになる科目として「世界経済論Ⅰ」「歴史と経済」「比較経済史」があります。これらと「地域経済論Ⅰ」「経済政策」「国際関係論」「社会開発論」「マクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅰ」を2年生のうちに受講するといいたと思います。また国際人としての行動力と調査力を身につけるために「海外調査実習」にも参加することができます。

このコースの中でも、世界経済を「理論的・歴史的・比較論的に」学びたいと思う場合と、「グローバルな視点で、より実践的・政策的に」学びたい場合と、2つのタイプを想定してみました。前者が表に示したパターンⅠ、後者がパターンⅡです。

パターンⅠには、「世界経済論Ⅱ」をはじめ「国際公共政策論」や「現代資本主義論」「経済構造論」など、現代経済の国際的展開を深く掘り下げる科目のほか、「比較経済史」「経済学史」「日本経済史」「社会思想史」といった、歴史にかかわる科目が多く掲げてあります。あわせて、アジア・アメリカ・ヨーロッパ等の経済や社会について学ぶこととなります。世界の経済・社会の現実を知り、経済学の理論的概念および経済史とつきあわせることでその理解を深める、というのがこのモデルの趣旨です。

パターンⅡでは、世界経済や社会に関する科目群とともに「地域経済論Ⅱ」が重要な科目として位置づけられているばかりでなく、「財政学」「社会政策」「地域政策論」「地方財政政策論」というような、政策的テーマの科目を多く挙げています。このパターンの趣旨は、グローバルな視野を確立しつつ、経済・社会への理解を実証的に深め、政策形成能力に結びつけるということです。

### 4. 地域経済政策コース

地域という言葉はいろんなレベルの空間を意味します。隣近所や町内会も地域ですし、アジアやヨーロッパといったスケールで地域を論じることもあります。いま地域経済はグローバル化の下で大きな転機にさしかかっていますし、地方自治体も大変革の渦中にあります。国際的な観点を失わないようにしながら、地域の産業や生活、そして地方自治体の行財政を総合的に見ていこうというのが、このコース（パターンⅢ）の趣旨です。

国際地域経済専攻ではフィールドワークを重視していますが、地域経済をテーマに掲げたこのコースではとくに、「地に足をつけた」学習スタイルが重要です。地域調査や工場見学などを織り込んだ演習や実習（「地域調査実習」）とあわせて、講義科目を受講することをおすすめします。

パターンⅢは、地域経済や地域政策にかなり焦点を絞った設計になっています。まず2年生後半の第4セメスターでは、専攻共通の基幹科目をできるだけ受講してください。とりわけ「地域経済論Ⅰ」は地域を研究するためには基礎になる科目です。第5セメスター以降には「地域政策論」「地方財政システム論」「地方財政政策論」等の地域関連科目のほか、政策的分野の科目を多く配置しています。また「日本経済論」や「工業経済論」などの科目を学習することもおすすめですし、行政政策学類にも関連の深い科目があって、履修することができます。

国際地域経済専攻履修モデル(演習等を除く)

セメスター	国際比較経済コース		地域経済政策コース
	パターンⅠ	パターンⅡ	パターンⅢ
1	政治経済学入門Ⅰ (ほか2科目要卒)		
2	政治経済学入門Ⅱ (ほか2科目要卒)		
3	世界経済論Ⅰ 歴史と経済 (ほか2科目要卒)		
	ミクロ経済学Ⅰ		マクロ経済学Ⅰ
4	地域経済論Ⅰ		比較経済史
	経済政策 社会開発論		国際関係論
	海外調査実習		地域調査実習
5~8	世界経済論Ⅱ	世界経済論Ⅱ	地域経済論Ⅱ
	国際公共政策論	地域経済論Ⅱ	地域政策論
	国際経営論	国際公共政策論	日本経済論
	国際金融論	地域政策論	経済構造論
	比較社会論	日本経済論	地域社会学Ⅰ
	開発経済学	日本経済史	工業経済論
	アメリカ経済論	アメリカ経済論	農業経済論
	ラテンアメリカ経済論	ラテンアメリカ経済論	財政学
	ヨーロッパ経済論	ヨーロッパ経済論	地方財政システム論
	アジア経済論	アジア経済論	地方財政政策論
	日本経済論	開発経済学	社会政策
	日本経済史	比較社会論	福祉国家論
	社会思想史	財政学	現代資本主義論
	経済学史	地方財政システム論	労働経済学
	現代資本主義論	地方財政政策論	日本経済史
	経済構造論	社会政策	社会思想史
	労働経済学	福祉国家論	経済学史
	マクロ経済学Ⅱ	工業経済論	マクロ経済学Ⅱ
	ミクロ経済学Ⅱ	農業経済論	言語コミュニケーション論
	言語コミュニケーション論	言語コミュニケーション論	ヨーロッパの社会と思想
ヨーロッパの社会と思想 (英独仏露)	ヨーロッパの社会と思想 (英独仏露)	(英独仏露)	
アジアの社会と思想 (中・日)	アジアの社会と思想 (中・日)	アジアの社会と思想 (中・日)	

(注) 上記はあくまでも望ましい履修パターンで、パターンごとの履修を強制するものではありません。

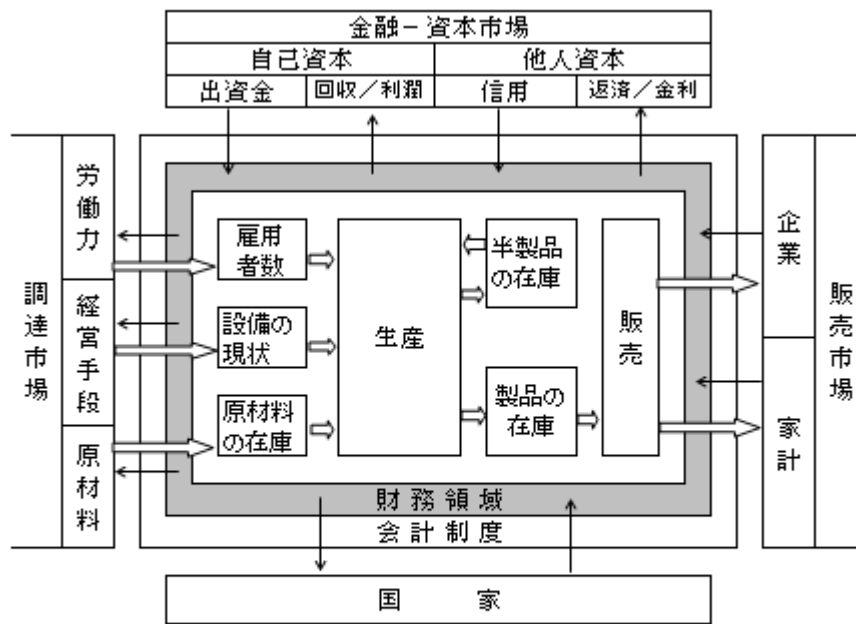
## 【 企業経営専攻 】

### 1. 企業経営専攻の性格と内容

本専攻では、企業組織における経営事象を様々な視点から学ぶことを通じて、企業システムの経営的・会計的理解と応用能力を養成し、現実の企業経営にあたって的確な問題解決を行うための分析力・判断力、さらに倫理性を身につけることを狙いとしています。

ここで「経営」というのは、「企業における生産・販売のための合目的な行為」であって、それらの行為は、相互に結びつきながら、ひとつの経営体という組織を形成しています。このような経営の典型は、産業資本による工業経営にみられますが、その他、商業経営、サービス業経営、金融業経営などがあります。いずれの経営においても、資金を投下して貨幣を獲得するといった共通の活動が認められます。また、合理的経営活動を支えるためには企業と社会の関係についての認識と専門職倫理を必要とします。

次の図は、企業における財およびお金の流れと会計制度を示す、ひとつのモデルです。中央の太線で囲まれた部分が、企業システムを示します。



(注) この図はWoehe, Guenter, Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 15. Aufl. 1984, S.11の図を若干加工したものである。

⇔ 財の流れ  
→ お金の流れ

企業における財およびお金の流れと会計制度

まず、企業が事業を行うには、資金が必要となります。そこで企業は、自己資本あるいは他人資本という形で、資金を調達します。また、場合によっては、国家から特定目的のために補助金を得ることもあります。これらの資金を、調達市場において、経営手段（土地・建物・機械・道具など）あるいは原材料を購入するために、また雇い入れた労働力の提供に対する賃金を支払うために、使用します。こうして調達された要素は生産に投入さ



れ、販売市場において他の企業あるいは家計（財政の場合もありうる）に販売されます。それらの一部は、税金、手数料、寄付金といった形で国家に支払われ、また他の部分は配当金という形で出資者へ、そして金利や返済として債権者に支払われます。さらに残りの部分は、使用された生産要素の補充・増大のために用いられることとなります。

このような、企業経営とその活動についての全般的な知識は、「経営学入門Ⅰ・Ⅱ」「企業と簿記会計Ⅰ・Ⅱ」「会計学入門」「原価計算Ⅰ・Ⅱ」で学ぶこととなります。

さて、以上のような企業システムにおける経営活動をとらえるには、大きく2つの視点が考えられます。1つは「組織」という側面であり、組織管理的思考が求められ、主に「ビジネス・マネジメントコース」において学びます。もう1つは「独立的な経済単位」という側面であり、計算的思考が求められ、主に「ビジネス・アカウンティングコース」において学びます。

まず、「ビジネス・マネジメントコース」においては、組織の環境適応という対外的な課題と、内部の効率的運営という対内的な課題とのバランスについて、「経営戦略論Ⅰ・Ⅱ」「マーケティング論」「中小企業経営論」「経営組織論」「組織行動論」「人的資源管理論」「リスク・マネジメント」「ビジネス・リサーチⅠ・Ⅱ」などにおいて学び、企業経営に必要な資金の調達と運営を管理する財務領域の問題について、「財務管理論」「現代ファイナンス論」「証券市場論」などにおいて学びます。そして、これらの諸問題を国際的観点からとらえるのが「国際経営論」であり、それらの企業活動を歴史的に分析するのが「経営史」です。

また、「ビジネス・アカウンティングコース」においては、経営活動を行う際の様々な意思決定に有用な情報を提供し、その成果を評価する内部報告会計（管理会計）について、「管理会計」「コスト・マネジメント」「経営情報分析」などにおいて学び、当該企業の利害関係者（株主・国家など）への報告を目的とする外部報告会計（財務会計）について、「財務諸表論Ⅰ・Ⅱ」「財務諸表監査」「上級簿記Ⅰ・Ⅱ」などにおいて学びます。そして、これらの諸問題を国際的観点からとらえるのが「国際会計論」で、納税申告や税務戦略の面からとらえるのが「租税法概論」「租税法Ⅰ・Ⅱ」です。

## 2. 会計エキスパート養成プログラム

会計エキスパート養成プログラムとは、入学までに日本商工会議所簿記検定1級または2級、全国商業高等学校協会簿記実務検定試験1級を取得した学生のうち希望者が、簿記・会計系の科目を早期履修できるプログラムです。

このプログラムに所属する学生は、初等簿記を学ぶ「企業と簿記会計Ⅰ・Ⅱ」が単位認定され、第1 Semesterから「上級簿記Ⅰ」、「会計学入門」という、高度な簿記や、会計学の科目が履修可能となります。

プログラムへの所属は、説明資料を読み、ガイダンスでの説明を聞いたうえで、希望した者が所属可能になります。決定時期は第1 Semesterで、第2 Semester以降の途中からの所属は認められません。ただし講義についていけないなどの理由でプログラムから途中離脱することは認められています。

また本プログラムに所属しても、第4 Semester以降において「経済分析専攻」、「国際地域経済専攻」、「企業経営専攻」のいずれの専攻にも所属できます。

対象者	入学までに日商簿記の1級または2級、全商簿記の1級を取得している学生のうち希望者。
所属決定時期	第1 Semester時に決定。第2 Semester以降、途中からのプログラム所属はできない。ただしプログラムからの途中離脱は認められる。
認定科目	企業と簿記会計Ⅰ・Ⅱ（計4単位）
プログラム修了証	学類の対象科目（下記参照）から <b>10科目</b> 以上、アドバンスト科目として大学院の対象科目（下記参照）から <b>1科目</b> 以上を履修し、単位を修得した者又は4年生で修得見込みの者に対して、会計エキスパート養成プログラム修了証を授与するので、 <u>教務担当窓口まで自己申告すること。</u>
対象科目	<p>【学類の対象科目】</p> <p>&lt;飛びセメ/1 Semester開講科目&gt;            会計学入門，上級簿記Ⅰ（特別演習），中級簿記（特別演習）</p> <p>&lt;飛びセメ/2 Semester開講科目&gt;            上級簿記Ⅱ（特別演習），財務諸表論Ⅰ，原価計算Ⅰ，管理会計，租税法概論（東北税理士会福島支部連携講義）</p> <p>&lt;飛びセメ/3 Semester開講科目&gt;            財務諸表論Ⅱ，原価計算Ⅱ，コスト・マネジメント，国際会計論，財務諸表監査（日本公認会計士協会東北会寄附講座），租税法Ⅰ，経営情報分析</p> <p>&lt;飛びセメ/4 Semester開講科目&gt;            租税法Ⅱ</p> <p>【大学院の対象科目】</p> 会計学原理特殊研究Ⅰ・Ⅱ，財務諸表論特殊研究Ⅰ・Ⅱ，原価計算論特殊研究Ⅰ・Ⅱ，管理会計論特殊研究，財務報告論特殊研究Ⅰ・Ⅱ，価値創造会計特殊研究Ⅰ・Ⅱ，租税法特殊研究Ⅰ・Ⅱ

### 3. 望ましい履修パターン

#### (1) ビジネス・マネジメントコース

学年	Semester	専門科目	演習・卒業論文	その他の科目
1	1	「経営学入門Ⅰ」「企業と簿記会計Ⅰ」「モダンエコノミクス入門Ⅰ」および「政治経済学入門Ⅰ」を、必ず履修		
	2	「経営学入門Ⅱ」「企業と簿記会計Ⅱ」「モダンエコノミクス入門Ⅱ」および「政治経済学入門Ⅱ」の中から3科目を、必ず履修		
2	3	「会計学入門」「中級簿記」および「ビジネス・リサーチⅠ」を、優先的に履修		《 語学関係科目 》 「経済英語(日本語)演習」を、必ず履修 《 他専攻の科目 》 「マクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅰ」
	4	「中小企業経営論」 「経営戦略論Ⅰ」 「原価計算Ⅰ」 「管理会計」 「財務諸表論Ⅰ」 「経営組織論」 「マーケティング論」 「租税法概論」 を、履修することが望ましい	「専門演習」	《 他専攻の科目 》 「マクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅰ」
3	5	「ビジネス・リサーチⅡ」	「専門演習」	《 実習科目 》 「特別演習」
	6	「経営史」	「専門演習」	
4	7	「組織行動論」	「卒業論文演習Ⅰ」	《 語学関係科目 》 「外書講読」「外国語応用コミュニケーション」(英語または非英)  《 他専攻の科目 》 「マクロ経済学Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅱ」  《 共生システム理工学類の科目 》 「サプライチェーンマネジメント」「ロジスティックシステム」「経営情報システム」「経営工学」「インキュベーションシステム」「生産システム」 《 行政社会学類の科目 》 「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」「民法総則」「民法(不法行為)」「民法(債権総論)」「民法(債権各論)」「憲法(人権)Ⅰ」「憲法(人権)Ⅱ」「憲法(統治)Ⅰ」「憲法(統治)Ⅱ」「環境法」 《 人間発達文化学類の科目 》 「異文化理解」
	8	「経営戦略論Ⅱ」 「財務管理論」 「現代ファイナンス論」 「消費者行動論」 「証券市場論」 「人的資源管理論」 「国際経営論」 「リスク・マネジメント」 「経営情報分析」 「原価計算Ⅱ」 「財務諸表論Ⅱ」 「地域金融論」 「プロスポーツ経営実践論」 を、履修することが望ましい	「卒業論文演習Ⅱ」 および「卒業論文」	

(注) 上記はあくまでも望ましい履修パターンで、パターンどおりの履修を強制するものではありません。

(2) ビジネス・アカウンティングコース

学年	セメスター	専門科目	演習・卒業論文	その他の科目
1	1	「経営学入門Ⅰ」「企業と簿記会計Ⅰ」「モダンエコノミクス入門Ⅰ」および「政治経済学入門Ⅰ」を、必ず履修		
	2	「経営学入門Ⅱ」「企業と簿記会計Ⅱ」「モダンエコノミクス入門Ⅱ」および「政治経済学入門Ⅱ」の中から3科目を、必ず履修		
2	3	「会計学入門」「中級簿記」「上級簿記Ⅰ」および「ビジネスリサーチⅠ」を、優先的に履修		《 語学関係科目 》 「経済英語(日本語)演習」を、必ず履修 《 他専攻の科目 》 「マクロ経済学Ⅰ」「ミクロ経済学Ⅰ」
	4	「財務諸表論Ⅰ」 「原価計算Ⅰ」 「管理会計」 「経営戦略論Ⅰ」 「上級簿記Ⅱ」 「租税法概論」 を、履修することが望ましい	「専門演習」	
3	5	「経営情報分析」	「専門演習」	《 実習科目 》 「特別演習」
	6	「財務諸表論Ⅱ」	「専門演習」	
4	7	「財務諸表監査」	「卒業論文演習Ⅰ」	《 語学関係科目 》 「外書講読」「外国語応用コミュニケーション」(英語または非英)  《 他専攻の科目 》 「マクロ経済学Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅱ」  《 共生システム理工学類の科目 》 「サプライチェーンマネジメント」「ロジステックシステム」「経営情報システム」「経営工学」「インキュベーションシステム」「生産システム」  《 行政社会学類の科目 》 「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」「民法総則」「民法(不法行為)」「民法(債権総論)」「民法(債権各論)」「憲法(人権)Ⅰ」「憲法(人権)Ⅱ」「憲法(統治)Ⅰ」「憲法(統治)Ⅱ」「環境法」  《 人間発達文化学類の科目 》 「異文化理解」
	8	「租税法Ⅰ・Ⅱ」 「コスト・マネジメント」 「原価計算Ⅱ」 「国際会計論」 「財務管理論」 「経営戦略論Ⅱ」 を、履修することが望ましい	「卒業論文演習Ⅱ」 および「卒業論文」	

(注)上記はあくまでも望ましい履修パターンで、パターンごとの履修を強制するものではありません。

【参考：会計エキスパート養成プログラム】

図表 1 <望ましい履修パターン>

1 セメスター	2 セメスター
会計学入門 上級簿記 I (特別演習)	財務諸表論 I 管理会計 原価計算 I 上級簿記 II (特別演習) 租税法概論
3 セメスター	4 セメスター
租税法 I 財務諸表論 II 原価計算 II 財務諸表監 査 経営情報分析	租税法 II コスト・マネジメント
5 セメスター以降	
国際会計論 財務諸表監査などの学類の会計専門科目 財務諸表論特殊研究 I・II 価値創造会計特殊研究 I・II 租税法特殊研究 I・II などの大学院科目を、アドバンスト科目として受講	

(注)上記はあくまでも望ましい履修パターンで、パターンどおりの履修を強制するものではありません。

## IV. カリキュラムの特色と構造について

【経済経営学類のディプロマポリシー・カリキュラムポリシー】

## IV. カリキュラムの特色と構造

福島大学は、平成16年10月に、「広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人の育成」を教育目標として掲げ、従来の組織を再編成して大きく生まれ変わりました。福島大学のカリキュラムは、この教育目標を実現するために編成されています。

一般に大学のカリキュラムは、主として教養教育を目的とした一般教育科目と、それぞれの学部の教育目標を達成するための専門教育科目とによって構成されています。しかし、教養教育と専門教育とを個別に扱う従来のやり方では、福島大学が掲げる教育目標を実現するには無理があります。もちろん、教養教育と専門教育は大学教育の主要な柱であることには変わりはありません。そのことを前提としつつも、福島大学はカリキュラム全体の構造を、「自己デザイン領域」「共通領域」「専門領域」「自由選択領域」の4領域に再編成することにより、広い教養と豊かな創造力を有する専門的職業人を育成しようと考えました。

専門的力を備えた職業人になるためには、当然その領域に関する高度な専門的知識や技能を獲得することが要求されます。このため、専門領域においては、各学類・専攻の教育目的に応じ、基礎・基本を重視しつつ、それらを高度なレベルに開花させるための体系的なカリキュラムが準備されています。

ただ、今日の社会は、あらゆる分野が相互に密接に関っており、特定分野に関する知識や技能が単独で機能するような単純な社会ではありません。また、21世紀は、国際化、グローバル化が更に進展するとともに、環境問題、高齢化社会、人口やエネルギー問題といった人類的課題に直面しています。21世紀が求める職業人には、単にそれぞれの分野に関する専門的な力を身につけるだけでなく、それらを、こうした今日の社会の現象や諸問題に結びつけて理解し、活用する力が要求されています。このような力を私たちは「教養」と呼びます。特に共通領域は、そのような力を身につける場として設定しました。

福島大学のカリキュラムでは、これに加えて新たに「自己デザイン領域」という学習領域を設けました。この領域は、大学での学び方を身につけ、大学生としての自分をデザインすることを目的とした「教養演習」、職業に対する認識を深め、自分の将来をデザインしながら大学での学びの意味を考えることを目的とした「キャリア創造科目」、自分たち自身が学習課題や学習方法をデザインすることにより、主体的に学ぶ力を身につけることを目的とした「自己学習プログラム」によって構成されています。自分で自分自身をデザインする、あるいは自分自身が学ぶべきことをデザインするという意味で、この領域を「自己デザイン領域」と命名しました。学習という行為が本当の意味で実を結ぶには、「教わる」という受け身の姿勢ではなく「みずから学ぶ」という主体性が必要です。自己デザイン領域のこれらの科目は、学ぶ目的に気づき、主体的に学ぶスタイルを身につけるうえで不可欠であると考えています。

福島大学のカリキュラムのもう一つの特徴は、「自由選択領域」にあります。自由に選択できる科目は、どの大学でも準備されています。しかし、福島大学の特徴は、共通領域の科目はもちろん、各学類が開講する専門教育科目についても受講できるようにし

た点にあります。視野を広げ、創造力と専門的力量を獲得するには、学部の中に閉じこもり、学部が提供する授業科目だけで学習する従来型のシステムでは不十分です。このため、福島大学では、従来の学部制を廃止して、学類制という新たな制度に切り替えました。その一つのねらいは、カリキュラムにおける学部の垣根を低くして、文系・理系を問わず大学で開講されているさまざまな分野の専門教育科目を受講できるようにした点にあります。

もちろん、すべての科目を受講するわけにはいきませんが、担当教員によるきめ細かな履修指導やアドバイスを受けながら、福島大学が準備するバラエティーに富んだ授業科目を積極的に活用して、視野を広げ、専門的力量を身につけていただきたいと思えます。

こうした四つの領域とは別に、更に自分の能力を伸ばそうという意欲のある学生のために、三つの特別なプログラムを準備しました。

①『特修プログラム「ふくしま未来学」』

東日本大震災及び原子力災害の経験を踏まえ、地域課題を実践的に学習し、未来を創造する能力を高めようとする学生のためのプログラムです。

②『英語グレードアップ特修プログラム』

国際化の進む今日の世界の中で、英語コミュニケーション能力を更にグレードアップしようとする学生のためのプログラムです。

③『情報グレードアップ特修プログラム』

情報や情報機器についての理解を深めるとともに、その能力を教育の分野に活かそうとする学生のためのプログラムです。

これらのプログラムを修得するのは、決してたやすいことではありませんが、ぜひチャレンジしてみてください。

このように、福島大学のカリキュラムは、他の大学にはないさまざまな工夫が施されています。それらの工夫を最大限に活用して、実りある学習をしていただきたいと思えます。



## 経済経営学類のディプロマポリシー（DP）

自立する力（自己管理能力・幅広い教養と倫理性・コミュニケーション能力）

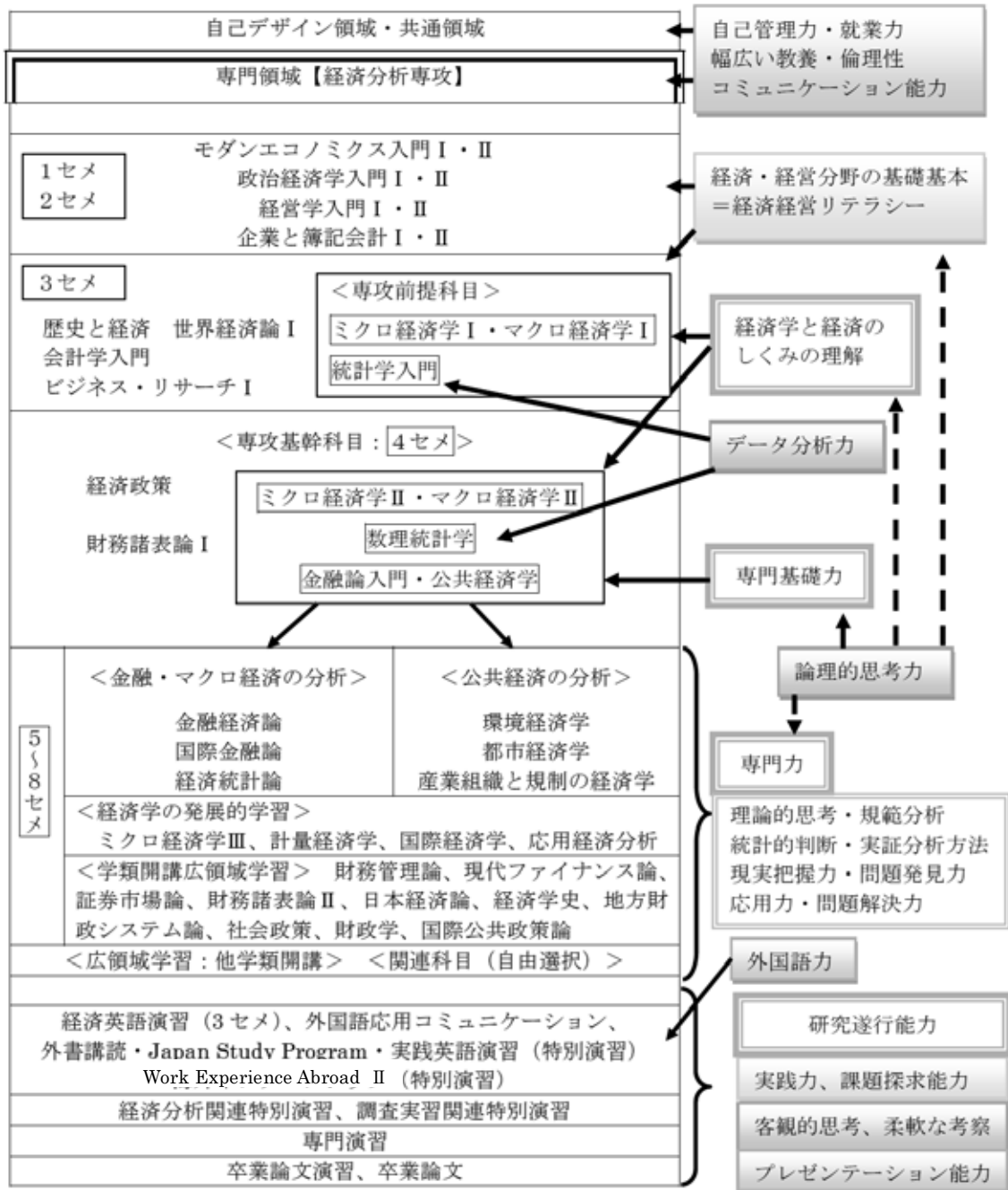
客観的に観察・分析し、論理的に思考する力（分析力・論理的思考・柔軟な考察）

経済社会で実践し解決する力（経済学及び経営学分野の基礎・専攻の専門的力量）

専攻  
DP

マイクロ・マクロ経済学での諸議論を通して経済のしくみを体系的に理解し、得られた知識を、金融・公共経済をはじめとした経済システムの分析とそのあり方に関する実践的な考察に応用することができる。

経済経営学類  
経済分析専攻のカリキュラムポリシー



## 経済経営学類のディプロマポリシー（DP）

自立する力（自己管理能力・幅広い教養と倫理性・コミュニケーション能力）

客観的に観察・分析し、論理的に思考する力（分析力・論理的思考・柔軟な考察）

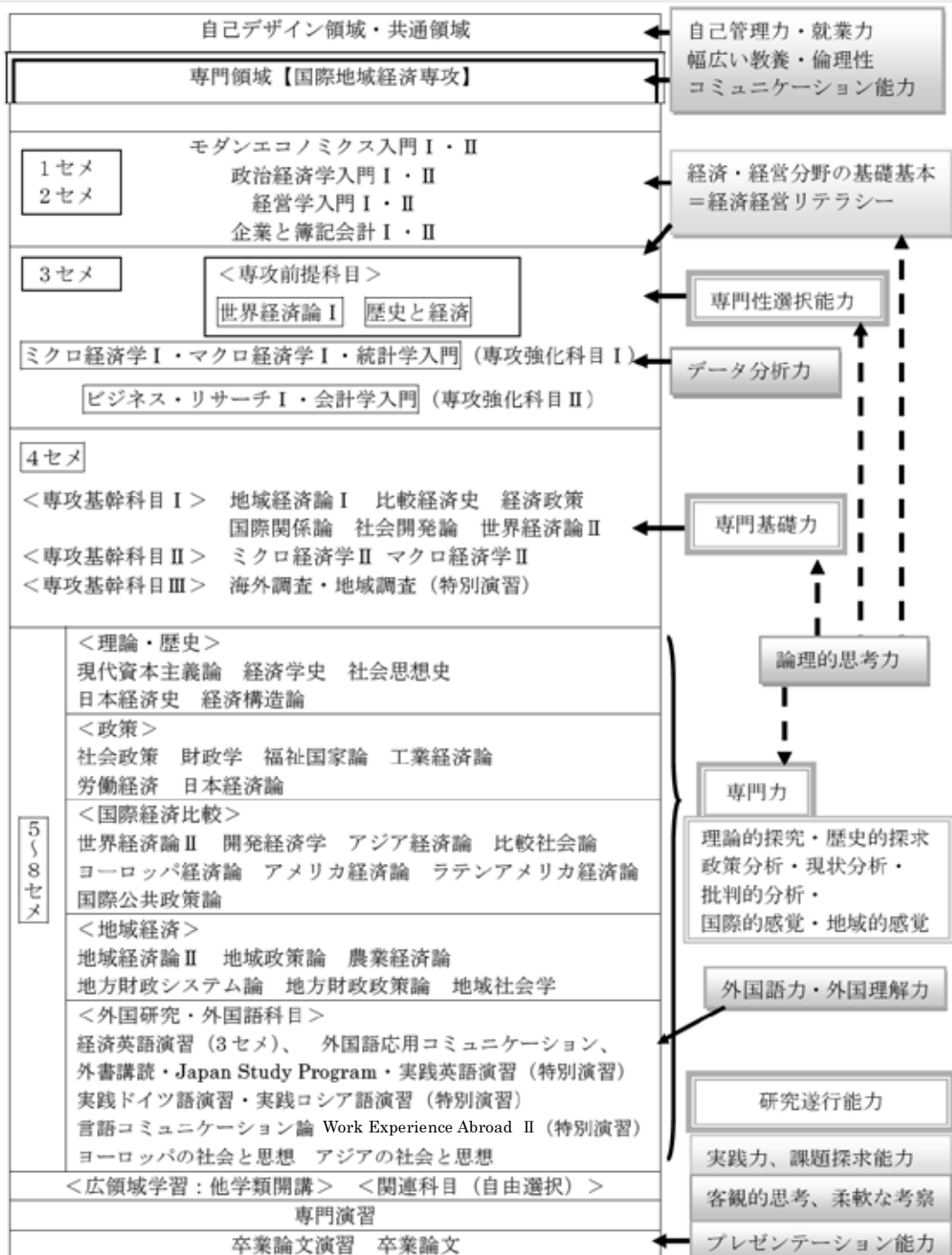
経済社会で実践し解決する力（経済学及び経営学分野の基礎・専攻の専門的力量）

**専攻  
DP**

経済学的素養に基づく理論的、歴史的、政策的見地に加えてグローバルな知識を身に付けて今日の経済社会を理解し、国際社会と地域社会の課題に理論的実践的に取り組むことができる。

経済経営学類

国際地域経済専攻の  
カリキュラムポリシー



## 経済経営学類のディプロマポリシー（DP）

自立する力（自己管理能力・幅広い教養と倫理性・コミュニケーション能力）

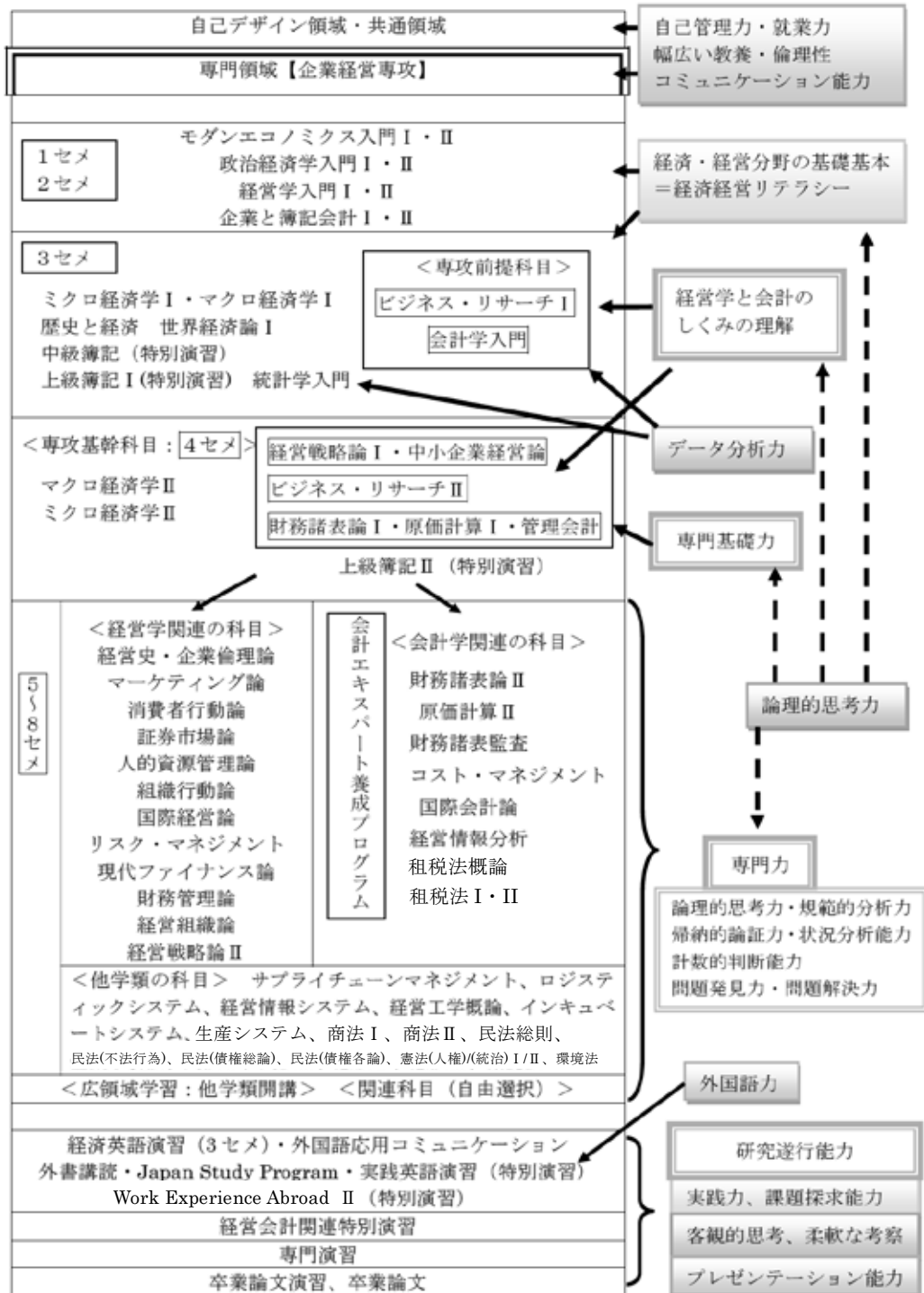
客観的に観察・分析し、論理的に思考する力（分析力・論理的思考・柔軟な考察）

経済社会で実践し解決する力（経済学及び経営学分野の基礎・専攻の専門的力量）

専攻  
DP

企業活動に対し、外部環境を踏まえて定量的・定性的に分析するための専門的知識を有し、それを応用して企業およびその他組織における適切な経営意思決定ができる基礎的力量を身につけている。

経済経営学類  
企業経営専攻のカリキュラムポリシー



## V. 履修基準

履修基準に則して「経済経営学類生が卒業するためには！」

○履修基準（学類規程第8条第1項及び第21条第1項第1号 別表1）

○外国人留学生の履修基準（学類規程第8条第1項及び第21条第1項第1号 別表2）

V.履修基準(学類規程第8条第1項及び第21条第1項第1号 別表1)

領域区分	科目区分・科目名		履修開始 セメスター	分類 (注1~4)	1科目単位数	要卒単位	
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ	1	必修	2	2	
		教養演習Ⅱ	2		2	2	
	キャリア創造科目	キャリア形成論	1	必修	2	2	
		キャリアモデル学習	3	選必	2	2	
		インターンシップ(就業体験学習)	3	選必・自由	1又は2		
自己学習プログラム		1	選必・自由	1又は2			
(小計)						8	
共通領域	総合科目		1	選必・自由	2	10 (注6)	
	広域選択科目	人間と文化	1		2		
		社会と歴史	1		2		
		自然と技術	1		2		
	外国語科目	英語	英語AⅠ	1	必修	1	2
			英語AⅡ	1		1	2
		英語以外の外国語	初級Ⅰ	1	必修・自由	2	2
			初級Ⅱ	2		2	2
		英語	英語BⅠ	3	選必・自由 (注7)	1	4 (注7)
			英語BⅡ	3		1	
		英語以外の外国語	中級	3	1		
		英語	応用英語	5	自由	2	
	英語以外の外国語	上級	5	2			
	情報教育科目	情報処理Ⅰ		1	選必・自由	2	2
		情報処理Ⅱ		1		2	
		情報処理Ⅲ		1		2	
情報処理Ⅳ		1	2				
健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅰ		1	必修	1	1	
	健康・運動科学実習Ⅱ		2		1	1	
	スポーツ実習		3	自由	1		
(小計)						26	
専門領域	学類基礎科目	リテラシーⅠ(注5) (学群共通科目)	1	必修	2	8 (4)	
		リテラシーⅡ	2	選必※・自由	2	6	
		リテラシーⅢ	3	選必※・自由	2	10	
		経済英語演習	3	必修	2	2	
	専攻科目	専攻専門科目		4	選必・自由	2	32
		専門演習		4	選必※・自由	2	6 (3科目)
		特別演習		1		2	
		卒業論文演習Ⅰ		7		2	
		卒業論文演習Ⅱ		8	必修	2	2
		特殊講義		1	自由	2	
卒業論文		8	必修	4	4		
(小計)						70	
自由選択領域						20	
全体	(総計)					124	

(注)1.「選必」とは同じ科目区分内で選択必修となること、「自由」とは自由選択領域科目として卒業要件単位数に計上できることを示します。

2.「必修・自由」とは、必修の要件単位数を超えて修得した単位を自由選択領域に計上できることを示します。

3.「選必・自由」とは、同じ科目区分内で選択必修の要件単位数を超えて修得したものを自由選択領域に計上できることを示します。

4.「選必※・自由」の※は、選択必修の要件単位数を超えて修得したものを専攻専門科目として計上できることを示します。また、専攻専門の必要単位数を満たしている場合は、自由選択領域に計上できます。

5.学群共通科目は、リテラシーⅠの区分中、科目指定をせず2科目4単位を充てます。また、他学類開設の学群共通科目については、受講して

単位修得は可能ですが、要卒単位には計上されません。(自由選択単位にもなりません。)

6.総合科目と広域選択科目3分野をあわせた4分野に渡って、それぞれ最低1科目(2単位)合計8単位を修得した上で、残りの2単位は4分野の

いずれかから1科目を修得し、全体で10単位としてください。

7.「英語BⅠ・英語BⅡ」又は「英語以外の外国語中級」の1言語4単位を修得してください。

8.編入学生(日本国籍を有しない者)については、「英語以外の外国語」に関して、日本語の履修を認めることがあります。

外国人留学生の履修基準(学類規程第8条第1項及び第21条第1項第1号 別表2)

領域区分	科目区分・科目名		履修開始 セメスター	分類 (注1~4)	1科目単位数	要卒単位			
自己デザイン領域	基本科目	教養演習Ⅰ	1	必修	2	2			
		教養演習Ⅱ	2		2	2			
	キャリア創造科目	キャリア形成論	1	必修	2	2			
		キャリアモデル学習	2	選必	2	2			
		インターンシップ(就業体験学習)	2	選必・自由	1又は2				
自己学習プログラム (小計)		1	選必・自由	1又は2	8				
共通領域	総合科目		1	選必・自由	2	10 (注6)			
	広域選択科目	人間と文化	1		2				
		社会と歴史	1		2				
		自然と技術	1		2				
		日本事情	I~Ⅳ		1		2		
	外国語科目	英語	英語AⅠ	1	選必・自由 (注7)	1	8 (注7)		
			英語AⅡ	1		1			
		英語以外の外国語	初級Ⅰ	1		2			
			初級Ⅱ	1		2			
		英語	英語BⅠ	3		1			
			英語BⅡ	3		1			
		英語以外の外国語	中級	3		1			
		日本語	英語	応用英語		5		自由	2
				英語以外の外国語		上級		5	2
				日本語		Ⅰ		1	自由 (注7)
	Ⅱ				2	2			
	Ⅲ	3	2						
	Ⅳ	4	2						
	情報教育科目	情報処理Ⅰ		1	選必・自由	2	2		
		情報処理Ⅱ		1		2			
		情報処理Ⅲ		1		2			
		情報処理Ⅳ		1		2			
健康・運動科目	健康・運動科学実習Ⅰ		1	必修	1	1			
	健康・運動科学実習Ⅱ		2	1	1				
	スポーツ実習		3	自由	1				
(小計)					(注8)	22			
専門領域	学類基礎科目	リテラシーⅠ(注5) (学群共通科目)	1	必修	2	8 (4)			
		リテラシーⅡ	2	選必※・自由	2	6			
		リテラシーⅢ	3	選必※・自由	2	10			
		経済英語演習・経済日本語演習	3	選必※・自由	2	2			
	専攻科目	専攻専門科目		4	選必・自由	2	32  6 (3科目)		
		専門演習		4	2				
		特別演習		1	選必※・自由	2			
		卒業論文演習Ⅰ		7	2				
		卒業論文演習Ⅱ		8	必修	2		2	
		特殊講義		1	自由	2			
卒業論文 (小計)		8	必修	4	4				
自由選択領域	(注8)					24			
全体	(総計)					124			

(注)1.「選必」とは同じ科目区分内で選択必修となること、「自由」とは自由選択領域科目として卒業要件単位数に計上できることを示します。  
 2.「必修・自由」とは、必修の要件単位数を超えて修得した単位を自由選択領域に計上できることを示します。  
 3.「選必・自由」とは、同じ科目区分内で選択必修の要件単位数を超えて修得したものを自由選択領域に計上できることを示します。  
 4.「選必※・自由」の※は、選択必修の要件単位数を超えて修得したものを専攻専門科目として計上できることを示します。また、専攻専門の必要単位数を満たしている場合は、自由選択領域に計上できます。  
 5.学群共通科目は、リテラシーⅠの区分中、科目指定をせず2科目4単位を充てます。また、他学類開設の学群共通科目については、受講して単位修得は可能ですが、要卒単位には計上されません。(自由選択単位にもなりません。)  
 6.総合科目と広域選択科目をあわせた4分野のうち3分野に渡って、それぞれ最低1科目(2単位)合計6単位を修得した上で、残りの4単位は総合科目、広域選択科目及び日本事情の中から修得し、全体で10単位としてください。  
 7.外国語科目は、母国語系統を除く1か国語で8単位を修得する必要があります。日本語は、外国語の卒業要件単位(8単位)に代替することができます(P.\*参照)。その他の言語で外国語科目の要卒単位を満たす場合に、修得した日本語は自由選択領域の単位となります。  
 8.前ページの一般履修基準と必要単位数が異なります。

履修基準に則して

**経済経営学類生が卒業するためには！**

### **(1) 卒業論文提出資格要件**

履修基準表に示されるように、「卒業論文」(pp.76～80 参照)は必修科目です。卒業論文には、以下の提出資格要件があります。卒業論文提出資格要件を満たさなかった場合、4年間で卒業することができなくなりますので、注意してください。

第8セメスターに卒業論文を提出するためには、第6セメスター経過時に、卒業要件単位のうち80単位を修得しなければなりません。第6セメスターの後のセメスター経過時に、80単位の要件を満たしたときには、その翌々セメスターにおける卒業論文提出資格を得ることになります。

### **(2) 卒業要件**

経済経営学類においては、卒業要件として、①卒業要件単位、及び②卒業要件 GPA を設けています。

#### **①卒業要件単位 (要卒単位)**

卒業するために最低限修得しなければならない単位を卒業要件単位 (要卒単位) といいます。卒業要件単位は以下のとおりです。

卒業するためには、履修基準表に示される各科目の要卒単位を満たした上で、合計 124 単位を修得しなければなりません。

#### **②卒業要件 GPA (要卒 GPA) (学類規程第 21 条第 1 号及び第 2 号の卒業要件について「学類長が別に定める要件」)**

GPA とは、履修した科目の成績評価を点数化し、その平均値を求めたものです (pp.100～102 参照)。卒業するためには、以下の卒業要件 GPA (要卒 GPA) を満たさなければなりません。

卒業するためには、以下の科目群を対象として、GPA が 2.0 以上でなければなりません。

**「学類基礎科目」、専攻科目のうち所属専攻の「専攻専門科目」**

※なお、要卒単位超過分も卒業要件 GPA の計算に含まれます。

LiveCampus の「成績情報の参照」画面から「GPA」ボタンをクリックすると累積と年度ごとの GPA を確認できます。セメスターごとに、2.0 を維持しているか確認してください。2.0 を下回っている場合には、自らの学習姿勢を反省し、改善の努力をしなければなりません。

### (3) 早期警告措置について

経済経営学類では学生が計画的に学習を進め卒業要件を確実に満たすことができるよう促すために、成績不良の学生に対して以下のような早期警告措置を行います。

- ・ 第2セメスターの成績交付時点で、取得卒業要件単位が 20 単位未満、又はG P A2.0 未満の学生に関しては、アドバイザー教員に修学状況を通知します。
- ・ 第4セメスターの成績交付時点で、取得卒業要件単位が 40 単位未満、又はG P A2.0 未満の学生に対しては、アドバイザー教員が履修指導を行います。
- ・ さらに第6セメスターの成績交付時点で、取得卒業要件単位が 80 単位未満、又はG P A2.0 未満の学生に対しては、履修指導を行います。
- ・ 上記の他、直前のセメスターの修得単位が 10 単位未満等の学生に対して、必要に応じて教務委員、アドバイザー教員が個別の指導（保護者への成績表郵送を含む）を行います。



## VI. 各領域の履修について

### 1. 授業科目一覧

**平成 30 年度自己デザイン領域開講科目一覧**

**平成 30 年度共通領域開講科目授業一覧表**

**平成 30 年度専門領域開講科目及び担当者一覧**

### 2. 自己デザイン領域の履修について

### 3. 共通領域の履修について

### 4. 専門領域の履修について

### 5. 自由選択領域の履修について

### 6. 学群共通科目の抽選履修登録について

## VI. 各領域の履修について

### 1. 授業科目一覧

#### 平成30年度自己デザイン領域開講科目一覧

##### (1) 基本科目 【教養演習Ⅰ】 【教養演習Ⅱ】

〈注意〉下表のとおり、「Ⅰ」「Ⅱ」セットでの履修となります。履修登録は、4月のガイダンス時に決定したクラスを、登録してください。

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修開始 セメスター	単位	備考
前	教養演習Ⅰ	荒 知宏	(前・後) 木	3	1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	佐藤英司			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	沼田大輔			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	朱 永浩			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	大川裕嗣			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	菊池壮蔵			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	後藤康夫			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	奥本英樹			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	遠藤明子			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	野口寛樹			1	2	
後	教養演習Ⅱ				2	2	
前	教養演習Ⅰ	尹 卿烈	1	2			
後	教養演習Ⅱ		2	2			
前	教養演習Ⅰ	根建晶寛	1	2			
後	教養演習Ⅱ		2	2			
前	教養演習Ⅰ	吉高神 明	1	2			
後	教養演習Ⅱ		クズネツォーフ・マリーナ 2	2			

※「教養演習」未修得者は、必ず履修登録前に教務課窓口で申し出てください。

##### (2) キャリア創造科目 【キャリア形成論】

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修開始 セメスター	単位	備考
前	キャリア形成論(経)	岩井秀樹	水	2	1	2	経済経営学類用

※「キャリア形成論」未修得者は、必ず履修登録前に教務課窓口で申し出てください。

##### 【キャリアモデル学習】

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修開始 セメスター	単位	備考
前	キャリアモデル学習 (信陵同窓会連携講義)	遠藤明子 則藤孝志	木	4	3	2	経済経営学類用

##### 【インターンシップ(就業体験学習)】

詳細についてはp. 56参照。

##### (3) 自己学習プログラム

詳細についてはpp. 56～60参照。

# 平成30年度共通領域開講科目授業一覧表

## 1. キャリア形成論

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	キャリア形成論(人)	川田 潤・小野原 雅夫・富永 美佐子	月	1	1	2	L 4	
前期	キャリア形成論(経)	岩井 秀樹	水	2	1	2	L 4	
前期	キャリア形成論(理)	大山 大・横尾 善之	水	2	1	2	L 1	
前期	キャリア形成論(行) A	新藤 雄介	木	1	1	2	L 1	
前期	キャリア形成論(行) B	佐々木 康文	木	1	1	2	M 1	

## 2. 総合科目

※総セ)特別教室 (総合教育研究センター 1階)

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	科学と技術の社会史	岡田 努	月	1	1	2	M 3	
前期	ボランティア論	鈴木 典夫・初澤 敏生	水	2	1	2	S 33	
前期	大学生のための現代社会	鈴木 学	木	1	1	2	総セ)特別教室	
前期	ヒトのことばの仕組みと進化	福富 靖之	木	1	1	2	S 42	
前期	ふくしま 未来へのヒント	未定	木	1	1	2	M 24	
前期	グローバル災害論	佐野 孝治	木	1	1	2	M 22	
前期	大学で学ぶ	高森 智嗣・鈴木 学	金	2	1	2	L 3	
通年	むらの大学	小島 彰 他	金	5	1	2	S31/S32	当該科目の履修登録は前期、成績評価は後期
後期	評価論入門	高森 智嗣	月	1	1	2	L 4	
後期	アジア共同体構想と地域協力の展開	朱 永浩(ずう よんほ)	水	2	1	2	S 38	
後期	NPO論	牧田 実	水	2	1	2	S 44	
後期	小さな自治体論	岩崎 由美子	木	1	1	2	M 2	
後期	再生可能エネルギー	佐藤 理夫 他	木	1	1	2	M 1	
後期	災害復興支援学Ⅱ	塩谷 弘康	木	1	1	2	L 2	
後期	セルフラーニングデザイン論	鈴木 学	金	2	1	2	総セ)特別教室	
後期	ふくしま未来学入門	三浦 浩喜	金	2	1	2	L 4	

## 3. 広域選択科目

「人間と文化」分野

※A V教室 (M講義棟 3階)

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	哲学Ⅰ	(非)嶺岸 佑亮	月	1	1	2	L 2	
前期	心理学Ⅰ	筒井 雄二	水	1	1	2	L 1	
前期	心理学Ⅱ01	五十嵐 敦	水	2	1	2	L 3	
前期	心理学Ⅱ02	青木 真理	木	1	1	2	L 2	
前期	美術	加藤 奈保子	金	2	1	2	AV教室	
前期	文学Ⅱ	(非)河内 聡子	金	2	1	2	S 32	
前期	脳神経と精神保健Ⅰ	片山 規央	金	2	1	2	L 2	
後期	哲学Ⅱ	(非)嶺岸 佑亮	月	1	1	2	L 2	
後期	文学Ⅰ	井實 充史	水	2	1	2	M 1	
後期	論理学	(非)佐藤 恒徳	木	1	1	2	L 1	
後期	文学Ⅲ	(非)澤 正宏	金	2	1	2	S 44	
後期	心理学Ⅱ03	内田 千代子	金	2	1	2	M 21	
後期	脳神経と精神保健Ⅱ	片山 規央	金	2	1	2	L 3	

「社会と歴史」分野

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	経営学	則藤 孝志	水	2	1	2	M 24	経済経営学類生履修不可
前期	社会論	新藤 雄介	水	2	1	2	S 32	
前期	市民と法	長谷川 珠子	木	1	1	2	M 4	行政政策学類生履修不可
前期	ジェンダー学入門	高橋 準	金	2	1	2	M 23	
前期	経済学Ⅱ	十河 利明	金	2	1	2	M 3	経済経営学類生履修不可
後期	地理学Ⅰ	末吉 健治	月	1	1	2	L 3	
後期	地域論Ⅰ	小山 良太	水	2	1	2	L 4	
後期	日本国憲法 01	(非)二瓶 由美子	水	2	1	2	L 2	行政政策学類生履修不可
後期	歴史学Ⅰ	鍵和田 賢・阿部 浩一・菊地 芳朗・小松 賢司	木	1	1	2	L 4	
後期	政治学	大黒 太郎	木	1	1	2	M 21	
後期	経済学Ⅰ	荒 知宏	金	2	1	2	S 21	経済経営学類生履修不可
後期	日本国憲法 02	上床 悠	金	2	1	2	L 2	行政政策学類生履修不可

「自然と技術」分野

開講	科目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	生命の科学 01	木村 勝彦	月	1	1	2	M 2	
前期	物質の科学 01	高貝 慶隆	水	2	1	2	M 22	
前期	環境の科学 01	永幡 幸司・後藤 忍・川崎 興太	水	2	1	2	M 21	
前期	医学概論 01	小室 安宏	水	2	1	2	L 2	
前期	生命の科学 02	小山 純正	木	1	1	2	L 3	
前期	数学Ⅰ	中田 文憲	木	1	1	2	M 23	
前期	環境の科学 02	平中 宏典	金	2	1	2	M 21	
後期	エネルギーの科学	生田 博将	水	2	1	2	M 21	
後期	医学概論 02	小室 安宏	水	2	1	2	L 1	
後期	数学Ⅱ	中川 和重	水	2	1	2	M 22	
後期	ちからとかたち	藤本 勝成 他	木	1	1	2	M 22	
後期	物質の科学 02	佐藤 理夫	金	2	1	2	M 1	
後期	環境の科学 03	柴崎 直明	金	2	1	2	M 22	

## 4. 情報教育科目

開講	科 目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	情報処理 I 01	本田 修啓	月	1	1	2	IPC 1	
前期	情報処理 I 02	内海 哲史	月	1	1	2	IPC 4	
前期	情報処理 I 03	(非)安達 隆	水	2	1	2	IPC 4	
前期	情報処理 I 04	箕 宗徳	水	1	1	2	IPC 4	
前期	情報処理 I 05	本田 修啓	木	1	1	2	IPC 1	
前期	情報処理 I 06	(非)中山 祐貴	金	2	1	2	IPC 4	
前期	情報処理 II 01	(非)木谷 徳智	水	2	1	2	IPC 1	
前期	情報処理 II 02	(非)木谷 徳智	金	2	1	2	IPC 1	
後期	情報処理 II 03	(非)木谷 徳智	水	2	1	2	IPC 4	
後期	情報処理 II 04	(非)木谷 徳智	金	2	1	2	IPC 4	
後期	情報処理 III	本田 修啓	木	1	1	2	IPC 4	
後期	情報処理 IV	内海 哲史	月	1	1	2	IPC 1	

## 5. 外国語科目

英 語

※A V教室、L L教室 (M講義棟 3階)

開講	科 目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	英語 A I 01	飯嶋 良太	月	2	1	1	S 43	人間発達文化・共生システム理工学類
前期	英語 A I 02	吉高神 明	月	2	1	1	LL教室	
前期	英語 A I 03	佐々木 俊彦	月	2	1	1	C 101	
前期	英語 A I 04	(非)衛藤 安治	月	2	1	1	S 32	
前期	英語 A I 05	(非)安藤 勝夫	月	2	1	1	S 31	
前期	英語 A I 06	(非)九頭見 理香	月	2	1	1	S 41	
前期	英語 A I 07	(非)早川 正信	月	2	1	1	S 33	
前期	英語 A I 08	(非)渡邊 真由美	月	2	1	1	S 44	
前期	英語 A I 09	(非)ジョン・ティルマント	月	2	1	1	S 34	
前期	英語 A I 10	(非)レジス・ドラビゾン	月	2	1	1	S 23	
前期	英語 A I 21	(非)ジョン・ティルマント	月	3	1	1	S 34	行政政策・経済経営学類
前期	英語 A I 22	佐久間 康之	月	3	1	1	C 102	
前期	英語 A I 23	佐々木 俊彦	月	3	1	1	C 101	
前期	英語 A I 24	松浦 浩子	月	3	1	1	LL教室	
前期	英語 A I 25	(非)安藤 勝夫	月	3	1	1	S 31	
前期	英語 A I 26	(非)荒 哲	月	3	1	1	S 21	
前期	英語 A I 27	(非)長谷川 明子	月	3	1	1	S 42	
前期	英語 A I 28	(非)早川 正信	月	3	1	1	S 33	
前期	英語 A I 29	(非)レジス・ドラビゾン	月	3	1	1	S 23	
前期	英語 A I 30	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	月	3	1	1	S 22	
後期	英語 A I 11	飯嶋 良太	月	2	1	1	S 43	人間発達文化・共生システム理工学類
後期	英語 A I 12	吉高神 明	月	2	1	1	S 14	
後期	英語 A I 13	佐々木 俊彦	月	2	1	1	S 35	
後期	英語 A I 14	(非)衛藤 安治	月	2	1	1	S 32	
後期	英語 A I 15	(非)安藤 勝夫	月	2	1	1	S 31	
後期	英語 A I 16	(非)九頭見 理香	月	2	1	1	S 41	
後期	英語 A I 17	(非)早川 正信	月	2	1	1	S 33	
後期	英語 A I 18	(非)渡邊 真由美	月	2	1	1	S 44	
後期	英語 A I 19	(非)ジョン・ティルマント	月	2	1	1	S 34	
後期	英語 A I 20	(非)レジス・ドラビゾン	月	2	1	1	S 23	
後期	英語 A I 41 (上級)	佐久間 康之	月	2	1	1	S 28	行政政策・経済経営学類
後期	英語 A I 42 (基礎)	高田 英和	月	2	1	1	S 13	
後期	英語 A I 31	(非)ジョン・ティルマント	月	3	1	1	S 34	
後期	英語 A I 32	佐久間 康之	月	3	1	1	S 28	
後期	英語 A I 33	佐々木 俊彦	月	3	1	1	S 35	
後期	英語 A I 34	松浦 浩子	月	3	1	1	S 12	
後期	英語 A I 35	(非)安藤 勝夫	月	3	1	1	S 31	
後期	英語 A I 36	(非)荒 哲	月	3	1	1	S 21	
後期	英語 A I 37	(非)長谷川 明子	月	3	1	1	S 42	
後期	英語 A I 38	(非)早川 正信	月	3	1	1	S 33	
後期	英語 A I 39	(非)レジス・ドラビゾン	月	3	1	1	S 23	人間発達文化・共生システム理工学類
後期	英語 A I 40	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	月	3	1	1	S 22	
後期	英語 A I 43 (上級)	吉高神 明	月	3	1	1	S 14	
後期	英語 A I 44 (基礎)	福富 靖之	月	3	1	1	S 41	
前期	英語 A II 01	高田 英和	金	1	1	1	S 33	
前期	英語 A II 02	(非)荒 哲	金	1	1	1	S 21	
前期	英語 A II 03	(非)九頭見 理香	金	1	1	1	S 41	
前期	英語 A II 04	後藤 史子	金	1	1	1	S 31	
前期	英語 A II 05	マッカーズランド・フィリップ	金	1	1	1	S 44	
前期	英語 A II 06	真歩仁 しょうん	金	1	1	1	S 43	
前期	英語 A II 07	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	金	1	1	1	S 22	
前期	英語 A II 08	(非)ジョン・ティルマント	金	1	1	1	IPC 5	
前期	英語 A II 09	(非)レジス・ドラビゾン	金	1	1	1	S 23	
前期	英語 A II 10	佐藤 元樹	金	1	1	1	S 42	行政政策・経済経営学類
前期	英語 A II 21	後藤 史子	金	3	1	1	S 31	
前期	英語 A II 22	久我 和巳	金	3	1	1	S 34	
前期	英語 A II 23	(非)荒 哲	金	3	1	1	S 21	
前期	英語 A II 24	(非)長谷川 明子	金	3	1	1	S 42	
前期	英語 A II 25	(非)早川 正信	金	3	1	1	S 33	
前期	英語 A II 26	真歩仁 しょうん	金	3	1	1	S 43	
前期	英語 A II 27	マッカーズランド・フィリップ	金	3	1	1	S 44	
前期	英語 A II 28	ジョン・ティルマント	金	3	1	1	IPC 5	
前期	英語 A II 29	(非)レジス・ドラビゾン	金	3	1	1	S 23	
前期	英語 A II 30	福富 靖之	金	3	1	1	S 41	

後期	英語A II 11	高田 英和	金	1	1	1	S 33	人間発達文化・共生システム理工学類	
後期	英語A II 12	(非)荒 哲	金	1	1	1	S 21		
後期	英語A II 13	(非)九頭見 理香	金	1	1	1	S 41		
後期	英語A II 14	後藤 史子	金	1	1	1	S 31		
後期	英語A II 15	マッカーズランド・フィリップ	金	1	1	1	S 14		
後期	英語A II 16	真歩仁 しょうん	金	1	1	1	S 43		
後期	英語A II 17	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	金	1	1	1	S 22		
後期	英語A II 18	(非)ジョン・ティルマント	金	1	1	1	IPC 5		
後期	英語A II 19	(非)レジス・ドラビゾン	金	1	1	1	S 23		
後期	英語A II 20	佐藤 元樹	金	1	1	1	S 42		
後期	英語A II 41 (上級)	村上 雄一	金	1	1	1	S 32		
後期	英語A II 42 (基礎)	飯嶋 良太	金	1	1	1	S 12		
後期	英語A II 31	後藤 史子	金	3	1	1	S 31		行政政策・経済経営学類
後期	英語A II 32	久我 和巳	金	3	1	1	S 34		
後期	英語A II 33	(非)荒 哲	金	3	1	1	S 21		
後期	英語A II 34	(非)長谷川 明子	金	3	1	1	S 42		
後期	英語A II 35	(非)早川 正信	金	3	1	1	S 33		
後期	英語A II 36	真歩仁 しょうん	金	3	1	1	S 43		
後期	英語A II 37	マッカーズランド・フィリップ	金	3	1	1	S 14		
後期	英語A II 38	ジョン・ティルマント	金	3	1	1	IPC 5		
後期	英語A II 39	(非)レジス・ドラビゾン	金	3	1	1	S 23		
後期	英語A II 40	福富 靖之	金	3	1	1	S 41		
後期	英語A II 43 (上級)	佐藤 元樹	金	3	1	1	S 35		
後期	英語A II 44 (基礎)	朝賀 俊彦	金	3	1	1	S 11		
前期	英語B I 01	飯嶋 良太	月	1	2	1	S 43	人間発達文化・共生システム理工学類	
前期	英語B I 02	高田 英和	月	1	2	1	S 33		
前期	英語B I 03	松浦 浩子	月	1	2	1	LL教室		
前期	英語B I 04	(非)荒 哲	月	1	2	1	S 21		
前期	英語B I 05	(非)安藤 勝夫	月	1	2	1	S 31		
前期	英語B I 06	(非)衛藤 安治	月	1	2	1	S 32		
前期	英語B I 07	(非)九頭見 理香	月	1	2	1	S 41		
前期	英語B I 08	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	月	1	2	1	S 22		
前期	英語B I 09	(非)渡邊 真由美	月	1	2	1	S 44		
前期	英語B I 41 (上級)	(非)レジス・ドラビゾン	月	1	2	1	S 23		
前期	英語B I 42 (基礎)	(非)長谷川 明子	月	1	2	1	S 42		
前期	英語B I 21	川田 潤	水	1	2	1	S 44		行政政策・経済経営学類
前期	英語B I 22	吉高神 明	水	1	2	1	S 23		
前期	英語B I 23	久我 和巳	水	1	2	1	S 34		
前期	英語B I 24	(非)長谷川 明子	水	1	2	1	S 42		
前期	英語B I 25	佐々木 俊彦	水	1	2	1	C 101		
前期	英語B I 26	高木 修一	水	1	2	1	S 43		
前期	英語B I 27	松浦 浩子	水	1	2	1	LL教室		
前期	英語B I 28	(非)荒 哲	水	1	2	1	S 21		
前期	英語B I 29	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	水	1	2	1	S 22		
前期	英語B I 43 (上級)	村上 雄一	水	1	2	1	S 32		
前期	英語B I 44 (基礎)	福富 靖之	水	1	2	1	S 41		
後期	英語B I 11	飯嶋 良太	月	1	2	1	S 43	人間発達文化・共生システム理工学類	
後期	英語B I 12	高田 英和	月	1	2	1	S 33		
後期	英語B I 13	松浦 浩子	月	1	2	1	S 12		
後期	英語B I 14	(非)荒 哲	月	1	2	1	S 21		
後期	英語B I 15	(非)安藤 勝夫	月	1	2	1	S 31		
後期	英語B I 16	(非)衛藤 安治	月	1	2	1	S 32		
後期	英語B I 17	(非)九頭見 理香	月	1	2	1	S 41		
後期	英語B I 18	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	月	1	2	1	S 22		
後期	英語B I 19	(非)渡邊 真由美	月	1	2	1	S 44		
後期	英語B I 51 (上級)	(非)レジス・ドラビゾン	月	1	2	1	S 23		
後期	英語B I 52 (基礎)	(非)長谷川 明子	月	1	2	1	S 42		
後期	英語B I 31	川田 潤	水	1	2	1	S 14		行政政策・経済経営学類
後期	英語B I 32	吉高神 明	水	1	2	1	S 23		
後期	英語B I 33	久我 和巳	水	1	2	1	S 34		
後期	英語B I 34	(非)長谷川 明子	水	1	2	1	S 42		
後期	英語B I 35	佐々木 俊彦	水	1	2	1	S 33		
後期	英語B I 36	高木 修一	水	1	2	1	S 43		
後期	英語B I 37	松浦 浩子	水	1	2	1	S 12		
後期	英語B I 38	(非)荒 哲	水	1	2	1	S 21		
後期	英語B I 39	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	水	1	2	1	S 22		
後期	英語B I 53 (上級)	村上 雄一	水	1	2	1	S 32		
後期	英語B I 54 (基礎)	福富 靖之	水	1	2	1	S 41		
前期	英語B II 01	(非)長谷川 明子	水	2	2	1	S 42	人間発達文化・共生システム理工学類	
前期	英語B II 02	後藤 史子	水	2	2	1	S 31		
前期	英語B II 03	高木 修一	水	2	2	1	S 43		
前期	英語B II 04	(非)荒 哲	水	2	2	1	S 21		
前期	英語B II 05	吉高神 明	水	2	2	1	S 23		
前期	英語B II 06	マッカーズランド・フィリップ	水	2	2	1	S 44		
前期	英語B II 07	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	水	2	2	1	S 22		
前期	英語B II 08	(非)ジョン・ティルマント	水	2	2	1	IPC 5		
前期	英語B II 09	福富 靖之	水	2	2	1	S 41		
前期	英語B II 41 (上級)	佐々木 俊彦	水	2	2	1	C 101		
前期	英語B II 42 (基礎)	照沼 かほる	水	2	2	1	S 34		
前期	英語B II 21	佐藤 元樹	金	2	2	1	S 42		行政政策・経済経営学類
前期	英語B II 22	村上 雄一	金	2	2	1	S 21		
前期	英語B II 23	(非)九頭見 理香	金	2	2	1	S 41		
前期	英語B II 24	(非)早川 正信	金	2	2	1	S 33		
前期	英語B II 25	真歩仁 しょうん	金	2	2	1	S 43		
前期	英語B II 26	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	金	2	2	1	S 22		
前期	英語B II 27	(非)ジョン・ティルマント	金	2	2	1	IPC 5		
前期	英語B II 28	(非)レジス・ドラビゾン	金	2	2	1	S 23		
前期	英語B II 29	坂本 恵	金	2	2	1	C 101		
前期	英語B II 43 (上級)	マッカーズランド・フィリップ	金	2	2	1	S 44		
前期	英語B II 44 (基礎)	久我 和巳	金	2	2	1	S 34		

後期	英語B II 11	(非)長谷川 明子	水	2	2	1	S 42	人間発達文化・共生システム理工学類	
後期	英語B II 12	後藤 史子	水	2	2	1	S 31		
後期	英語B II 13	高木 修一	水	2	2	1	S 43		
後期	英語B II 14	(非)荒 哲	水	2	2	1	S 21		
後期	英語B II 15	吉高神 明	水	2	2	1	S 23		
後期	英語B II 16	マッカーズランド・フィリップ	水	2	2	1	S 14		
後期	英語B II 17	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	水	2	2	1	S 22		
後期	英語B II 18	(非)ジョン・ティルマント	水	2	2	1	IPC 5		
後期	英語B II 19	福富 靖之	水	2	2	1	S 41		
後期	英語B II 51 (上級)	佐々木 俊彦	水	2	2	1	S 33		
後期	英語B II 52 (基礎)	照沼 かほる	水	2	2	1	S 34		
後期	英語B II 31	佐藤 元樹	金	2	2	1	S 42		行政政策・経済経営学類
後期	英語B II 32	(非)荒 哲	金	2	2	1	S 32		
後期	英語B II 33	(非)九頭見 理香	金	2	2	1	S 41		
後期	英語B II 34	(非)早川 正信	金	2	2	1	S 33		
後期	英語B II 35	真歩仁 しょうん	金	2	2	1	S 43		
後期	英語B II 36	(非)ロナルド・ブレンド・スコット	金	2	2	1	S 22		
後期	英語B II 37	(非)ジョン・ティルマント	金	2	2	1	IPC 5		
後期	英語B II 38	(非)レジス・ドラビゾン	金	2	2	1	S 23		
後期	英語B II 39	坂本 恵	金	2	2	1	S 35		
後期	英語B II 53 (上級)	マッカーズランド・フィリップ	金	2	2	1	S 14		
後期	英語B II 54 (基礎)	久我 和巳	金	2	2	1	S 34		
前期	応用英語 I	(非)ジョン・ティルマント	月	1	3	2	S 34	学類指定なし	
前期	応用英語III	松浦 浩子	水	2	3	2	LL教室		
前期	応用英語V	坂本 恵	金	1	3	2	C 101	学類指定なし	
後期	応用英語II	(非)ジョン・ティルマント	月	1	3	2	S 34		
後期	応用英語IV	松浦 浩子	水	2	3	2	S 12		
後期	応用英語VI	坂本 恵	金	1	3	2	S 35		

英語以外の外国語

開講	科 目	担当教員	曜日	時 限	履修年次	単位	教室	備考
前期	ドイツ語初級 I A	グンスケフォンケルン・M	火	2	1	2	S 22	主として行政政策・経済経営学類
		グンスケフォンケルン・M	木	2	1		S 22	
前期	ドイツ語初級 I B	(非)グンスケフォンケルン・J	火	2	1	2	C 102	
		(非)斎藤 寛	木	2	1		C 102	
前期	ドイツ語初級 I C	(非)神子 博昭	火	2	1	2	S 43	
		(非)神子 博昭	木	2	1		S 43	
前期	ドイツ語初級 I D	(非)グンスケフォンケルン・J	火	3	1	2	C 102	主として人間発達文化・共生システム理工学類
		(非)斎藤 寛	木	4	1		C 102	
前期	ドイツ語初級 I E	グンスケフォンケルン・M	火	3	1	2	S 22	
		グンスケフォンケルン・M	木	4	1		S 22	
前期	ドイツ語初級 I F	高橋 優	火	3	1	2	S 21	
		(非)オーバーボイマー・ユルゲン	木	4	1		S 21	
後期	ドイツ語初級 II A	グンスケフォンケルン・M	火	2	1	2	S 11	主として行政政策・経済経営学類
		グンスケフォンケルン・M	木	2	1		S 11	
後期	ドイツ語初級 II B	(非)グンスケフォンケルン・J	火	2	1	2	S 35	
		(非)斎藤 寛	木	2	1		S 35	
後期	ドイツ語初級 II C	(非)神子 博昭	火	2	1	2	S 43	
		(非)神子 博昭	木	2	1		S 43	
後期	ドイツ語初級 II D	(非)グンスケフォンケルン・J	火	3	1	2	S 35	主として人間発達文化・共生システム理工学類
		(非)斎藤 寛	木	4	1		S 35	
後期	ドイツ語初級 II E	グンスケフォンケルン・M	火	3	1	2	S 11	
		グンスケフォンケルン・M	木	4	1		S 11	
後期	ドイツ語初級 II F	高橋 優	火	3	1	2	S 21	
		(非)オーバーボイマー・ユルゲン	木	4	1		S 21	
前期	ドイツ語中級A	グンスケフォンケルン・M	火	1	2	1	S 22	学類指定なし
前期	ドイツ語中級B	高橋 優	火	1	2	1	S 21	
前期	ドイツ語中級C	(非)オーバーボイマー・ユルゲン	木	3	2	1	S 21	
前期	ドイツ語中級D	グンスケフォンケルン・M	木	3	2	1	S 22	
後期	ドイツ語中級E	グンスケフォンケルン・M	火	1	2	1	S 11	学類指定なし
後期	ドイツ語中級F	高橋 優	火	1	2	1	S 21	
後期	ドイツ語中級G	(非)オーバーボイマー・ユルゲン	木	3	2	1	S 21	
後期	ドイツ語中級H	グンスケフォンケルン・M	木	3	2	1	S 11	
前期	ドイツ語上級A	高橋 優	火	2	3	2	S 21	学類指定なし
後期	ドイツ語上級B	高橋 優	火	2	3	2	S 21	学類指定なし
前期	フランス語初級 I A	(非)平手 伸昭	火	2	1	2	S 32	主として行政政策・経済経営学類
		(非)長谷川 明子	木	2	1		S 42	
前期	フランス語初級 I B	(非)長谷川 明子	火	2	1	2	S 42	
		(非)野中 みどり	木	2	1		S 31	
前期	フランス語初級 I C	(非)寺本 弘子	火	3	1	2	S 31	主として人間発達文化・共生システム理工学類
		(非)野中 みどり	木	4	1		S 31	
前期	フランス語初級 I D	(非)平手 伸昭	火	3	1	2	S 32	
		(非)長谷川 明子	木	4	1		S 42	
前期	フランス語初級 I E	(非)長谷川 明子	火	3	1	2	S 42	
		田村 奈保子	木	4	1		LL教室	
後期	フランス語初級 II A	(非)平手 伸昭	火	2	1	2	S 32	主として行政政策・経済経営学類
		(非)長谷川 明子	木	2	1		S 42	
後期	フランス語初級 II B	(非)長谷川 明子	火	2	1	2	S 42	
		(非)野中 みどり	木	2	1		S 31	
後期	フランス語初級 II C	(非)寺本 弘子	火	3	1	2	S 31	主として人間発達文化・共生システム理工学類
		(非)野中 みどり	木	4	1		S 31	
後期	フランス語初級 II D	(非)平手 伸昭	火	3	1	2	S 32	
		(非)長谷川 明子	木	4	1		S 42	
後期	フランス語初級 II E	(非)長谷川 明子	火	3	1	2	S 42	
		田村 奈保子	木	4	1		S 13	
前期	フランス語中級A	(非)寺本 弘子	火	1	2	1	S 31	学類指定なし
前期	フランス語中級B	(非)長谷川 明子	火	1	2	1	S 42	
前期	フランス語中級C	(非)レジス・ドラビゾン	木	3	2	1	S 23	
前期	フランス語中級D	(非)野中 みどり	木	3	2	1	S 31	
後期	フランス語中級E	(非)寺本 弘子	火	1	2	1	S 31	学類指定なし
後期	フランス語中級F	(非)長谷川 明子	火	1	2	1	S 42	
後期	フランス語中級G	(非)レジス・ドラビゾン	木	3	2	1	S 23	
後期	フランス語中級H	(非)野中 みどり	木	3	2	1	S 31	
前期	フランス語上級A	田村 奈保子	木	3	3	2	LL教室	学類指定なし
後期	フランス語上級B	田村 奈保子	木	3	3	2	S 13	学類指定なし

前期	中国語初級 I A	池澤 實芳 (非)解 澤春 (かい たくしゅん)	火 木	2 2	1 1	2	C 101 C 101	主として行政政策・経済経営学類	
前期	中国語初級 I B	金 敬雄 (非)伊藤 由美	火 木	2 2	1 1		2		S 33 S 33
前期	中国語初級 I C	(非)何 燕生 手代木 有兒	火 木	2 2	1 1	2	S 31 S 32		
前期	中国語初級 I D	(非)井上 浩一 池澤 實芳	火 木	2 2	1 1	2	S 23 S 23		
前期	中国語初級 I E	手代木 有兒 (非)伊藤 由美	火 木	3 4	1 1	2	S 43 S 33		
前期	中国語初級 I F	池澤 實芳 (非)解 澤春 (かい たくしゅん)	火 木	3 4	1 1	2	C 101 C 101		
前期	中国語初級 I G	金 敬雄 手代木 有兒	火 木	3 4	1 1	2	S 33 S 32		
前期	中国語初級 I H	(非)井上 浩一 金 敬雄	火 木	3 4	1 1	2	S 23 S 23		
後期	中国語初級 II A	池澤 實芳 (非)解 澤春 (かい たくしゅん)	火 木	2 2	1 1	2	S 14 S 22		主として行政政策・経済経営学類
後期	中国語初級 II B	金 敬雄 (非)伊藤 由美	火 木	2 2	1 1	2	S 33 S 33		
後期	中国語初級 II C	(非)何 燕生 手代木 有兒	火 木	2 2	1 1	2	S 31 S 32		
後期	中国語初級 II D	(非)井上 浩一 池澤 實芳	火 木	2 2	1 1	2	S 23 S 23		
後期	中国語初級 II E	手代木 有兒 (非)伊藤 由美	火 木	3 4	1 1	2	S 43 S 33		
後期	中国語初級 II F	池澤 實芳 池澤 實芳	火 木	3 4	1 1	2	S 14 S 14		
後期	中国語初級 II G	金 敬雄 手代木 有兒	火 木	3 4	1 1	2	S 33 S 32		
後期	中国語初級 II H	(非)井上 浩一 金 敬雄	火 木	3 4	1 1	2	S 23 S 23		
前期	中国語中級 A	手代木 有兒	火	1	2	1	S 43	学類指定なし	
前期	中国語中級 B	金 敬雄	火	1	2	1	S 33		
前期	中国語中級 C	(非)井上 浩一	火	1	2	1	S 23		
前期	中国語中級 D	(非)伊藤 由美	木	3	2	1	S 33		
前期	中国語中級 E	(非)解 澤春 (かい たくしゅん)	木	3	2	1	C 101		
後期	中国語中級 F	手代木 有兒	火	1	2	1	S 43	学類指定なし	
後期	中国語中級 G	金 敬雄	火	1	2	1	S 33		
後期	中国語中級 H	(非)井上 浩一	火	1	2	1	S 23		
後期	中国語中級 I	(非)伊藤 由美	木	3	2	1	S 33		
後期	中国語中級 J	(非)解 澤春 (かい たくしゅん)	木	3	2	1	S 22		
前期	中国語上級 A	手代木 有兒	木	3	3	2	S 32	学類指定なし	
後期	中国語上級 B	手代木 有兒	木	3	3	2	S 32	学類指定なし	
前期	ロシア語初級 I A	吉川宏人 吉川宏人	火 木	2 2	1 1	2	S 44 S 44	主として行政政策・経済経営学類	
前期	ロシア語初級 I B	クズネツォーフ・マリーナ 吉川宏人	火 木	3 4	1 1	2	S 44 S 44		
後期	ロシア語初級 II A	クズネツォーフ・マリーナ 吉川宏人	火 木	2 2	1 1	2	S 28 S 28	主として行政政策・経済経営学類	
後期	ロシア語初級 II B	クズネツォーフ・マリーナ 吉川宏人	火 木	3 4	1 1	2	S 28 S 28		
前期	ロシア語中級 A	クズネツォーフ・マリーナ	火	1	2	1	S 44	学類指定なし	
前期	ロシア語中級 B	吉川宏人	木	3	2	1	S 44	学類指定なし	
後期	ロシア語中級 C	吉川宏人	火	1	2	1	S 28		
後期	ロシア語中級 D	(非)カザンツェフ・ラーダ	木	3	2	1	S 43		
前期	ロシア語上級 A	吉川宏人	木	1	3	2	S 44		
後期	ロシア語上級 B	(非)カザンツェフ・ラーダ	木	4	3	2	S 43		
前期	スペイン語初級 I	(非)高田 裕憲 (非)高田 裕憲	火 木	2 2	1 1	2	S 34 S 34	学類指定なし	
後期	スペイン語初級 II	(非)高田 裕憲 (非)高田 裕憲	火 木	2 2	1 1	2	S 34 S 34		
前期	スペイン語中級 A	(非)高田 裕憲	火	1	2	1	S 34	学類指定なし	
前期	スペイン語中級 B	(非)須田 明博	木	3	2	1	S 34		
後期	スペイン語中級 C	(非)高田 裕憲	火	1	2	1	S 34	学類指定なし	
後期	スペイン語中級 D	(非)須田 明博	木	3	2	1	S 34		
前期	スペイン語上級 A	(非)高田 裕憲	木	3	3	2	S 43	学類指定なし	
後期	スペイン語上級 B	(非)高田 裕憲	木	3	3	2	S 28	学類指定なし	
前期	韓国朝鮮語初級 I A	伊藤 俊介 (非)朴 相賢 (ぱく さんひょん)	火 木	2 2	1 1	2	S 41 S 41	主に経済経営学類・行政政策学類	
前期	韓国朝鮮語初級 I B	伊藤 俊介 (非)朴 相賢 (ぱく さんひょん)	火 木	3 4	1 1	2	S 41 S 41		
後期	韓国朝鮮語初級 II A	伊藤 俊介 (非)朴 相賢 (ぱく さんひょん)	火 木	2 2	1 1	2	S 41 S 41	主に経済経営学類・行政政策学類	
後期	韓国朝鮮語初級 II B	伊藤 俊介 (非)朴 相賢 (ぱく さんひょん)	火 木	3 4	1 1	2	S 41 S 41		
前期	韓国朝鮮語中級 A	伊藤 俊介	火	1	2	1	S 41	学類指定なし	
前期	韓国朝鮮語中級 B	伊藤 俊介	木	3	2	1	C 103	学類指定なし	
後期	韓国朝鮮語中級 C	伊藤 俊介	火	1	2	1	S 41		
後期	韓国朝鮮語中級 D	伊藤 俊介	木	3	2	1	S 12		
前期	韓国朝鮮語上級 A	伊藤 俊介	木	4	3	2	C 103		
後期	韓国朝鮮語上級 B	伊藤 俊介	木	4	3	2	S 12		
前期	日本語 I	井本 亮 井本 亮	火 木	2 2	1 1	2	S 24 S 24	留学生	
後期	日本語 II	井本 亮 井本 亮	火 木	2 2	1 1	2	S 24 S 24		
前期	日本語 III	井本 亮 井本 亮	火 木	1 3	2 2	2	S 24 S 24	留学生	
後期	日本語 IV	井本 亮 井本 亮	火 木	1 3	2 2	2	S 24 S 24		
前期	日本事情 I	(非)永島 恭子	木	1	1	2	S 24	留学生	
後期	日本事情 II	井本 亮	木	1	1	2	S 24	留学生	



## 6. 健康・運動科目

## 健康・運動科学実習Ⅰ

開講	科 目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	卓球	小川 宏	月	3	1	1	C 103	人間発達文化学類
前期	ソフトボール	(非)高橋 弘彦	月	3	1	1	A 201	
前期	バドミントン	(非)渡部 琢也	月	3	1	1	S 41	
前期	ラグビー	(非)武石 健哉	月	3	1	1	A 202	
前期	バスケットボール	中村 民雄	月	3	1	1	S 43	
前期	サッカー	(非)黒澤 尚	月	3	1	1	A 301	
前期	フィットネス	(非)岡田 麻紀	月	3	1	1	S 44	行政政策学類
前期	バドミントン	安田 俊広	月	2	1	1	C 102	
前期	バレーボール	杉浦 弘一	月	2	1	1	C 103	
前期	ラグビー	(非)武石 健哉	月	2	1	1	A 202	
前期	サッカー	(非)黒澤 尚	月	2	1	1	A 301	
前期	ソフトボール	(非)高橋 弘彦	月	2	1	1	A 201	
前期	バレーボール	(非)木次谷 聡	火	3	1	1	A 201	経済経営学類
前期	ゴルフ	川本 和久	火	3	1	1	A 301	
前期	テニス	鈴木 裕美子	火	3	1	1	A 203	
前期	卓球	菅家 礼子	火	3	1	1	A 202	
前期	ソフトボール	中村 民雄	火	3	1	1	S 34	
前期	バドミントン	工藤 孝幾	火	3	1	1	C 103	
前期	テニス	安田 俊広	金	3	1	1	C 102	共生システム理工学類
前期	バドミントン	工藤 孝幾	金	3	1	1	C 103	
前期	ソフトボール	蓮沼 哲哉	金	3	1	1	A 301	
前期	卓球	(非)岡田 麻紀	金	3	1	1	A 201	
前期	フィットネス	鈴木 裕美子	金	3	1	1	A 203	

## 健康・運動科学実習Ⅱ

開講	科 目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
後期	アルティメット	杉浦 弘一	月	3	1	1	C 101	人間発達文化学類
後期	卓球	(非)加藤 守匡	月	3	1	1	C 103	
後期	バレーボール	(非)高橋 弘彦	月	3	1	1	A 201	
後期	バドミントン	(非)沖 和砂	月	3	1	1	S 11	
後期	ゴルフ	(非)渡部 琢也	月	3	1	1	A 301	
後期	テニス	安田 俊広	月	3	1	1	C 102	
後期	ソフトボール	中村 民雄	月	3	1	1	S 43	行政政策学類
後期	バドミントン	(非)沖 和砂	月	2	1	1	S 11	
後期	サッカー	(非)渡部 琢也	月	2	1	1	A 301	
後期	卓球	(非)加藤 守匡	月	2	1	1	C 103	
後期	バレーボール	(非)高橋 弘彦	月	2	1	1	A 201	
後期	テニス	安田 俊広	月	2	1	1	C 102	
後期	バレーボール	小川 宏	火	3	1	1	C 102	経済経営学類
後期	卓球	鈴木 裕美子	火	3	1	1	S 12	
後期	ソフトボール	中村 民雄	火	3	1	1	S 34	
後期	バドミントン	工藤 孝幾	火	3	1	1	C 103	
後期	サッカー	(非)木次谷 聡	火	3	1	1	A 201	
後期	テニス	(非)中澤 謙	火	3	1	1	A 301	
後期	卓球	鈴木 裕美子	金	3	1	1	S 12	共生システム理工学類
後期	バドミントン	工藤 孝幾	金	3	1	1	C 103	
後期	フィットネス	(非)岡田 麻紀	金	3	1	1	A 201	
後期	アルティメット	杉浦 弘一	金	3	1	1	C 101	
後期	バスケットボール	(非)川口 鉄二	金	3	1	1	S 13	

## スポーツ実習

開講	科 目	担当教員	曜日	時限	履修年次	単位	教室	備考
前期	ウエイトトレーニング	(非)北野 利雄	月	4	2	1		学類指定なし
前期	リラックスヨガ	(非)岡田 麻紀	月	4	2	1		
前期	バドミントン	(非)木次谷 聡	火	4	2	1		
前期	卓球	小川 宏	火	4	2	1		
前期	ヒップホップダンス	(非)岡田 麻紀	金	4	2	1		学類指定なし
後期	ウエイトトレーニング	(非)北野 利雄	月	4	2	1		
後期	バドミントン	(非)沖 和砂	月	4	2	1		
後期	バドミントン	(非)木次谷 聡	火	4	2	1		
後期	卓球	(非)中澤 謙	火	4	2	1		
後期	リラックスヨガ	(非)岡田 麻紀	金	4	2	1		

平成30年度専門領域開講科目及び担当者一覧

☆=必修, ◎=選必修・自由(超過単位は○へ), ○=選必修・自由(超過単位は自由選択領域へ), ●=要卒GPA対象科目

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 セメスター	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定
他学類開設の 学群共通科目  (注)単位の取得は可能ですが、要卒単位には計上されません。(自由選択単位にもなりません)	(注)	人間発達の基礎	1	2	(注)	(注)		浜島 京子他	開講
		文化と科学の基礎	2	2				相原 義弘他	開講
		現代政治論 I (平成26年度以前入学用)	1	2				中川伸二	開講
		現代法学論 (平成27年度以降入学用)	1	2				富田 哲	開講
		現代社会へのアプローチ	2	2				鈴木めぐみ 黒崎輝 菊地芳朗	開講

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 セメスター	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定
学類基礎科目 (リテラシーⅠ)	8	モダンエコノミクス入門Ⅰ	1	2	☆ ●	☆ ●	☆ ●	井上 健	開講
		政治経済学入門Ⅰ		2				末吉健治 菊池壮蔵	開講
		経営学入門Ⅰ		2				野口寛樹	開講
		企業と簿記会計ⅠA		2				稲村健太郎	開講
		企業と簿記会計ⅠB		2				貴田岡信	開講
学類基礎科目 (リテラシーⅡ)	6	モダンエコノミクス入門Ⅱ	2	2	◎ ●	◎ ●	◎ ●	佐藤英司	開講
		政治経済学入門Ⅱ		2				真田哲也	開講
		経営学入門Ⅱ〈理〉		2				岩井秀樹	開講
		企業と簿記会計Ⅱ		2				平野智久	開講
学類基礎科目 (リテラシーⅢ)	10	ミクロ経済学Ⅰ〈行・理〉	3	2	◎ ●	◎ ●	◎ ●	荒 知宏	開講
		マクロ経済学Ⅰ〈行・理〉		2				佐藤寿博	開講
		統計学入門		2				井上 健	開講
		歴史と経済		2				大川裕嗣	開講
		世界経済論Ⅰ〈人〉		2				佐野孝治	開講
		会計学入門★		2				根建晶寛	開講
		ビジネス・リサーチⅠ		2				(非)中村陽人	開講
学類基礎科目	2	経済英語演習【英副】	3	2	◎ ●	◎ ●	◎ ●	井上 健	開講
								沼田大輔	
								十河利明	
								林 薫平	
								菊池壮蔵	
								後藤康夫	
								真田哲也	
								マクマイケル・ウィリアム	
								クズネツォーフ・マリーナ	
								則藤孝志	
野口寛樹									
尹 卿烈									
奥山修司									
井本 亮									
専攻科目 (専攻専門科目) [自学類開講]	○→32	ミクロ経済学Ⅱ〈行〉	4	2	○ ●	○ ●	○ ●	佐藤寿博	開講
		マクロ経済学Ⅱ〈行〉	4	2	○ ●	○ ●	○ ●	未定	開講
		数理統計学	4	2	○ ●			井上 健	開講
		経済政策〈行〉	4	2	○ ●	○ ●		熊沢 透	開講
		公共経済学	4	2	○ ●			沼田大輔	開講
		金融論入門	4	2	○ ●			(非)熊本尚雄	開講
		地域経済論Ⅰ〈行・理〉	4	2		○ ●		吉田 樹	開講
		経済日本語演習 ※1							

☆=必修, ◎=選必修・自由(超過単位は○へ), ○=選必修・自由(超過単位は自由選択領域へ), ●=要卒GPA対象科目

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 Semester	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定	
専攻科目 (専攻専門科目) [自学類開講]	○→32	比較経済史	4	2		○ ●		菊池智裕	開講	
		社会開発論	4	2		○ ●		朱永浩	開講	
		国際関係論〈人・行・理〉	4	2		○ ●		吉高神明	開講	
		経営組織論	4	2				○ ●	野口寛樹	開講
		経営戦略論Ⅰ〈理〉	4	2				○ ●	尹 卿烈	開講
		マーケティング論	4	2				○ ●	遠藤明子	開講
		中小企業経営論〈理〉	4	2				○ ●	(非)西川和明	未定
		財務諸表論Ⅰ★	4	2	○ ●			○ ●	平野智久	開講
		原価計算Ⅰ★	4	2				○ ●	伊藤 宏	開講
		管理会計★〈理〉	4	2				○ ●	奥山修司	開講
		租税法概論(東北税理士会福島支部連携講義)★	4	2	○ ●		○ ●	○ ●	稲村健太郎	開講
		経済統計論〈理〉	5又は6	2	○ ●				(非)砂田洋志	開講
		計量経済学	5又は6	2	○ ●				佐藤英司	開講
		ミクロ経済学Ⅲ	5又は6	2	○ ●				佐藤寿博	開講
		応用経済分析	5又は6	2	○ ●				(非)鈴木明宏	開講
		産業組織と規制の経済学〈理〉	5又は6	2	○ ●				佐藤英司	開講
		環境経済学	5又は6	2	○ ●				沼田大輔	開講
		都市経済学	5又は6	2	○ ●				(非)芥川一則	開講
		金融経済論	5又は6	2	○ ●				(非)溜川健一	開講
		地域金融論(東邦銀行提供講義)	5又は6	2	○ ●		○ ●	○ ●	佐藤寿博	開講
		国際金融論	5又は6	2	○ ●		○ ●		(非)クワテコウアツ	開講
		財政学〈行〉	5又は6	2	○ ●		○ ●		藤原一哉	開講
		地方財政システム論〈行〉	5又は6	2	○ ●		○ ●		(非)清水修二	開講
		地方財政政策論〈行〉	5又は6	2	○ ●		○ ●		(非)清水修二	開講
		福祉国家論〈行〉	5又は6	2			○ ●		藤原一哉	開講
		労働経済	5又は6	2			○ ●		熊沢 透	開講
		社会政策〈行・理〉	5又は6	2	○ ●		○ ●		熊沢 透	開講
		経済構造論〈行〉	5又は6	2			○ ●		岩本吉弘	開講
		現代資本主義論〈人〉	5又は6	2			○ ●		真田哲也	開講
		経済学史	5又は6	2	○ ●		○ ●		菊池壮蔵	開講
		社会思想史〈行〉	5又は6	2			○ ●		岩本吉弘	開講
		地域政策論〈行・理〉	5又は6	2			○ ●		小山良太	開講
		地域経済論Ⅱ〈行〉	5又は6	2			○ ●		吉田 樹	開講
		地域交通まちづくり政策論	5又は6	2			○ ●		吉田 樹	開講
		農業経済論	5又は6	2			○ ●		林 薫平	開講
		工業経済論	5又は6	2			○ ●		末吉健治	開講
		日本経済論	5又は6	2	○ ●		○ ●		末吉健治	開講
		日本経済史	5又は6	2			○ ●		大川裕嗣	開講
		世界経済論Ⅱ〈人〉	5又は6	2			○ ●		十河利明	開講
		国際経済学〈行〉	5又は6	2	○ ●				荒 知宏	開講
		開発経済学	5又は6	2			○ ●		(非)大久保文博	開講
		国際公共政策論〈行〉	5又は6	2	○ ●		○ ●		吉高神明	開講
		アメリカ経済論	5又は6	2			○ ●		十河利明	開講
		ラテン・アメリカ経済論	5又は6	2			○ ●		欠 講	欠講
		ヨーロッパ経済論	5又は6	2			○ ●		菊池智裕	開講
アジア経済論	5又は6	2			○ ●		朱永浩	開講		
比較社会論〈人〉	5又は6	2			○ ●		クズネットワーク・マリナー	開講		
言語コミュニケーション論〈人〉	5又は6	2			○ ●		松浦浩子	未定		
ヨーロッパの社会と思想(イギリス)	5又は6	2			○ ●		佐々木俊彦	開講		
ヨーロッパの社会と思想(ドイツ)	5又は6	2			○ ●		(非)神子博昭	未定		
ヨーロッパの社会と思想(フランス)〈人〉	5又は6	2			○ ●		(非)平手伸昭	未定		
ヨーロッパの社会と思想(ロシア)〈人〉	5又は6	2			○ ●		吉川宏人	開講		
アジアの社会と思想(中国)〈人〉	5又は6	2			○ ●		池澤實芳	開講		
アジアの社会と思想(日本)※1	5又は6	2			○ ●		欠 講	欠講		
ビジネス・リサーチⅡ	5又は6	2				○ ●	欠 講	欠講		

☆=必修, ◎=選必※・自由(超過単位は○へ), ○=選必・自由(超過単位は自由選択領域へ), ●=要卒GPA対象科目

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 セメスター	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定	
専攻科目 (専攻専門科目) [自学類開講]	○→32	組織行動論	5又は6	2			○ ●	(非)上野山達哉	未定	
		人的資源管理論	5又は6	2			○ ●	岩井秀樹	未定	
		経営戦略論Ⅱ	5又は6	2			○ ●	尹 卿烈	開講	
		経営史	5又は6	2			○ ●	欠講	未定	
		国際経営論〈理〉	5又は6	2		○ ●	○ ●	(非)渡邊万里子	未定	
		消費者行動論	5又は6	2				○ ●	欠講	未定
		プロスポーツ経営実践論(楽天野球団提供講義)	5又は6	2	○ ●			○ ●	欠講	欠講
		コスト・マネジメント★	5又は6	2				○ ●	貴田岡信	開講
		原価計算Ⅱ★	5又は6	2				○ ●	伊藤 宏	開講
		経営情報分析★	5又は6	2				○ ●	根建晶寛	開講
		財務管理論〈理〉	5又は6	2	○ ●			○ ●	奥本英樹	開講
		現代ファイナンス論	5又は6	2	○ ●			○ ●	奥本英樹	開講
		証券市場論(野村証券提供講義)	5又は6	2	○ ●			○ ●	奥本英樹	開講
		リスク・マネジメント(日本損害保険協会提供講義)	5又は6	2				○ ●	欠講	欠講
		財務諸表論Ⅱ★	5又は6	2	○ ●			○ ●	平野智久	開講
		財務諸表監査(日本公認会計士協会東北会福島県会寄附講義)★	5又は6	2				○ ●	根建晶寛	開講
		国際会計論★	5又は6	2				○ ●	(非)安部智博	開講
		税務会計	5又は6	2				○ ●	欠講	欠講
		租税法Ⅰ★	5又は6	2				○ ●	稲村健太郎	開講
		租税法Ⅱ★	5又は6	2				○ ●	稲村健太郎	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅰ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	マッカーズランド・フィリップ	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅱ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅲ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	マッカーズランド・フィリップ	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅳ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	松浦浩子	未定
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅴ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	(非)ジョン・ティルマント	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅵ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	(非)ジョン・ティルマント	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅶ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	松浦浩子	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅷ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	松浦浩子	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅸ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	坂本 恵	開講
		外国語応用コミュニケーション(英語)Ⅹ【英副】	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	坂本 恵	開講
		外国語応用コミュニケーション(ドイツ語)Ⅰ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(ドイツ語)Ⅱ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(ドイツ語)Ⅲ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	高橋 優	欠講
		外国語応用コミュニケーション(ドイツ語)Ⅳ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	高橋 優	欠講
		外国語応用コミュニケーション(ドイツ語)Ⅴ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	※5	
		外国語応用コミュニケーション(フランス語)Ⅰ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(フランス語)Ⅱ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(フランス語)Ⅲ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	田村奈保子	欠講
		外国語応用コミュニケーション(フランス語)Ⅳ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	田村奈保子	欠講
		外国語応用コミュニケーション(フランス語)Ⅴ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	※5	
		外国語応用コミュニケーション(中国語)Ⅰ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(中国語)Ⅱ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(中国語)Ⅲ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	手代木有兒	欠講
		外国語応用コミュニケーション(中国語)Ⅳ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	手代木有兒	欠講
		外国語応用コミュニケーション(中国語)Ⅴ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	※5	
		外国語応用コミュニケーション(ロシア語)Ⅰ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(ロシア語)Ⅱ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講
		外国語応用コミュニケーション(ロシア語)Ⅲ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	吉川宏人	欠講
		外国語応用コミュニケーション(ロシア語)Ⅳ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	(非)カザンツェフ・ラーダ	欠講
		外国語応用コミュニケーション(ロシア語)Ⅴ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	※5	
外国語応用コミュニケーション(スペイン語)Ⅰ	5又は6	2	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	欠講	開講		

☆=必修, ◎=選必※・自由(超過単位は○へ), ○=選必・自由(超過単位は自由選択領域へ), ●=要卒GPA対象科目

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 セメスター	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定		
専攻科目 (専攻専門科目) 【自学類開講】	○→32	外国語応用コミュニケーション(スペイン語)Ⅱ	5又は6	2	○●	○●	○●	欠講	開講		
		外国語応用コミュニケーション(スペイン語)Ⅲ	5又は6	2	○●	○●	○●	(非)高田裕憲	欠講		
		外国語応用コミュニケーション(スペイン語)Ⅳ	5又は6	2	○●	○●	○●	(非)高田裕憲	欠講		
		外国語応用コミュニケーション(スペイン語)Ⅴ	5又は6	2	○●	○●	○●	※5			
		外国語応用コミュニケーション(韓国朝鮮語)Ⅰ	5又は6	2	○●	○●	○●	欠講	開講		
		外国語応用コミュニケーション(韓国朝鮮語)Ⅱ	5又は6	2	○●	○●	○●	欠講	開講		
		外国語応用コミュニケーション(韓国朝鮮語)Ⅲ	5又は6	2	○●	○●	○●	伊藤俊介	欠講		
		外国語応用コミュニケーション(韓国朝鮮語)Ⅳ	5又は6	2	○●	○●	○●	伊藤俊介	欠講		
専攻科目 (専攻専門科目) 【他学類開講】	○→32	民法総則【行】	1又は2	2	○●	○●	○●	山崎暁彦	開講		
		民法(不法行為)【行】	1又は2	2	○●	○●	○●	山崎暁彦	開講		
		民法(債権総論)【行】	3又は4	2	○●	○●	○●	中里真	開講		
		民法(債権各論)【行】	3又は4	2	○●	○●	○●	中里真	開講		
		憲法(人権)Ⅰ【行】	3又は4	2			○●	阪本尚文	開講		
		憲法(人権)Ⅱ【行】	3又は4	2			○●	阪本尚文	開講		
		憲法(統治)Ⅰ【行】	3又は4	2			○●	金井光生	開講		
		憲法(統治)Ⅱ【行】	3又は4	2			○●	金井光生	開講		
		社会構造論Ⅰ【行】	3又は4	2		○●		(非)仲修平	開講		
		社会構造論Ⅱ【行】	5又は6	2		○●		欠講	欠講		
		商法Ⅰ【行】	5又は6	2	○●	○●	○●	福島雄一	開講		
		商法Ⅱ【行】	5又は6	2	○●		○●	福島雄一	開講		
		経済法【行】	5又は6	2	○●	○●		(非)長谷河亜希子	開講		
		国際法Ⅰ【行】	5又は6	2		○●		鈴木めぐみ	開講		
		国際法Ⅱ【行】	5又は6	2		○●		鈴木めぐみ	開講		
		公共政策論Ⅰ【行】	3又は4	2	○●			(非)砂金祐年	開講		
		公共政策論Ⅱ【行】	3又は4	2	○●			欠講	欠講		
		地域社会学【行】	3又は4	2		○●		川端浩平	開講		
		エコロジカル経済学【理】	3	2	○●			(非)南部和香	開講		
		経営工学【理】	3	2	○●		○●	董彦文	開講		
		意思決定論【理】	4	2	○●		○●	中山明	開講		
		サプライチェーンマネジメント【理】	4	2			○●	欠講	開講		
		プログラミングⅡ※2【理】	4	1	○●			三浦一之 篠田伸夫	開講		
		形式言語とコンパイラ※2【理】	5	2	○●			中村勝一	開講		
		インキュベーションシステム【理】	5	2			○●	(非)布宮拓	開講		
		数理計画法【理】	5	2	○●		○●	中山明	開講		
		生産システム【理】	5	2			○●	寛宗徳	開講		
		ロジスティクスシステム※3【理】	5	2			○●	石川友保	開講		
		経営情報システム※3【理】	7	2			○●	董彦文	開講		
		専攻科目 (専門演習)		専門演習	4~6	2		◎	p.●参照	—	
		専攻科目 (特別演習)	◎→6	特別演習(経済データの統計分析)	4又は5	2		◎		井上健	開講
				特別演習(産業連関論)	5又は6	2		◎		佐藤寿博	開講
特別演習(地域調査)	4又は5			2		◎		末吉健治	開講		
特別演習(海外調査)ヨーロッパⅠ	5			2		◎		菊池智裕	開講		
特別演習(海外調査)ヨーロッパⅡ	6			2		◎		菊池智裕	開講		
特別演習(海外調査)アジアⅠ	5			2		◎		朱永浩	開講		
特別演習(海外調査)アジアⅡ	6			2		◎		朱永浩	開講		
特別演習(コーオブ演習:アクセンチュア)	4~6			2		◎		遠藤明子	開講		
特別演習(コーオブ演習:地域デザインⅠ)	5			2		◎		岩井秀樹	開講		
特別演習(コーオブ演習:地域デザインⅡ)	6			2		◎		岩井秀樹	開講		
特別演習(コーオブ演習:東邦銀行)	6			2		◎		伊藤宏	未定		
特別演習 中級簿記★	3			2		◎		平野智久	開講		
特別演習 上級簿記Ⅰ★	3			2		◎		奥山修司	開講		
特別演習 上級簿記Ⅱ★	4			2		◎		奥山修司	開講		
特別演習 Japan Study Program Ⅰ(Intercultural Communication for Business)【英副】	3			2		◎		マッカーズランド・ フィリップ	開講		
特別演習 Japan Study Program Ⅱ(Intercultural Communication in Japanese Society)【英副】	2			2		◎		マッカーズランド・ フィリップ	開講		

☆=必修, ◎=選必※・自由(超過単位は○へ), ○=選必・自由(超過単位は自由選択領域へ), ●=要卒GPA対象科目

科目区分	要卒 単位数	科目名	履修 開始 セメスター	単位 数	経済分析 専攻	国際地域 経済専攻	企業経営 専攻	30年度担当者	31年度開講予定
専攻科目 (特別演習)	◎→6	特別演習 Japan Study Program III (Fukushima Workshop) 【英副】	2	2		◎		マクマイケル・ウィリアム	開講
		特別演習 Japan Study Program IV (Comparative Study of Recycling System in the World) 【英副】	3	2		◎		欠講	未定
		特別演習 実践英語演習【英副】	4	2		◎		マッカーズランド・フィリップ	開講
		特別演習 Work Experience Abroad I 【英副】	3	2		◎		マッカーズランド・フィリップ	開講
		特別演習 Work Experience Abroad II 【英副】	4	2		◎		マッカーズランド・フィリップ	開講
		特別演習 外書講読(英語) 【英副】	4	2		◎		藤原一哉	開講
		特別演習 外書講読(日本語) ※1	4	2		◎		欠講	未定
		特別演習 実践ドイツ語演習 I	4	2		◎		グンスケ・フォン・ケルン	開講
		特別演習 実践ドイツ語演習 II	5	2		◎		グンスケ・フォン・ケルン	開講
		特別演習 実践ロシア語演習 I	4	2		◎		クズネツォーフ・マリーナ	開講
		特別演習 実践ロシア語演習 II	5	2		◎		クズネツォーフ・マリーナ	開講
専攻科目 (卒業論文演習 I)		卒業論文演習 I	7	2		◎	p. 79参照	—	
専攻科目 (卒業論文演習 II)	2	卒業論文演習 II	8	2		☆	p. 79参照	—	
卒業論文	4	卒業論文	8	4		☆	p. 80参照	—	
自由選択領域科目	—	特殊講義 英語補習 ※4	1	2				福富靖之	開講
	—	特殊講義 経済経営のための数学補習	1	2				佐藤寿博	開講
	—	特殊講義 アドバンスト科目	5	2				未定	未定
	—	特殊講義 深化科目	6	2				未定	未定
	—	海外語学研修(英語)ほかその他(P. 81を参照)	1	2~4				—	—

備考

- ・【人】は人間発達文化学類開設科目、【行】は行政政策学類開設科目、【理】は共生システム理工学類開設科目を示します。
- ・く )は他学類との共通開講科目を示します。
- ・※1は外国人留学生及び留学ビザによる編入学生のみを対象とする授業科目です。
- ・※2は5名の人数制限をとまう共通開講科目です。
- ・※3は40名の人数制限をとまう共通開講科目です。
- ・※4特殊講義 英語補習は、1年生を対象に開講される基礎的英語力を補うための授業です。そのため、履修できるのは1年生のみですが、再履修・再修得の学生は、2年生以上でも履修できます。
- ・※5は留学者用の単位認定専用科目です。詳しくはP.140を参照してください。
- ・専門演習は6単位まで、特別演習 外書講読及び外国語応用コミュニケーションは8単位まで修得することができます。
- ・「外書講読」(英語)、「実践ドイツ(ロシア)語演習」には受講条件があります。「外書講読」(英語)は、「経済英語演習」の修得を受講の条件とします。「実践ドイツ語演習 I」では、当該言語初級4単位の修得が、「演習 II」では対応する「演習 I」の修得がそれぞれ受講の条件となります。
- ・外国語応用コミュニケーションは、英語の場合には共通領域の応用英語と同時開講の場合があります。英語以外の外国語の場合には共通領域の当該言語の上級と同時開講です。外国語応用コミュニケーションとして履修するか、共通領域の上記科目として履修するかは、履修登録時に選択しなければなりません。また英語以外の外国語を履修する場合は、当該外国語の中級2単位を修得していなければなりません。
- ・外国語応用コミュニケーション(英語) V ~ Xと応用英語 I ~ VIは以下のとおり対応しています。  
【外応コミュ(英)=応用英語】 V = I、VI = II、VII = III、VIII = IV、IX = V、X = VI、
- ・★のついた科目は会計エキスパート養成プログラムの飛びセメスター対象科目です。
- ・【英副】のついた科目は英語副専攻の認定基準に該当する科目です。

## 専門演習一覧

〈注〉「専門演習」への所属は、2年次後期(4セメスター目)からです。

科目区分	授業科目	予定担当者	専攻	
専攻科目	専門演習	荒 知 宏	経済分析	
		井 上 健		
		佐 藤 英 司		
		佐 藤 寿 博		
		沼 田 大 輔		
		熊 沢 透	国際地域経済	
		小 山 良 太		
		佐 野 孝 治		
		末 吉 健 治		
		朱 永 浩		
		十 河 利 明		
		林 薫 平		
		藤 原 一 哉		
		吉 田 樹		
		岩 本 吉 弘		
		大 川 裕 嗣		
		菊 池 壮 蔵		
		菊 池 智 裕		
		後 藤 康 夫		
		真 田 哲 也		
		遠 藤 明 子		企業経営
		奥 本 英 樹		
		野 口 寛 樹		
		則 藤 孝 志		
		尹 卿 烈		
		伊 藤 宏		
		稲 村 健 太 郎		
		奥 山 修 司		
		貴 田 岡 信		
		根 建 晶 寛		
		平 野 智 久		

※平成30年度の開講一覧です。2年次に所属する際は掲示板等で募集があるかどうかを確認してください。

※専門演習へ所属しない場合は必ず教務課に相談してください。

## 2. 自己デザイン領域の履修について

### (1) 教養演習

「教養演習」は1年次の必修科目（教養演習Ⅰ・教養演習Ⅱ 各2単位）です。原則として1クラス20名程度の課題学習グループ単位で開講し、グループ・アドバイザー教員が担当します。

#### ① 教養演習Ⅰ（第1 Semester）

大学での学生生活を円滑に進めるためのガイダンスを行うとともに、大学での「学び」への導入として学問への動機づけを与えることを目的とする科目で、前半はカリキュラムや各種施設利用、健康管理等に関するガイダンスを重点的に行い、後半は学習意欲を喚起するようなテーマを取りあげて、それを題材として、読み、書き、討論する基本的な学習能力を育成することを目標とします。併せて、小集団の学習を通じて、学生間及び教員と学生との人間的交流を深める場とします。

#### ② 教養演習Ⅱ（第2 Semester）

「教養演習Ⅰ」で学んだことを基礎にして、学生自らが自主的に研究テーマを設定して、それをまとめて、研究レポート又は研究発表として完成させることを目標とします。教員は、学生の課題研究の達成を援助して、各々の学生にとって必要な研究の技法や作法を身に付けさせるために、個別的な指導にあたります。また、研究レポートの執筆又は研究発表のための指導も行います。

### (2) キャリア形成論

自己デザイン領域のキャリア創造科目は、「キャリア形成論」「キャリアモデル学習」「インターンシップ」によって構成されています。このうち、「キャリア形成論」は1年次生の必修科目であり、キャリア教育科目群の最も基礎となる科目として位置づけられています。

授業のねらいは、第一に、自分と向き合い自分の人生を見つめること、第二に、働くことの意味や職業についての見方を再確認すること、そして第三に、これらを通して大学で学ぶことの意味を考え、学ぶ主体としての自己を確立することです。

キャリアとは、一人ひとりの自分なりの「仕事を通じての生き方」「人生をいかに生きるか」ということです。「キャリア形成論」は、学生が意欲的な大学生活を送るために、仕事・職業をめぐる現代社会の諸状況を学び、将来の進路や生き方について考える機会を提供することを主眼に置く授業です。この授業の受講を通じて、将来の進路をめぐる現状、展望と問題を知り、仕事・職業などについての自分のイメージ・理解を確認し、吟味・見直しのうえ、将来の進路・生き方を考えていくためのきっかけをつくることができます。

### (3) キャリアモデル学習

「キャリアモデル学習」は自己デザイン領域の選択必修科目で、第3 Semesterに開講します。この授業は、社会的経験の乏しい学生諸君にとって、様々な形態で現場と触れあうことを主たる目的とした科目です。したがって、実践的な職業論・労働論、ひいては人生論についての科目となります。可能なすべてのキャリアモデルを提示することはできませんが、経済経営学類という特性を考慮したいくつかのキャリアモデルを提示するとともに、それぞれの業界の実務家、専門家を招いてお話を聞く予定です。具体的には、金融業、製造業、流通小売業、税理士・会計士、マスコミ（新聞社）、公務員などの分野を予定しています。



## (4) インターンシップ

### ① インターンシップとは

インターンシップとは大学に在籍したまま、一定期間企業や自治体などで就業体験を行う授業です。実社会での就業体験を通して、社会の基本的なルールやマナーを習得するとともに、自分自身の将来の職業に関する意識を形成することを目的としています。

インターンシップには、学生が自主的に行うインターンシップと、大学の正課の授業科目として行うインターンシップがありますが、ここで説明するのは後者の場合です。

### ② インターンシップを受講するには

4月に受講希望者の募集を行います。また、受講希望者向けガイダンスを開催しますので必ず参加してください。実習先は、面談等選考のうえ決定します。実習先決定後は、履修登録が必要となります。5月～7月に事前学習（マナー講座、事前指導）、事前訪問を行い、基本的に夏季休業中を利用してインターンシップ実習を行います。実習期間は1～2週間程度になります。実習終了後は、レポート提出、報告会での発表を行い、インターンシップ実習が修了となります。

大学の授業として単位認定を行いますので、「LiveCampus（ライブキャンパス）」による履修登録が必要となります（ただし、Cap 除外科目になります。）。また、実習参加以外に、事前学習、事後指導への参加、レポート等の課題を全てクリアすることにより、単位として認定されます。単位は、就業体験時間数が30時間～40時間（期間は1週間程度）は1単位、就業体験時間数が60時間～80時間（期間は2週間程度）は2単位となります。

なお、実習に際し、傷害保険や通勤・宿泊などの経費（実費負担）が必要となります。

### ③ 参加条件

インターンシップに参加する条件として、事故等に対応できる保険、及び第三者賠償責任保険に加入していることが条件となります。

インターンシップ開始前までに加入が確認できない場合は、インターンシップを中止してもらうことがあります。

### ④ その他

インターンシップ実施期間と、集中講義等の日程が重なった場合には、インターンシップを優先することになります。

また、この科目は、GPA制度、Cap制度及び再修得制度の対象外科目です。

## (5) 自己学習プログラム

### 1. ねらい

「自己学習プログラム」は、自分たち自身で、または教員の側からのサブゼミナール等の自主学習の提起を受けて、学習課題を設定し、その課題達成のための学習集団を組織して学習活動を行うことを通じて、学ぶことに対する自主性・主体性を育成するとともに、集団の中で行動することのできる社会的能力を養うことを目的としています。

### 2. 対象となる活動内容

このプログラムの対象となる活動には、いくつかの条件があります。

①自主性： 「自己学習プログラム」は、学習の企画を立上げ、計画し、それを実行して成果をまとめるという一連のプロセスに対して評価し単位を認定するものです。したがって、サブゼミナール等の場合でも最終的に何らかのレポート等をまとめることは必要となります。なお、既存のサークル活動や自主的集団学習に参加したということだけでは「自己学

習プログラム」の対象とはなりません。ただし、それらの集団での活動に参加しつつ、毎年の定型化した活動だけではなく、活動が独立した企画によって行われる場合には、「自己学習プログラム」の対象となる場合もあります。

- ②指導教員： プログラム全般について指導・助言・単位認定する学内の「指導教員」が必要です。指導教員を誰に依頼するかは、自分たちで判断してください。
- ③活動の場所： 安全面の確保や社会的責任という観点から、学内で行われる自主的諸活動を原則とします。
- ④集団性： このプログラムのねらいには、「社会的能力」の育成も含まれています。したがって、集団で行なう企画でなければなりません。代表責任者と副代表責任者を置くことを原則とします。
- ⑤集団で行われている学外のボランティア活動に参加する場合も本プログラムの対象とします。その際、指導教員による必要な事前学習と事後振り返りが必要であり、さらに事故等に対応できる保険、及び第三者賠償責任保険に加入していることが条件となります。
- ⑥活動期間と時間： 年度内に終了する企画とします。複数年にわたる活動の場合には、1年間という期間の中で区切りを付け、必要であればまた新たな企画を立ち上げてください。活動時間総計がおおむね45時間程度で1単位、90時間程度で2単位が認定されます。

### 3. 手続き等

「自己学習プログラム」としてふさわしい内容かどうかについては、個々の申請に応じて担当委員会で判断します。申請前に、活動内容・計画等を指導教員とよく相談してください。

以下に、大まかな手続き等について示します。

- ①申請について： 申請者は、指導教員から活動計画についての助言指導を受けた後、申請書様式1（全体表）を代表責任者が取りまとめ、教務課共通領域担当窓口へ提出してください。
  - ・申請時期は、前期申請が4月、後期申請は10月になります。詳細は掲示版にて確認してください。
- ②申請の認定について： 申請用紙等は教務課で配布します。自己学習プログラムとしての申請の認定は5月あるいは11月になります。認められた計画については、掲示板でお知らせします。
- ③履修登録について： 認定された時点で、教務課で一括履修登録を行います。学生個人の窓口での手続き等は不要です。
- ④活動報告書について： 活動終了後は、担当教員へ提出するレポート等とは別に、様式2（全体活動総括）・様式3（自己学習プログラム報告書）を各プログラムの代表責任者が取りまとめ、教務課共通領域担当窓口へ期日までに提出してください。
  - ・平成30年度前期で完結する企画：平成30年度前期の授業終了日 17時まで
  - ・平成30年度後期で完結する企画：平成30年度後期の授業終了日 17時まで
- ⑤単位認定等について： 単位認定は、認定された場合の評価は「N（認定）」、認定されない場合は「F（不合格）」になります。また、単位としての上限は6とします。なお、この科目は、GPA制度、Cap制度及び再修得制度の対象外科目です。申請後、単位の変更や期間の変更は認められませんが、履修登録の撤回は可能です。

自己学習プログラム申請書(全体表)

1. 申請分野	A: プロジェクト学習		B: 自主的学習集団	
2. 申請する単位数	2単位	(時間数が総計45時間以上の場合は1単位、90時間以上は2単位)		
3. プロジェクト名または学習のテーマ・名称	プロジェクト “街なか元気” プロジェクト			
	担当教員の署名・押印は必ず必要です。			
4. プロジェクトまたは学習の目的	<p>地方都市では、大型駐車場を備えた郊外型大型ショッピングセンターの出店が相次ぎ、従来、駅を中心とした駅前通りや地元商店街の空洞化・衰退が深刻化しています。福島県の県庁所在地である福島市や商業県都と言われる郡山市の駅前も例外ではありません。商業ビルから店舗が撤退し閉鎖となれば、ビルの空フロアやビル跡地が発生します。そして、買い物客が駅前から離れれば、駅前商店街はシャッター通りと化してしまいます。これらは、駅前通りの弱体化だけに限らず、買い物客であった高齢者や交通弱者への影響も決して小さくありません。買い物難民の問題が発生してきます。</p> <p>本プロジェクトでは、①駅前商店街の実態調査をしながら、②買い物客が駅前を歩きたくなくなるような方策を、③交通手段を持たない私たち学生自身が実態を知り、考え、方策を立てていくことを目的にします。多くの人が歩きたくなくなる“街なか”を目指し、取り組んでいきたいと思えます。</p>			
5. 代表責任者	学 類	専 攻	年次	学 籍 番 号
	経済経営学類	国際地域経済	2	000000
		専攻		氏 名
	学 類			金谷 〇〇
6. 指導教員	学 類			氏 名
	経済経営学類			〇 〇 〇 〇 〇 〇 印
7. 本学教員以外の指導者	所 属			氏 名
				印
		勤 務 地 ( 在 住 地 )		電 話 番 号
8. 活動期間(※)		年 月 日 ~ 年 月 日		
	内 容			時間数
9. 活動計画	①オリエンテーション			4
	②駅前通りの実態調査			15
	③市郊外の実態調査			15
	④学生アンケート、駅前アンケート実施			6
	⑤企画ミーティング 他			30
	⑥印刷(製本)作業			5
	⑦報告書作成			10
	⑧反省ミーティング			5
				計90

※活動期間は、報告書の提出時期までになります。報告書提出時期は、前期完了する企画は前期授業終了日、後期完了する企画は後期授業終了日になります。

No.	学 類	専 攻	年 次	学 籍 番 号	氏 名	役 割 分 担
1	経済経営学類	国際地域経済	2	000000	金谷 〇〇	代表
2	経済経営学類	企業経営	2	000000	松川 〇〇	副代表
3	経済経営学類	企業経営	2	000000	安達 〇〇	総務担当
4	行政政策学類	地域と行政	2	000000	森合 〇〇	企画担当
5	人間発達文化学類	人間発達	2	000000	浅川 〇〇	アンケート担当
6	人間発達文化学類	文化探究	2	000000	保科 〇〇	調査担当
7	人間発達文化学類	スポーツ・芸術創造	1	000000	伊達 〇〇	広報担当
8	経済経営学類	経済分析	1	000000	中村 〇〇	会計担当
9	行政政策学類	地域と行政	1	000000	南 〇〇〇	アンケート担当
10	経済経営学類	国際地域経済	1	000000	山本 〇〇	企画担当
申 請 者 名 簿						
この名簿には申請者全員を記入してください。						

**【代表者作成】**

自己学習プログラム報告書(全体活動総括)

プロジェクト名または学習のテーマ・名称

氏名等	学類	専攻	年次	学籍番号	氏名

①活動概要 ②活動総括 ③活動時間	活動概要 活動時間 活動報告
-------------------------	----------------------

**【各申請者作成】**

申請書名簿 No ( )

自己学習プログラム報告書(個人表)

プロジェクト名または学習のテーマ・名称

氏名等	学類	専攻	年次	学籍番号	氏名

活動中での役割 ( ) ※名称があれば記入して下さい。

活動概要等 活動時間	活動概要 活動時間 活動報告
---------------	----------------------

<p>(3) 活動を通しての反省点や自分に不足していると感じたこと</p>	<p>(4) その他、今後、身に付けていきたいこと、活動を通しての感想等</p>
---------------------------------------	--

### 3. 共通領域の履修について

#### 1. 共通領域科目の履修体系

共通領域科目は、以下の科目区分及び授業科目で構成されています。

科目区分		授業科目
総合科目		科学と技術の社会史, 大学で学ぶ, グローバル災害論, NPO論, 再生可能エネルギー, 小さな自治体論, ふくしま未来学入門 他
広域選択科目	人間と文化 分野	哲学Ⅰ・Ⅱ, 論理学, 心理学Ⅰ・Ⅱ, 文学Ⅰ～Ⅲ, 美術, 脳神経と精神保健Ⅰ・Ⅱ
	社会と歴史 分野	日本国憲法, 市民と法, 政治学, 社会論, 歴史学Ⅰ, 経済学Ⅰ・Ⅱ, 経営学, 地理学Ⅰ, 地域論Ⅰ, ジェンダー学入門
	自然と技術 分野	数学Ⅰ・Ⅱ, エネルギーの科学, 物質の科学, 生命の科学, 環境の科学, ちからとかたち, 医学概論
日本事情		日本事情Ⅰ～Ⅳ (外国人留学生のみ履修可能)
外国語科目	英語	英語AⅠ・AⅡ, 英語BⅠ・BⅡ, 応用英語Ⅰ～Ⅵ
	英語以外の外国語 (ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, 韓国朝鮮語)	英語以外の外国語初級Ⅰ・Ⅱ, 英語以外の外国語中級, 英語以外の外国語上級
	日本語	日本語Ⅰ～Ⅳ (外国人留学生のみ履修可能)
情報教育科目		情報処理Ⅰ～Ⅳ
健康・運動科目		健康・運動科学実習Ⅰ・Ⅱ, スポーツ実習

(注) 年度によって開講されない授業科目があります。

#### 2. 共通領域科目のねらい

##### (1) 総合科目

総合科目(1年次より)は、学際的な科目として開講します。ひとつのテーマをめぐって、さまざまな分野での知見やアプローチの仕方を学び、多角的・総合的な思考を学ぶことをねらいとしています。

##### (2) 広域選択科目

広域選択科目(1年次より)は、現代の学問・文化の成果を紹介し、専門を越えた関心と理解を促し、学問的な思考の基礎を身につけることをねらいとしています。「人間と文化」、「社会と歴史」、「自然と技術」の3分野にわたって授業科目が開講されています。(上の表を参照)

##### (3) 外国語科目

外国語科目は、外国語を読む、書く、聞く、話す能力とともに、諸外国の言語文化を通じて、豊かな世界観、思考力、表現力を身につけることをねらいとしています。「英語」及び「英語以外の外国語」(ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語)の授業が開講されます。1年次では「英語」及び「英語以外の外国語」が必修です。2年次では「英語」又は「英語以外の外国語」のいずれかが選択必修になります。2年次で両方の科目を履修することもできます。さらに外国語を勉強したい学生のために「応用英語」、「英語以外の外国語上級」が用意されています。

##### (4) 情報教育科目

情報教育科目は、「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」、「情報処理Ⅲ」及び「情報処理Ⅳ」からなっています。

「情報処理Ⅰ」は、普通高校などであまり情報科目を履修してこなかった学生に、情報リテラシ

一を学んでもらうための科目です。

「情報処理Ⅱ」～「情報処理Ⅳ」は、専門高校や総合学科などである程度情報科目を履修して情報リテラシーを身につけている学生や、日頃からパソコンの操作に慣れている学生に、少し進んだ実践的な内容を学習してもらうための科目です。

- 「情報処理Ⅰ（講義テーマ：情報リテラシー）」は、大学における学習や日常生活においてコンピュータやネットワークを活用するための基礎的な能力いわゆるコンピュータリテラシーの能力を身につけるための科目です。ワープロ、表計算、電子メールやインターネットの利用等について学習し、パソコン活用スキルを身につけることを目標とします。
- 「情報処理Ⅱ（講義テーマ：エンドユーザコンピューティング）」では、日常コンピュータやネットワークを使用する上で必要とされる知識と基礎的な実践能力を身につけることを目指します。一般利用者（エンドユーザ）の視点から、周辺機器を含めたコンピュータの仕組みと機能、基本的な操作とそこで用いるソフトウェア、コンピュータの基本的な設定、及びメンテナンスやトラブル対処の方法について、実例を用いて体験的に学びます。
- 「情報処理Ⅲ（講義テーマ：ネットワークとセキュリティ）」では、ネットワークとセキュリティに関する基本知識を理解し、ウイルス感染防止・駆除対策、セキュリティポリシーの策定と運用などに関する基本的能力を身につけることを目標とします。インターネット社会において、被害者にも加害者にもならないように、リスク分析とセキュリティ管理能力を身につけます。

#### (5) 健康・運動科目

健康・運動科目は、健康・運動科学実習（1年次）とスポーツ実習（2年次以上）があります。授業のねらいは、これらの実習を通して、健康の維持増進や豊かな社会生活を送るための手段として身体活動を捉え、かつ実践していく能力（身体リテラシー）を養うことです。

- 「健康・運動科学実習Ⅰ」では、スポーツを通して1年次生のコミュニケーションの活性化や心身のリフレッシュを図ります。「健康・運動科学実習Ⅱ」では、種目にかかわる健康や運動科学に関する各種データを収集し、それをふまえながら興味・動機付けを高め、科学的認識や知識を深める内容の授業を行います。
- 「スポーツ実習」では、多様な種目を開講し、スポーツの得意・不得意にかかわらず、各々がそれぞれの仕方ですべて身体運動を楽しめるよう工夫されています。  
スポーツ実習は、同一種目であっても何度でも履修することができます。

### 3. 共通領域科目の履修方法

#### (1) 総合科目・広域選択科目の履修について

- ① 広域選択科目の3分野（「人間と文化」、「社会と歴史」、「自然と技術」）と「総合科目」をあわせた4分野から各2単位（合計8単位）を修得し、さらに4分野から2単位を修得し、合計10単位を修得しなければなりません。
- ② 卒業に必要な要件（卒業要件単位）を超えて修得した単位は、自由選択領域の単位となります。
- ③ 教員免許状取得を希望する学生は、「社会と歴史」分野の「日本国憲法」を履修しなければなりません。
- ④ 科目名称についての注意
  - ・ 授業科目名の二桁の数字だけが異なる場合は、同一の授業科目とみなされます。再修得の場合を除き、重ねて履修することはできません。
  - ・ ローマ数字が異なる場合は、別の授業科目を示しますので、重ねて履修することが可能です。  
例：日本国憲法01, 02 → 同一の科目      歴史学Ⅰ, Ⅱ → 別の科目

- ⑤ 総合科目・広域選択科目は、再修得することができます(再修得制度については学習案内参照)。
- ⑥ 経済経営学類の学生は、「経済学Ⅰ」「経済学Ⅱ」「経営学」を履修することができません。
- ⑦ 前年度まで開講されていた「精神保健Ⅰ」「精神保健Ⅱ」と、今年度開講の「脳神経と精神保健Ⅰ」「脳神経と精神保健Ⅱ」は、同一科目となります。
- ⑧ 「履修希望受付」は、以下の手続きで行います。  
(教室の収容人数を超える履修希望者がいた場合には、受講調整(人数制限)を行う場合があります。)

### <履修希望受付方法>

受付期間等や「LiveCampus」登録は、教務関係日程表・マニュアル等により確認してください。

#### <1> 1次受付 (前期開講科目 4月初旬 / 後期開講科目 9月中旬～下旬)

- ① 総合・広域選択科目のシラバスをあらかじめ確認し、曜日・時限毎に履修希望の科目を確定させ、「LiveCampus (ライブキャンパス)」により履修申請をしてください。履修申請は第3志望まで登録することができます。
- ② 履修申請の結果、教室の収容人数を超える科目については、やむを得ず人数制限として「受講調整」が行われる場合があります。(教室を変更し、対応する場合があります)。  
受講調整が行われる場合、最初に再修得者(既修得科目がD評価を受けた者)が受講調整の対象になります。
- ③ 1次受付の結果は、「LiveCampus」で発表します。各自、確認してください。
- ④ 1次受付で受講が認められた科目の扱いは、以下のとおりになります。
  - ・受講調整が行われた科目は、当該時間帯の科目の変更・追加・撤回をすることができません。
  - ・受講調整が行われなかった科目は、原則として、当該時間帯の受講科目を変更・追加することはできません。
  - ・当該セメスターにおいて、同一分野で3科目以上の履修となる場合は、受講調整にならなかった科目についてのみ、1科目を対象に「総合科目・広域選択科目」内での科目変更をすることができます。希望する学生は、2次受付期間内に共通領域担当窓口まで申し出てください。
- ⑤ 当該時間帯に別の科目を登録すると「不正申請」になり、不正申請した科目も、1次受付で受講が認められた授業科目も受講できなくなります。
- ⑥ 受講調整になった科目は、LiveCampus等でお知らせします。

#### <2> 2次受付 (詳細は、1次受付の結果発表の翌日に、掲示等で確認してください。)

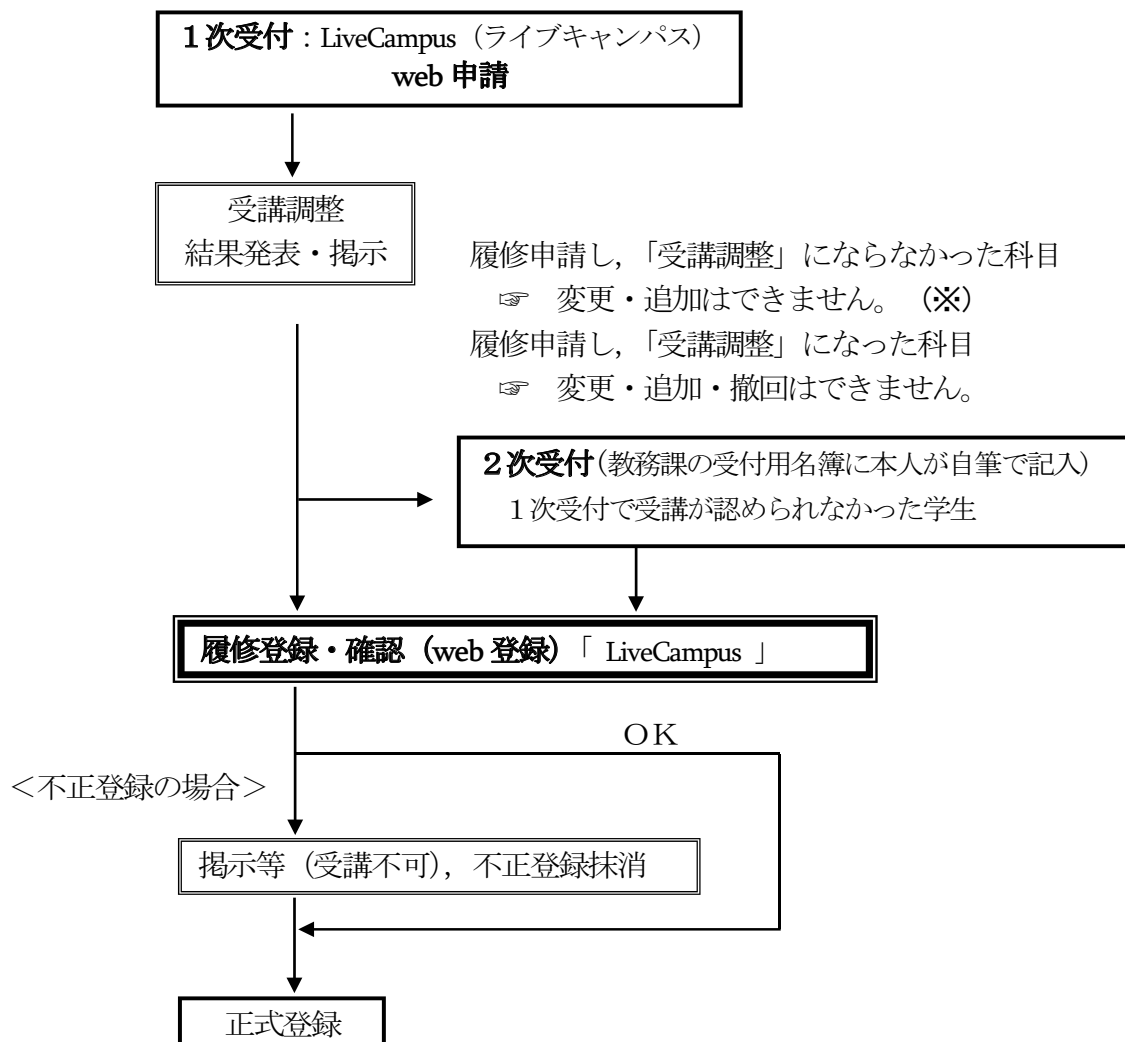
- ① 1次受付を行い履修希望が認められなかった学生に対して、2次受付を行います。受付期間・時間帯に注意してください。  
(1次受付で受講が認められた時間帯については、2次受付ができません。)
- ② 受付対象科目は、教室の収容人員に空きのある授業科目についてのみ行います。
  - ・受付方法は、「先着順」として科目毎の受付用名簿に本人が自筆で記入します。科目毎に定員に達するまで受講が認められます。定員に達した時点で受付終了となります。
  - ・1次受付で受講が認められた科目時間帯については、変更・追加はできません。
- ③ 2次受付で受講が認められた学生は、当該時間帯の受講科目を変更することはできません。
- ④ 当該時間帯に別の科目を申請すると「不正申請」になり、不正申請した科目も、2次受付で受講が認められた授業科目も受講できなくなります。
- ⑤ 2次受付の結果は、「LiveCampus」で登録期間及び修正期間内に各自、確認してください。



### <注意>

詳細な操作マニュアルを別途配布しますので、マニュアルを参考の上必ず期間中に履修申請をしてください。教務課ホームページからもダウンロードできます。

#### 総合・広域選択科目履修手続きフローチャート



- (※) 1次受付の結果、同一分野で3科目以上の履修となる場合は、受講調整にならなかった科目のみ1科目を対象に「総合科目・広域選択科目」内での科目変更をすることができます。希望する学生は、2次受付期間内に共通領域担当窓口まで申し出てください。

### (2) 外国語科目の履修について

- (a) 1年次において、「英語A I」, 「英語A II」あわせて4単位、及び「英語以外の外国語」いずれか1か国語の言語で「初級 I」, 「初級 II」あわせて4単位を修得しなければなりません。
- (b) 2年次において、「英語B I」, 「英語B II」又は「英語以外の外国語中級」のいずれかを選択し、1つの外国語科目で4単位を修得しなければなりません。「英語以外の外国語中級」を履修するためには、当該言語の「初級 I」, 「初級 II」の単位を修得していなければなりません。
- ・「英語B I」, 「英語B II」を選択する学生は、P. 66「①英語の履修について「英語B I, B II」を読み所定の手続きをとってください。

- ・「英語以外の外国語中級」を選択する学生は、「②英語以外の外国語の履修について」を読み履修したいクラスを各自で選んで受講してください。なお、さらに「英語BⅠ, BⅡ」を履修することもできます。「英語BⅠ, BⅡ」の手続きを参照してください。

(「希望調査カード」に基づいたクラス編成は行いません。)

- (c) 「応用英語」, 「英語以外の外国語上級」の単位は、自由選択領域に計上することができます。
- (d) 「英語以外の外国語初級」を除き、外国語科目は再修得することができません。
- (e) 「英語A・B」及び「英語以外の外国語初級及び中級」は履修登録を撤回することはできません。
- (f) 留学ビザによる編入学生については、日本語の履修を認めることがあります。

## ①英語の履修について

### 英語AⅠ, 英語AⅡ

- (ア) 「英語AⅠ」は、総合的な英語力の養成を目的とした授業科目です。
- (イ) 「英語AⅡ」は、技能別に英語力を養成することを目的とした授業科目で、次の3種類のコースが開講されます。授業の詳細はシラバスに記載されています。
  - ・ Reading … 「読む」ことを主とした総合的な英語力を養成するためのコース
  - ・ Writing … 「書く」能力を養成するためのコース
  - ・ Oral Communication … 「聴く・話す」能力を養成するためのコース
- (ウ) 1年次では、「英語AⅠ」及び「英語AⅡ」を各2単位、計4単位を修得しなければなりません。各2単位、計4単位を超えて修得することはできません。
- (エ) 「英語AⅠ」及び「英語AⅡ」は、それぞれ週1回1クラスを半期履修することにより1単位認定されます。4単位を修得するためには、「英語AⅠ」について前・後期各1クラスの計2クラス、「英語AⅡ」についても前・後期各1クラスの計2クラスを履修する必要があります。
- (オ) 開講曜日・時限は学類ごとに指定されています。
  - ・ 人間発達文化学類・共生システム理工学類は、「英語AⅠ」が月曜日2時限、「英語AⅡ」が金曜日1時限
  - ・ 行政政策学類・経済経営学類は、「英語AⅠ」が月曜日3時限、「英語AⅡ」が金曜日3時限
  - ・ 学類指定以外の曜日・時限の授業を受講することはできません。
- (カ) 前期の所属クラスは「英語AⅠ」, 「英語AⅡ」とともに、以下の手続きで行います。
  1. シラバスを読んで、受講を希望するクラスの第1回目の授業に必ず出席してください。
  2. 第1回目の授業では、授業内容についての説明と希望受付が2回(1次, 2次)行われます。

#### <1次説明・受付>

- ・ 第1回目授業開始時(1時限8時40分, 2時限10時20分)に希望するクラスの教室に行き授業内容等について説明を受けた後、別途配布する「受講希望カード」を担当教員に提出してください。(人数が多い場合は、その場で抽選が行われます。)
- ・ 1次受付で定員に達したクラスは、2次受付は行いません。

#### <2次説明・受付>

- ・ 1次受付で抽選にもれた学生は、提出した受講希望カードを受け取り、受講可能なクラスを掲示で確認し、2次説明・受付開始時刻(1時限9時40分, 2時限11時20分)までに希望するクラスの教室に行ってください。授業内容について説明を受けた後、受講希望カードを担当教員に提出してください。(人数が多い場合は、抽選が行われます。)
- ・ 2次受付の抽選にもれた学生及び第1回目の授業を欠席した学生は、受講希望カードを共通領域担当窓口提出してください。所属クラスは第2回目の授業までに掲示します。

- (キ) 再履修等2年次生以上で「英語AⅠ」, 「英語AⅡ」を履修する学生は、手続きが異なります。学習案内P. 67の「再履修等について」を読み、所定の手続きをとってください。

- (ク) 後期の所属クラスは「英語AⅠ」, 「英語AⅡ」それぞれ前期と同一教員のクラスになります。

- ・ 同一教員のクラスが後期に開講されていない場合は、前期クラスの教員の指示に従ってください。
- ・ 前期に単位を修得できなかった場合でも、後期は同じクラスで受講可能です。

- (ケ) 「英語AⅠ」, 「英語AⅡ」は、それぞれ後期のみ「基礎クラス」, 「上級クラス」が開講されます。成績評価は、上級クラスが「A, B, F」のいずれか、基礎クラスは「C, D, F」のいずれか

になります。

受付期間は、9月中～下旬です。上級クラス・基礎クラスを希望する学生は手続きをしてください。手続き詳細や受講の可否は掲示板等でお知らせします。(人数が多い場合等は希望が認められない場合があります。)

## 英語B I, 英語B II

- (ア)「英語B I」は、総合的な英語力の養成を目的とした授業科目です。
- (イ)「英語B II」は、技能別に英語力を養成することを目的とした授業科目で、次の3種類のコースが開講されます。授業の詳細はシラバスに記載されています。
- ・ Reading …「読む」ことを主とした総合的な英語力を養成するためのコース
  - ・ Writing …「書く」能力を養成するためのコース
  - ・ Oral Communication …「聴く・話す」能力を養成するためのコース
- (ウ)2年次で英語を選択する学生は、「英語B I」及び「英語B II」を各2単位修得しなければなりません。各2単位、計4単位を超えて修得することはできません。
- (エ)「英語B I」及び「英語B II」は、それぞれ週1回1クラスを半期履修することにより1単位認定されます。4単位を修得するためには、「英語B I」について前・後期各1クラスの計2クラス、「英語B II」についても前・後期各1クラスの計2クラスを履修する必要があります。
- (オ)開講曜日・時限は学類毎に指定されています。
- ・ 人間発達文化学類・共生システム理工学類は「英語B I」が月曜日1時限、「英語B II」が水曜日2時限
  - ・ 行政政策学類・経済経営学類は「英語B I」が水曜日1時限、「英語B II」が金曜日2時限
  - ・ 学類指定以外の曜日・時限の授業を受講することはできません。
- (カ)前期の所属クラスは「英語B I」、「英語B II」とともに、以下の手続きで行います。
1. シラバスを読んで、受講を希望するクラスの第1回目の授業に必ず出席してください。
  2. 第1回目の授業では、授業内容についての説明と希望受付が2回(1次, 2次)行われます。
- <1次説明・受付>**
- ・ 第1回目授業開始時(1時限8時40分, 2時限10時20分)に希望するクラスの教室に行き、授業内容等について説明を受けた後、別途配布する「受講希望カード」を担当教員に提出してください。(人数が多い場合は、その場で抽選が行われます。)
  - ・ 1次受付で定員に達したクラスは、2次受付は行いません。
- <2次説明・受付>**
- ・ 1次受付で抽選にもれた学生は、提出した受講希望カードを受け取り、受講可能なクラスを掲示で確認し、**2次説明・受付開時刻(1時限9時40分, 2時限11時20分)**までに希望するクラスの教室に行ってください。授業内容について説明を受けた後、受講希望カードを担当教員に提出してください。(人数が多い場合は、その場で抽選が行われます。)
  - ・ 2次受付の抽選にもれた学生及び第1回目の授業を欠席した学生は、受講希望カードを共通領域担当窓口提出してください。所属クラスは第2回目の授業までに掲示します。
- (キ)後期の所属クラスは「英語B I」、「英語B II」それぞれ前期と同一教員のクラスになります。前期に単位を修得できなかった場合でも、後期は同じクラスで受講可能です。但し、通常クラスから「基礎クラス」、「上級クラス」に限って変更ができます。
- (ク)「英語B I」、「英語B II」の「基礎クラス」と「上級クラス」は、前期から開講されます。成績評価は上級クラスが「A, B, F」のいずれか、基礎クラスは「C, D, F」のいずれかになります。
- ・ 「基礎クラス」、「上級クラス」を希望する学生は、通常クラスと同様、第1回目授業開始時(1時限8時40分, 2時限10時20分)に希望するクラスの教室に行き、授業内容等について説明を受けた後、別途配布する「受講希望カード」を担当教員に提出してください。人数が多い場合は、その場で抽選が行われます。

- ・ 1次受付で抽選にもれた学生は、提出した受講希望カードを受け取り、受講可能なクラスを掲示で確認し、2次説明・受付開始時刻（1時限9時40分、2時限11時20分）までに希望するクラスに行ってください。上記の＜2次説明・受付＞と同様の手続きで決定になります。

(ケ) 前期に通常クラスに所属していた学生に限り、後期から「基礎クラス」、「上級クラス」への変更が可能です。受付期間は、9月中旬～下旬です。上級クラス・基礎クラスを希望する学生は手続きをしてください。手続き詳細や受講の可否は掲示板等でお知らせします。（前期の時点で「基礎クラス」、「上級クラス」が定員を満たしている場合、また、希望人数が多い等の場合は希望が認められないことがあります。）

#### 応用英語 I～VI

- (ア) 3, 4年次生で、さらに英語の履修を希望する学生は、「応用英語 I～VI」を履修することができます。
- (イ) 当該科目は、それぞれの授業の目的・内容が異なります。詳細はシラバスに記載されています。
- (ウ) 修得した単位は、自由選択領域の単位として計上され、外国語の必修単位にはなりません。
- (エ) 再修得することはできませんが、単位修得後に同一の授業科目（ローマ数字が同じ科目）を繰り返し履修し、単位の修得が認められます。

#### 外部検定試験の活用について

学習案内P. 171の「英語に係る技能審査の単位認定に関する要項」の記載を読み、所定の手続きをとってください。（英語ではなく「自由選択領域分」として認定されます。）

#### 語学研修について

学習案内P. 169の「英語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項」の記載を読み、所定の手続きをとってください。

#### 再履修等について

- (ア) 「英語A I・A II」、「英語B I・B II」の再履修を希望する学生は、共通領域担当窓口から「英語再履修希望調査カード」を受け取り、第1回目授業開始時に希望するクラスの教室に行き、カードを担当教員に提出してください。第1希望のクラスが受入不可で、第2、第3希望のクラスでも受付不可だった場合は、共通領域担当窓口まで申し出て下さい。

再履修希望カード配布時期： 前期 3月中～下旬 / 後期 9月中旬

- (イ) 1クラス（半期）のみ再履修を希望する学生は、修得済みのクラスの開講時期（前期/後期）に関わらず、前期、後期いずれでも履修可能です。
- (ウ) 再履修以外の理由（休学等）で、「英語A I・A II」を2年次以上、「英語B I・B II」を3年次以上で履修する学生も同じ手続きをとってください。
- (エ) 再履修として前期から履修している学生は、後期の再履修手続は不要です。後期は、前期と同一教員のクラスになります。前期に通常クラスに所属し、後期から「基礎クラス」、「上級クラス」を希望する学生は、所定の手続きをとってください。
- (オ) 4年次生以上で専門領域科目の履修の関係で英語の再履修が困難な学生は、英語再履修受付期間に必ず共通領域担当に申し出て下さい。

#### ②英語以外の外国語の履修について

英語以外の外国語は次のように開講されます。

ドイツ語	初級 I	初級 II	中級	上級
フランス語	初級 I	初級 II	中級	上級
中国語	初級 I	初級 II	中級	上級
ロシア語	初級 I	初級 II	中級	上級
スペイン語	初級 I	初級 II	中級	上級
韓国朝鮮語	初級 I	初級 II	中級	上級

- \* 「スペイン語初級 I・II」は、全学で1クラス（火曜日2時限と木曜日2時限）のみの開講です。人間発達文化学類と共生システム理工学類の学生が履修を希望する際には、専門領域科目との時間割の重複に注意してください。

\*「初級」と「中級」の開講時限はおおむね一定していますが、「上級」は年度により開講時限や開講時期が変更されることがあります。

#### 初級Ⅰ・初級Ⅱ

- (ア) 1年次では、いずれか1か国語について「初級Ⅰ」及び「初級Ⅱ」を各2単位、計4単位を修得しなければなりません。各2単位、計4単位を超えて修得することはできません。
- (イ) 同一クラスで週2回の履修になります。週1回だけの履修は認められません。
- (ウ) 複数クラスのある外国語では所属クラスが指定されますので、そのクラスで受講してください。詳しくは新入生ガイダンスでの指示に従ってください。
- (エ) 「初級Ⅱ」を履修するためには、当該言語「初級Ⅰ」2単位を修得していなければなりません。
- (オ) 「初級Ⅱ（後期）」のクラスは、「初級Ⅰ（前期）」と同じクラスを受講してください。

例：(前期) 初級ⅠB → (前期) 初級ⅡB

#### 中級

- (ア) 英語以外の外国語により外国語の卒業要件単位を満たそうとする学生は、いずれか1か国の言語で4単位を修得しなければなりません。
- (イ) 「中級」を履修するためには、当該言語の「初級Ⅰ」、「初級Ⅱ」の単位を修得していなければなりません。
- (ウ) 週1回1クラスの履修で1単位認定されます。4単位修得のためには同一外国語について、前期・後期とも週2回2クラスの履修が必要です。
- (エ) 「中級」は、同一外国語で4単位を超えて履修できますが、4単位を超えて修得した単位は要卒単位に計上できません。
- (オ) クラスは自由に選択し、第1回目の授業から出席してください。

#### 上級

- (ア) 「上級」は3、4年次生を対象とした授業で、それまでに修得した外国語運用能力と外国文化の知識をさらに総合的にレベル・アップさせることを目的としています。
- (イ) 「上級」を履修するためには、当該言語「中級」2単位を修得していなければなりません。「上級」の授業は「中級」4単位修得以上の学力を前提に行われます。
- (ウ) 「上級」の修得単位は自由選択領域の単位として計上され、外国語の必修単位にはなりません。
- (エ) 「上級」は繰り返し履修することができ、単位の修得が認められます。

#### 履修手続き

- (ア) 新入生の「初級Ⅰ」の履修手続きは、新入生学内ガイダンスの時にを行います。
- (イ) 「**英語以外の外国語初級Ⅰ**」の**再履修または再修得を希望する学生**は、共通領域担当窓口から「**英語以外の外国語初級履修希望調査カード**」を受領し、必要事項を記入の上、共通領域担当窓口に出提出してください。クラス編成はこの調査に基づいて行います。結果は掲示により発表します。受付期間は、3月下旬～4月初旬です。手続き・詳細は別途掲示でお知らせします。この「希望調査カード」を提出しないと希望する外国語科目が履修できないことがあります。
- (ウ) 「**英語以外の外国語初級Ⅱ**」の**再履修または再修得を希望する学生**は、希望するクラスの第1回目の授業に出席してください。希望調査カードは不要です。事前に掲示による指示があった場合にはそれに従ってください。やむを得ない理由で第1回目の授業に出席できなかった学生は、各言語の責任教員に相談してください。(責任教員は掲示により確認してください。)
- (エ) 「**英語以外の外国語中級**」の**再履修または再修得を希望する学生**は、希望するクラスの第1回目の授業に出席してください。
- (オ) 「初級」、「中級」では履修希望者が一定の数を超えた場合に、受講調整を行うことがあります。受講調整を行うクラスについては再修得を認めません。
- (カ) 外国語科目の履修方法について悩んでいる者は、教務課共通領域担当に相談してください。

#### ※授業科目の履修によらない英語以外の外国語の単位認定について

学生のみなさんの履修方法の選択肢を広げ、またそれぞれの到達度に応じた学習を早期に行うことを保障するために、次の2つの制度（外部検定試験の活用、海外研修の活用）があります。

##### 1. 外部検定試験の活用について

入学の前後を問わず、次の表に指定する検定試験に合格した学生は、取得級と同レベルの授業科目の単位認定を受けることができます。

単位認定を希望する学生は、教務課共通領域担当まで申請してください。申請期間については別

途揭示します。申請受付後、授業科目の単位修得に必要な内容を補うため、担当の教員がレポート課題や面接試験を課し、その結果により単位を認定します。ただし、本学で既に単位を修得した授業科目について、重ねて単位認定を受けることはできません。成績評価は「N」となります。

この制度により単位認定を受けた学生は、その授業科目の上位科目を標準履修年次にかかわらず、早期に履修することができます。

指定検定試験名、実施母体、級・授業科目対照表

資格試験名	級	科目名	認定単位数
ドイツ語技能検定試験 (ドイツ語学文学振興会)	4級	ドイツ語初級Ⅰ・Ⅱ	4単位
	3級	ドイツ語中級	4単位
共通ヨーロッパ語学証明書—ドイツ語 (欧州理事会文化協調会議教育委員会)	A1	ドイツ語初級Ⅰ・Ⅱ	4単位
	A2	ドイツ語中級	4単位
実用フランス語技能検定試験 (フランス語教育振興協会)	5級	フランス語初級Ⅰ	2単位
	4級	フランス語初級Ⅱ	2単位
	3級	フランス語中級	4単位
フランス文部省認定フランス語資格試験 DELF・DALF (DELF・DALF 委員会)	A1	フランス語初級Ⅰ・Ⅱ	4単位
	A2	フランス語中級	4単位
中国語検定試験 (日本中国語検定協会)	準4級	中国語初級Ⅰ	2単位
	4級	中国語初級Ⅱ	2単位
	3級	中国語中級	4単位
ロシア語能力検定公開試験 (東京ロシア語学院)	4級	ロシア語初級Ⅰ・Ⅱ	4単位
	3級	ロシア語中級	4単位
スペイン語技能検定 (日本スペイン協会)	6級	スペイン語初級Ⅰ	2単位
	5級	スペイン語初級Ⅱ	2単位
	4級	スペイン語中級	4単位
韓国語能力試験 (韓国教育財団)	1級	韓国朝鮮語初級Ⅰ	2単位
	2級	韓国朝鮮語初級Ⅱ	2単位
	3級	韓国朝鮮語中級	4単位
日本語能力試験 (注2) (日本国際教育支援協会)	N1	日本語Ⅰ	2単位

- 注) 1) 単位を認定された授業科目の級以下の授業についても合わせて単位を認定する。ただし、本学ですでに単位を修得した授業科目及び単位認定を受けた授業科目について、重ねて単位認定は行わない。  
2) 日本語は外国人留学生に限る。

## 2. 海外研修の活用について

「初級Ⅱ」の単位を修得した学生又は履修中の学生は、その言語圏の学校で研修を受ければ、「中級」又は「上級」4単位を限度として単位認定を受けることができます。成績評価は「N」となります。ただし、次の条件を満たす必要があります。

- (1) 少なくとも20時間の授業時間があること。
- (2) 出発以前に所定の計画書を責任教員に提出し、承認を得ていること。
- (3) 研修終了後、レポートを提出し、その言語の責任教員の評価を受けること。

詳細は「英語以外の外国語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項」を確認してください。

この制度を利用して単位認定を受けようとする学生は、研修開始の1カ月前までに教務課共通領域担当窓口に出ると同時に、当該言語の責任教員の指示に従ってください。

## (3) 情報教育科目の履修について

「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」、「情報処理Ⅲ」の3科目から、1科目以上を選び、2単位以上を修得してください。

## ■前期の履修手続き

・新入生の履修手続きは、新入生ガイダンスの時にを行います。「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」、「情報処理Ⅲ」の3科目から、第1受講希望科目と第2受講希望科目を選択のうえ「希望調査カード」を提出してください。受講希望に基づき、所属クラスが指定されますので指定されたクラスで履修してください。所属クラスは決定次第、「共通領域掲示板」に掲示します。1回目の授業を受ける前に必ず所属クラスと演習室を確認してください。

・2年次以上の学生は、教務課共通領域担当窓口から「受講希望調査カード」を受領し、第1希望科目と第2希望科目を記入のうえ、教務課共通領域担当窓口に提出してください。

受付期間は3月下旬～4月初旬です。手続き・詳細は別途掲示でお知らせします。

クラス編成などの結果については決定次第掲示します。

## ■後期の履修手続き

・前期の履修希望受付で後期開講の「情報処理Ⅱ」、「情報処理Ⅲ」の各クラスに編成された学生は履修希望を再提出する必要がありません。掲示情報を確認し、所属クラスの授業を受けてください。

・前期の履修希望受付期間に「希望調査カード」を提出しなかった後期履修希望学生、再履修・再修得及び複数科目の履修を希望する学生は以下の手続きによって所属クラスを決定します。

①教務課共通領域担当窓口から「希望調査カード」を受領し、シラバスをよく読んで受講するクラスを決め、第1回目の授業に必ず出席してください。

受付期間は9月下旬です。手続き・詳細は別途掲示でお知らせします。

②第1回目の授業では、授業内容についての説明を受けた後、「受講希望カード」を担当教員に提示してください。人数が多い場合は、抽選により受講調整を行います。結果は決定次第掲示します。

③受講調整の抽選にもれた学生及び第1回目の授業を欠席した学生は、受講可能なクラスを掲示で確認し、受講希望カードを教務課共通領域担当窓口に提出してください。所属クラスは第2回目の授業までに掲示されます。

## ■再履修、再修得及び複数科目の履修

・情報教育科目の再履修は基本的に認められます。

・情報教育科目の再修得及び複数の情報教育科目の履修については、基本的に認められます。

ただし、1年次の第1受講希望者数が収容人数を超える場合は、再履修・再修得希望者及び複数科目履修者（以前履修した科目が不合格だったため再履修を希望する学生、以前履修した科目の評価が「D」だったため再修得を希望する学生、すでに他の情報教育科目を修得済みの学生、あるいは同一セメスターに他の情報教育科目を履修している学生）の受講は認められません。

・再履修・再修得及び複数科目履修の受講希望人数が収容可能数（1年次の第1受講希望者数を除いた人数）より多い場合は抽選をおこない、抽選結果により再履修・再修得希望者及び複数科目履修者の受講を決定します。

・卒業に必要な要件（卒業要件単位）を超えて修得した単位は、自由選択領域の単位として認められます。

## (4)健康・運動科目の履修について

① 1年次において、「健康・運動科学実習Ⅰ及びⅡ」の両方を修得しなければなりません。

② 健康・運動科学実習Ⅰ及びⅡを修得した学生は、2年次からスポーツ実習を履修することができます。スポーツ実習は、同一種目の場合でも複数回の履修が可能です。修得した単位は、自由選択領域の単位として計上されます。

- ③ 健康・運動科学実習Ⅰ、Ⅱともに第1回目の授業の際に種目分けを行いますので、必ず出席してください。再履修者も必ず出席してください。

集合場所は、第1体育館（入学式と同じ会場）です。筆記用具と上履きを用意し、普段着で出席してください。欠席すると希望する種目が履修できないことがあります。

第1回目の授業に出席できなかった学生は、蓮沼教員（保健体育棟214号）の指示を受けてください。

- ④ 健康・運動科学実習Ⅰ、Ⅱは指定された曜日、時間帯で受講してください。（**経済経営学類は、火曜日3時限です。**）ただし、再履修者で、必修の科目と開講時間帯が重なり、指定時間帯の受講が困難な場合は、他の時間帯での履修を認めることがありますので、第1回目の授業で担当教員に申し出てください。
- ⑤ 特別な理由により実技を行うことが困難な学生には、代替措置を認める場合があります。詳しくは第1回目の授業で説明しますので必ず出席してください。
- ⑥ **スポーツ実習の受講希望者は、第1回目の授業に必ず出席してください。**希望者が多い場合、第1回目の授業で受講調整を行うことがあります。授業開催場所は保健体育棟入り口（第1体育館の右側にある建物）のホワイトボードに掲示します。
- ⑦ 健康・運動科学実習Ⅰ、Ⅱは再修得することができますが、スポーツ実習は再修得科目から除外されています。
- ⑧ 健康・運動科学実習Ⅰ、Ⅱは履修登録を撤回することはできません。

#### (5)外国人留学生向け「日本語」及び「日本事情」の履修について

##### 履修方法

- ① 外国語科目の履修は母語系統を除く1つの言語について8単位を修得しなければなりません。「日本語」で代替することもできます。
- ・具体的には、「英語AⅠ・Ⅱ」及び「英語BⅠ・Ⅱ」（計8単位）、「英語以外の外国語初級Ⅰ・Ⅱ、中級（計8単位）」あるいは「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（計8単位）」のいずれかを修得することが必要です。
  - ・8単位を超えて修得した外国語科目（日本語を含む）の単位は自由選択領域の単位として計上することができます。ただし、同一言語の初級・中級クラスで、8単位を越えて要卒単位に計上はできません。
  - ・「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」はローマ数字の順に修得してください。（例：「日本語Ⅱ」を履修するためには「日本語Ⅰ」2単位を修得していなければなりません。「日本語Ⅲ」を履修するためには「日本語Ⅱ」2単位を修得していなければなりません。）
- ② 「日本事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は卒業の要件として修得すべき総合科目、広域選択科目10単位の中に4単位まで含めることができます。この場合、残りの6単位を総合科目、広域選択科目3区分の4分野から3つの分野にわたって科目を選択し修得しなければなりません。
- ③ 4単位を超えて修得した「日本事情」の単位は自由選択領域の単位として計上することができます。
- ④ 上の①、②及び③に述べた点を除けば、共通領域科目の履修方法は一般の学生と同じです。
- ⑤ 「日本語」及び「日本事情」は再修得することはできません。



## 4. 専門領域の履修について

### (1) 履修上の注意

#### ① 標準履修セメスター

自己デザイン領域、共通領域、専門領域を通じてすべての授業科目には、「標準履修セメスター」が定められています。「標準履修セメスター」未満の学生は、その科目を履修することができません。また、「標準履修セメスター」で単位を修得しないと、それ以降のセメスターでの履修に支障をきたすことがあります。

「標準履修セメスター」及び各専攻の履修モデル (pp. 14~24 参照) を参考にして、しっかりとした履修計画を立てることが重要です。

#### ② 再履修・再修得など

ある授業科目について、不合格(「F」)となった者、履修撤回の手続きをとった者、及び未完了の手続きが認められた者は、同一科目を次セメスター以降、履修登録をすることができます。また、再修得が認められる授業科目について、「D」評価を取得した者も、同一科目を次セメスター以降、履修登録をすることができます。ただし、「C」以上の評価を取得した者は、再修得が認められませんので、注意してください。

ただし、受講者制限のある科目や p.102 で指定されている科目については、次セメスター以降に再履修・再修得ができないことがあります。

#### ③ 受講者制限

外書講読、特別演習、専門演習など演習形態の科目をはじめ、一部の専門領域の科目については、科目の性質や施設の都合により、受講者を制限することがあります。

専門領域のカリキュラム構造

科目区分		セメスター	要卒単位
学類基礎科目	経済経営リテラシーⅠ科目	1	8
	経済経営リテラシーⅡ科目	2	6
	経済経営リテラシーⅢ科目	3	10
	経済英語演習・経済日本語演習	3	2
専攻科目	専攻専門科目	基幹的科目	32
		中級・応用的科目	
	専門演習	4~6	6
	特別演習	2~	
	卒業論文演習Ⅰ	7	
卒業論文演習Ⅱ	8	2	
卒業論文		8	4
太枠 要卒 GPA 対象領域		(総計)	70

## (2) 学類基礎科目

学類基礎科目は、経済経営リテラシーⅠ科目、経済経営リテラシーⅡ科目、及び経済経営リテラシーⅢ科目、経済英語（日本語）演習からなります。これらの科目群は、専攻専門科目の基礎となるとともに、必修性が高いので、標準履修セメスターにおいて、とりこぼしのないように修得するようにしましょう。

### ① 「経済経営リテラシーⅠ」

経済経営学類では、経済・経営分野におけるミニマムな専門的素養を「経済経営リテラシー」と呼んでいます。

経済経営リテラシーⅠは、入学当初の第1セメスターに開講される以下の科目群であり、4科目とも必修です。

「モダンエコノミクス入門Ⅰ」、「政治経済学入門Ⅰ」、「経営学入門Ⅰ」、「企業と簿記会計Ⅰ」 計4科目
--

日本商工会議所（日商）簿記検定1級または2級、全国商業高等学校協会（全商）簿記実務検定試験1級を取得した学生に対して、「企業と簿記会計Ⅰ、Ⅱ」を修得したものと単位を認定する制度があります。単位認定を希望する学生は、所定の期間に、教務担当窓口で申請してください。詳しくは、1回目の「企業と簿記会計Ⅰ」の授業で説明します。なお、この単位認定制度は他学類生であっても適用されますが、例外もあるので注意してください。

### ② 「経済経営リテラシーⅡ」

経済経営リテラシーⅡは、第2セメスターに開講される以下の科目群であり、4科目中3科目6単位を修得しなければなりません。

6単位を超えて修得した単位は、専攻にかかわらず専攻専門科目の単位として計上することができます。

「モダンエコノミクス入門Ⅱ」、「政治経済学入門Ⅱ」、「経営学入門Ⅱ」、「企業と簿記会計Ⅱ」 計4科目
--

### ③ 「経済経営リテラシーⅢ」

経済経営リテラシーⅢは、第3セメスターに開講される以下の科目群であり、7科目中5科目10単位を修得しなければなりません。

10単位を超えて修得した単位は、専攻にかかわらず専攻専門科目の単位として計上することができます。

「ミクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「統計学入門」、「歴史と経済」、「世界経済論Ⅰ」、「会計学入門」、「ビジネス・リサーチⅠ」 計7科目
--

## (3) 経済英語演習・経済日本語演習

この科目は、専門領域での学習のための語学力を身につけるための外国語科目です。外国語文献を用いて、演習形式で行われます。演習担当教員は3セメスター期間中のアドバイザー教員を兼ねますので、不明な点などがあれば積極的に研究室の扉をたたいてください。

経済英語(日本語)演習は、第3セメスターに開講され、2単位必修となります。

経済英語演習には、英語が苦手な基礎的な英語力の養成を目的とするクラス（Bクラス）を設けてあります（Bクラスの成績評価は最高でBまでとなります。）。Bクラスの募集については掲示でお知らせします。なお、AクラスとBクラスの受付期間が異なりますので（Bクラス：11月頃、Aクラス：12月頃受付ける予定）、注意してください。また、経済英語演習とは別に、基礎的な英語力をつけるための授業として1年生を対象に「特殊講義 英語補習」も開講します（詳しくはp.53を参照）。

経済日本語演習は外国人留学生及び留学ビザによる編入学生のみを対象とした科目です。日本人学生は履修することができません。外国人留学生及び留学ビザによる編入学生でも必ずしも経済日本語演習を履修する必要はなく、各人の関心に応じて経済英語演習を履修することも可能です。ただし、母語系統が英語の場合経済英語演習を履修することはできません。

なお、経済英語演習は、第4セメスター以降に開講される「特別演習 外書講読」（英語）及び「外国語応用コミュニケーション」（英語）の受講条件となります。

#### （4）専攻専門科目

専攻専門科目は、pp. 49～53の科目一覧に専攻ごとに○印で表記される科目群をいいます。専攻専門科目には他学類との共通開講科目（p. 52, 87参照）も含まれます。

専攻専門科目は、各専攻における専門的分野を系統的に学習するように組み立てられています。第4セメスター開講の基幹科目と第5セメスター以降開講の中級・応用的科目の区別がなされているので、計画的に履修することが必要です。専攻専門科目を履修するにあたっては、各専攻の履修モデル（pp. 14～24）を参考にしてください。

専攻専門科目は、要卒単位として、32単位以上の修得が必要です。32単位を超えて修得した単位は、自由選択領域の単位として計上することができます。

#### （5）専門演習・特別演習

経済経営学類は、演習形式による少人数教育を重視しています。その代表的な授業科目が「専門演習」であり、いわゆるゼミナール（ゼミ）に当たります。「専門演習」は、第4セメスターから開講され、担当教員の指導の下に、より深く専門領域を研究し、第7・8セメスターの卒業論文演習へとつなげていきます。毎年12月の授業期間最終金曜日には、各専門演習による「ゼミ合同報告会」が行われます。

これに加えて、経済経営学類では、学生の多様なニーズに応えるために、「専門演習」に並行して、「特別演習」というセメスター完結型の演習も開設しています。「専門演習」の代わりに、第1セメスターから、このようなセメスター完結型演習での学習を積み上げて、卒業論文演習へとつなげる選択肢もあります。「専門演習」に所属しながら、「特別演習」を並行して履修することもできます。

「専門演習」・「特別演習」は、卒業要件単位として、後述する「卒業論文演習Ⅰ」とあわせて、合計6単位の修得が必要です。（ほとんどの方は、4～6セメ連続で「専門演習」を受講し、特に意識することなく要件を満たすことになると思います。）6単位を超えて修得した単位は、専攻専門科目もしくは自由選択領域の単位として計上することができます。

#### ① 専門演習

「専門演習」は、第4セメスターから所属し、1セメスター当たり2単位、合計6単位まで修得することができます。

「専門演習」の所属決定は次のように行います。第3セメスター（5月中旬）に「専攻・専門演習」説明会と専門演習募集要項の発表を行った上で、その後の一定期間を所属する専門演習の選択期間とします。専門演習所属を希望する者は、この期間に自主的に各教員から説明を受けるなど情報を収集して、所属したい専門演習を選択し、所定の期日までに「LiveCampus（ライブキャンパス）」で手続きしてください。所属は担当教員の選考を経て決定されます。所属決定後は、原則として、同一教員の指導を受けることになります。なお、第5セメスター以降に「専門演習」の履修を希望する者は、事前に担当教員の内諾を得た上で、当該セメスターの所定の期間に、「専門演習」所属の手続きをとる必要があります。

また、「専門演習」の所属を第5セメスター以降に変更する者は、事前に、所属する「専門演習」の担当教員に相談し、また、新たに所属を希望する「専門演習」の担当教員の内諾を得た上で、当該セメスターの所定の期間に、「専門演習」所属変更の手続きをとる必要があります。

## ② 特別演習

「特別演習」は科目によっては第2セメスターから履修でき、履修可能な単位数を上限なく修得することができます。（原則、同じ名称の科目を複数修得することはできません。）

「特別演習」は、専攻ごとに多様な内容、多様な形態で開講されます。それぞれの具体的な授業内容と方法についてはシラバスを参照してください。

平成25年度以降入学生が受講する「特別演習」では、「外書講読」やネイティブ教員による「実践ドイツ語演習」、「実践ロシア語演習」なども予定しています。

ただし、「外書講読」（英語）、「実践ドイツ（ロシア）語演習」には受講条件があります。「外書講読」（英語）は、「経済英語演習」の修得を受講の条件とします。「実践ドイツ語演習Ⅰ」では、当該言語初級4単位の修得が、「演習Ⅱ」では対応する「演習Ⅰ」の修得がそれぞれ受講の条件となります。また、これら科目については、母語系統となる科目を履修することはできません。

外書講読は8単位まで修得可能です。

## （6）外国語応用コミュニケーション

「外国語応用コミュニケーション」は実践的な外国語運用能力を向上させるための授業です。

「外国語応用コミュニケーション」は、第5セメスターから履修でき、専攻にかかわらず専攻専門科目の単位として8単位まで修得できます。ただし、「外国語応用コミュニケーション」（英語）は「経済英語演習」の修得、「外国語応用コミュニケーション」（英語以外の外国語）は、当該外国語の中級2単位以上の修得を受講の条件とします。

なお、「外国語応用コミュニケーション」（英語以外の外国語）の授業は「中級」4単位修得以上の学力を前提に行われることに留意してください。

「外国語応用コミュニケーション」は、英語の場合には共通領域の「応用英語」と同時開講の場合があります。英語以外の外国語の場合には、共通領域の当該言語の上級と同時開講です。履修登録時に、専門領域の「外国語応用コミュニケーション」として履修するか、共通領域の「応用英語」または「外国語上級」として履修するかを選択しなければなりません。

なお、外国人留学生及び留学ビザによる編入生は、母語系統の「外国語応用コミュニケ

ーション」を履修することはできません。

また、「外国語応用コミュニケーション（6 外国語）V」は留学生向けの単位認定専用科目です。詳しくは p.140 を参照してください。

### （7）「卒業論文演習Ⅰ」・「卒業論文演習Ⅱ」

「卒業論文演習」は、第 7・8 セメスターに開講される文字どおり卒業論文を作成するための演習です。したがって、「卒業論文演習」は、第 6 セメスター経過時に、卒業論文提出資格要件を満たした者に限り、履修することができます。

第 6 セメスターまで「専門演習」に所属する学生は、通常、同一の指導教員の「卒業論文演習」を履修することになります。「専門演習」に所属しない学生は、「卒業論文演習」の履修登録前に、担当教員の内諾を得た上で、「所定の期日」までに「卒業論文演習所属届」を提出しなければいけません。

なお、卒業論文提出のための「卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ」は、執筆準備の過程も含めて通年指導を基本としますが、「卒業論文演習Ⅱ」のみが必修となります。

「卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ」の履修登録は、p.79「卒業論文演習担当教員一覧」を参照し行ってください。

#### ① 卒業論文演習Ⅰ

「卒業論文演習Ⅰ」は第 7 セメスターに開講され、2 単位まで修得することができます。「専門演習」・「特別演習」とあわせて 6 単位を超えて修得した単位は、専攻専門科目もしくは自由選択領域の単位に計上することができます。

#### ② 卒業論文演習Ⅱ

「卒業論文演習Ⅱ」は、第 8 セメスターに履修する必修科目です。「卒業論文」の単位と同時修得が基本ですが、事情により「卒業論文演習Ⅱ」のみ分離して修得することもできます。

### （8）卒業論文

「卒業論文」は、大学 4 年間の学習・研究の集大成となるべき必修科目（4 単位）です。専攻や専門分野により、論文作成のアプローチはさまざまですが、自らテーマを設定し、研究計画を立て、自らの手で能動的に、新たな知見を得ることが目標になります。また、卒業論文は、正式な学術論文の形式やルールに則って作成されることを要件とします。

「卒業論文」は、複数名で作成した共同研究の成果として提出することもできます。この場合は、研究計画・研究分担・研究実施経過等を論文中に明らかにしなければなりません。

「卒業論文」の履修登録は、p.80「卒業論文指導教員一覧」を参照し行ってください。

## 重要！卒業論文提出までに必要な手続き

以下の[所定の期日]までに完了しなければならない諸手続きについては、掲示・Live Campus で手続き期間をお知らせします。重要な手続きです。見落としの無いように、十分に注意してください。

1. 卒業論文演習履修要件・卒業論文提出要件  
「卒業論文演習Ⅰ（第7 Semester）」、「卒業論文演習Ⅱ（第8 Semester；必修）」、および「卒業論文（第8 Semester；必修）」を履修登録するには、第6 Semester 終了時までに卒業要件単位80単位以上修得していなければなりません。その上で、第7 Semester 開始時に卒業論文指導教員（学習案内の p.80 参照）を決定し、卒業論文に取り組むこととなります。
2. 「卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ」の履修登録
  - ① 卒業論文演習Ⅰに所属する、あるいは、所属しないにかかわらず、第7 Semester 開始時に、卒業論文演習指導教員を確定しなければいけません。「専門演習」に所属していなかった場合、および、「専門演習」と「卒業論文演習」の指導教員が異なる場合は、新たな指導教員の内諾を得た上で、「所定の期日」までに「卒業論文演習所属届」を提出しなければいけません。
  - ② **卒業論文演習Ⅰを履修する場合は第7 Semester の履修登録時に履修登録**をしてください。（便宜上、LiveCampus では水曜 5、6 限に設定してあります）
  - ③ **卒業論文演習Ⅱは第8 Semester の履修登録時に必ず登録**をしてください。（便宜上、LiveCampus では水曜 5、6 限に設定してあります）
  - ④ 卒業論文演習Ⅱを修得済の学生が、卒業論文を提出する時は、卒業論文を提出する Semester の「所定の期日」までに、卒論指導教員の「卒業論文指導承諾書」を提出しなければいけません。
3. 「卒業論文」の履修登録  
**第8 Semester の履修登録時に、「卒業論文」の履修登録**を行ってください。  
「卒業論文（4単位）」は Cap 2 4 単位に含まれます。
4. 卒業論文の提出  
第8 Semester の「所定の期日」までに指定の様式（p.78 参照）で、教務課経済経営学類担当に提出しなければなりません。**提出時間が守れなかった場合、いかなる理由があろうと、一切受理しません。**  
卒業論文指導教員に直接提出した場合は無効となります。

※ 第6 Semester 終了までに卒業要件単位80単位を修得できなかった場合、80単位を修得した次 Semester 以降に1～4と同様の手続きをとることとなります。

### ◎卒業論文提出様式

- ア 卒業論文は原則として次の形式に従って作成・提出すること。
- (1) 手書きの場合は、黒または青のインクを用いる。また、鉛筆書きの場合や感熱紙を使用した場合は複写したものを提出する。
  - (2) 用紙はA4判もしくはB5判の400字詰原稿用紙（縦書き・横書き）を用いる。ワープロ・パソコンを使用する場合は同じ大きさの罫線のない用紙（片面のみ）を用い、横書きで作成してよい。  
ただし、上記本文の書式については、指導教員の承諾を得れば、この限りではない。
- イ 卒業論文の体裁は、①卒業論文題目、②指導教員名、③学籍番号、④氏名を記載した厚手の表紙（黒表紙が望ましい）を用いて製本（綴じ紐等による仮製本も可）のうえ、「卒業論文提出用紙」（教務経済担当窓口で配付）を添付して提出すること。

#### 卒論 表紙見本 (本文は2枚目からとする)

綴  
じ  
ひ  
も  
等  
で  
と  
じ  
る

題 目	○○○○○○○
教 員 名	△ △ △ △
学籍番号	13※※※※※※
氏 名	○ ○ ○ ○

### ◎盗作・盗用の禁止についての注意喚起

物理媒体の出版物や電子媒体上の情報（インターネット上の情報を含む）など、既存の著作物から文字列、図表、図案等を引用する場合には、引用箇所を必ず明示し、その出典を明記すること。

引用箇所と出典を明示しない引用は盗作・盗用にあたるので、それが判明した場合は指導教員の判断によって成績評価に大きな影響が及ぶことがある。

### ●卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ 担当教員一覧

「卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ」の指導教員は以下のとおりです。

「卒業論文演習Ⅰ」は、卒業要件単位80単位を修得した次のセメスターに、

「卒業論文演習Ⅱ」は卒業論文を提出するセメスターに、履修登録を行ってください。

「卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ」の開講曜日・時限は、原則以下一覧のとおりですが、論文指導の性質上、別途開講する場合があります。必ず担当教員に確認の上、履修登録・受講をしてください。

#### 「卒業論文演習」担当教員一覧

教員名	開講曜日 時限	卒演Ⅰ 担当	卒演Ⅱ 担当	教員名	開講曜日 時限	卒演Ⅰ 担当	卒演Ⅱ 担当
荒 知宏	水5、6	○	○	佐々木 俊彦	(注)	○	○
池澤 實芳	(注)	○	○	佐藤 英司	水5、6	○	○
伊藤 宏	水5、6	○	○	佐藤 寿博	水5、6	○	○
伊藤 俊介	(注)	○	○	真田 哲也	水5、6	○	○
稲村 健太郎	水5、6	○	○	佐野 孝治	水5、6	○	○
井上 健	水5、6	○	○	朱 永浩	水5、6	○	○
井本 亮	(注)	○	○	末吉 健治	水5、6	○	○
岩井 秀樹	(注)	○	○	十河 利明	水5、6	○	○
岩本 吉弘	水5、6	○	○	手代木 有兒	(注)	○	○
遠藤 明子	水5、6	○	○	沼田 大輔	水5、6	○	○
大川 裕嗣	水5、6	○	○	根建 晶寛	水5、6	○	○
奥本 英樹	水5、6	○	○	野口 寛樹	水5、6	○	○
奥山 修司	水5、6	○	○	則藤 孝志	水5、6	○	○
菊池 壮蔵	水5、6	○	○	林 薫平	水5、6	○	○
菊池 智裕	水5、6	○	○	平野 智久	水5、6	○	○
貴田岡 信	水5、6	○	○	福富 靖之	(注)	○	○
吉高神 明	(注)	○	○	藤原 一哉	水5、6	○	○
クズネツオーワ ・マリーナ	(注)	○	○	フィリップ ・マッカーズランド	(注)	○	○
熊沢 透	水5、6	○	○	松浦 浩子	(注)	○	○
グンスケフォンケルン ・マルティーナ	(注)	○	○	尹 卿烈	水5、6	○	○
後藤 康夫	水5、6	○	○	吉川 宏人	(注)	○	○
小山 良太	水5、6	○	○	吉田 樹	水5、6	○	○

(注): 受講を希望する場合は、必ず履修登録前に教務課に相談ください。

※上記の曜日時限は、実態と異なる場合があるので、各教員に事前に確認してください。



### ●卒業論文指導教員一覧

卒業論文指導教員は以下のとおりです。

履修登録は、卒業論文を提出するセメスターに行ってください。

卒業論文指導教員	卒業論文指導教員	卒業論文指導教員
荒 知宏	貴田岡 信	手代木 有兒(注)
池澤 實芳(注)	吉高神 明(注)	沼田 大輔
伊藤 宏	クズネツオーワ・マリーナ (注)	根建 晶寛
伊藤 俊介(注)	熊沢 透	野口 寛樹
稲村 健太郎	グンスケフォンケルン ・マルティーナ(注)	則藤 孝志
井上 健	後藤 康夫	林 薫平
井本 亮(注)	小山 良太	平野 智久
岩井 秀樹(注)	佐々木 俊彦(注)	福富 靖之(注)
岩本 吉弘(後期)	佐藤 英司	藤原 一哉
遠藤 明子	佐藤 寿博	フィリップ・マッカーズランド (注)
大川 裕嗣	真田 哲也	松浦 浩子(注)
奥本 英樹	佐野 孝治	尹 卿烈
奥山 修司	朱 永浩	吉川 宏人(注)
菊池 壮蔵	末吉 健治	吉田 樹
菊池 智裕	十河 利明	

(注):必ず履修登録前に教務課に相談ください。

#### (9) 特殊講義 深化科目

第6セメスター以降、特定のテーマについて問題を深く掘り下げるための科目を「深化科目」として、専攻ごとに開講することがあります。「深化科目」は、自由選択領域の単位として計上することができます。

#### (10) 特殊講義 アドバンスト科目

大学院科目の特殊研究科目について、学類のアドバンスト科目（特殊講義）として位置づけました。履修は第5セメスター以降で、修得単位は自由選択領域の2単位とカウントし、履修単位の上限は設定せず合計4単位まで要卒単位に認定されます。また、Capの対象となりますが、要卒GPA対象外科目です。

履修方法等は、学類掲示板にて周知しますので、掲示に注意してください。

## 5. 自由選択領域の履修について

自由選択領域の卒業要件単位は 20 単位（外国人留学生の場合は 24 単位）です。自由選択領域の単位として計上できるのは、以下の授業科目等です。

カテゴリー	授業科目名等	参照ページ
①共通領域の自由選択科目	応用英語	67
	英語以外の外国語上級	67～68
	スポーツ実習	70～71
②専門領域の自由選択科目	所属専攻以外の専攻専門科目	74
	深化科目	80
	特殊講義	53
	アドバンスト科目	80
③自己デザイン領域選択必修科目の要卒超過分	インターンシップ	56
	自己学習プログラム	56～60
④共通領域必修科目・選択必修科目の要卒超過分	英語 A I、英語 A II、健康・運動科学実習 I・II を除くすべての科目（外国人留学生の場合は、健康・運動科学実習 I・II を除くすべての科目）	61～71
⑤専門領域選択必修科目の要卒超過分	専攻専門科目	74
	要卒超過分を専攻専門科目の単位に計上できる科目	73～76
⑥他学類の開放科目（専攻専門科目を除く）	人間発達文化学類の開放科目	87、 185～186
	行政政策学類の開放科目	87、187
	共生システム理工学類の開放科目	87、188
⑦他大学または短期大学の授業科目	3 大学間相互単位互換協定（宇都宮大学、茨城大学）	123
	福島県高等教育協議会加盟大学間相互単位互換協定	123
	海外協定校との学生交流協定	137～139
⑧単位認定される語学研修	海外語学研修（英語）	113～117、 169
⑨単位認定される技能審査	実用英語技能検定、TOEIC、TOEFL (iBT)、IELTS、国際連合公用語英語検定試験	113～117、 171～172

## 6. 人文社会学群共通科目の抽選履修登録について

各教室には最大収容人数があるため、学群共通科目については、履修登録期間中に「抽選登録」を行います。抽選登録の結果、受講希望者が多い場合には「受講調整(受講人数調整)」となります。

※なお、経済経営学類では、学群共通科目の要卒4単位に、全科目必修のリテラシーI科目区分のいずれか2科目4単位を充てます。そのため、他の学類が開設する学群共通科目を履修することは可能ですが、要卒単位にはなりませんので注意してください(自由選択領域の単位にもなりません)。

### 1. 1次受付

シラバス及び学習案内をあらかじめ確認のうえ、曜日時限毎に履修希望の科目を確定し、LiveCampusにより抽選登録をしてください。LiveCampus入力や受付時期等の詳細は別途掲示や登録マニュアルにより確認してください。

受付時期 前期：4月上旬 後期：9月中旬～10月上旬  
(詳しくは教務関係日程表を参照してください)

#### 抽選登録科目数

学群共通科目については、要卒として修得できる科目数が下記のとおり決められています。この科目数を超えて抽選登録したい場合、超過分は2次受付で申請して下さい。

科目\学類	人	行	経
学群共通科目	2	2	1※

※経済経営学類生必修となる経済経営学類開講の2科目(リテラシーI科目区分のいずれか2科目4単位)は、自動的に履修登録されるため、抽選登録の必要はありません。経済経営学類生で他学類開設の学群共通科目を履修したい場合は、要卒単位にはならないことを十分理解の上、2次受付で手続きしてください。

#### 注意点

再修得希望者(既修得科目がD評価を受けた者)はLiveCampus上から抽選登録ができませんので、2次受付で申請してください。

## 2. 受講調整・結果発表について

1次受付で教室の最大収容人数を超える受講希望者がいた場合には、受講調整を行う場合があります。また、受講調整ではなく、教室変更により対応する場合があります。受講調整の詳細・結果はLiveCampusで発表します。

**発表時期** 前期：4月上旬 後期：9月中旬～10月上旬  
(詳しくは教務関係日程表を参照してください)

## 3. 抽選科目の履修登録の修正・撤回について

受講調整が行われた科目は、履修登録の修正・撤回はできません。

受講調整が行われなかった科目は、履修登録修正期間や履修撤回期間に教務課窓口で手続きし、修正・撤回することができます。

## 4. 2次受付

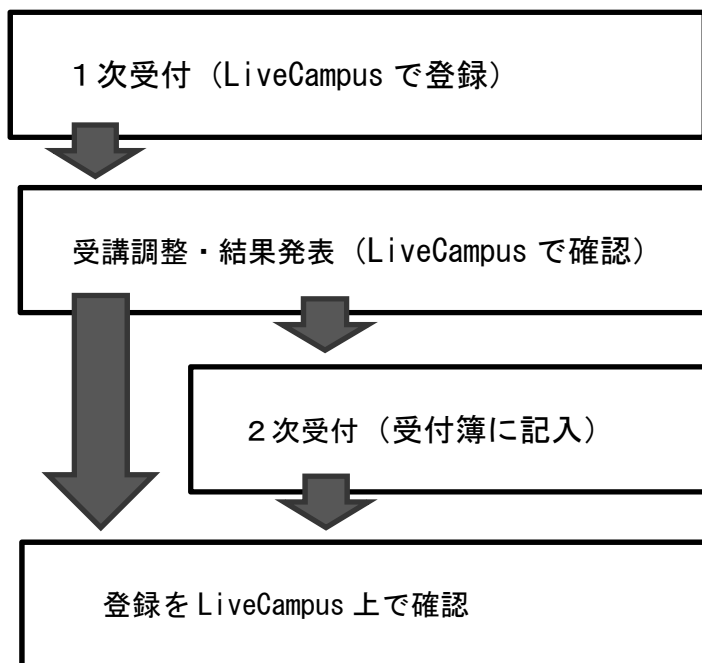
2次受付は、教室の収容人員に空きのある授業科目についてのみ行います。2次受付はLiveCampusではなく、受入可能科目の受付名簿に本人が自筆で学籍番号・氏名を記入し、「先着順」に定員に達するまで受講が認められます。受付場所等の詳細は別途掲示により確認してください。

### 対象者

受講調整対象者、再修得希望者、要卒単位数を超えて履修を希望する者

**受付時期** 1次受付結果発表後  
(詳しくは教務関係日程表を参照してください)

## 5. 抽選履修登録フローチャート



### <注意>

詳細な登録マニュアルを後日掲示しますので、マニュアルを参照の上必ず期間中に抽選履修登録をしてください。

## VII. 他学類の専門領域科目の履修等について

## Ⅶ. 他学類の専門領域科目の履修等について

### 1. 開放科目について

専門領域科目のうち他学類の受講が認められているすべての科目を開放科目といいます。開放科目は、自由選択領域の単位として計上することができ、最大で、他大学等で修得した単位とあわせて60単位まで修得することができます。

他学類の開放科目は、2年次生以上で、かつ当該科目の履修セメスター以上の学生に限り履修することができます。開放科目を履修する場合には、①受講したい科目が開放科目であること、及び②その履修セメスターを確認した上で、LiveCampusより登録を行う必要があります。また、開放科目であっても、受講者数等の事情により受講者制限を行うことがあるので、注意してください。

学習案内巻末に全学類の開放科目一覧が掲載されています。受講したい開放科目の曜日・時限等については、各学類の時間割表やLiveCampusの授業時間割を参照してください。なお、経済経営学類では、以下の科目を除く専門領域科目を開放科目としています。

経済英語(日本語)演習、専門演習、特別演習の一部、特殊講義の一部、卒業論文演習 I・II、アドバンスト科目

### 2. 共通開講科目について

他学類の教員が担当する専門領域科目のうち、経済経営学類が専門領域科目として履修基準に位置づけている科目を、共通開講科目といいます。

共通開講科目は、経済経営学類開講の専門領域科目と同様に履修することができます。専攻専門科目として位置づけられる共通開講科目についてはpp. 49～53の「専門領域開講科目一覧」の[他学類開講]欄を参照してください。

なお、共生システム理工学類教員担当の以下の科目については、経済経営学類からの受講者数に制限があります。

科目名	受講者数	科目名	受講者数
プログラミングⅡ	5名	ロジスティクスシステム	40名
形式言語とコンパイラ	5名	経営情報システム	40名

### 3. 現代教養コース(夜間主コース)開講科目の受講について

現代教養コースの開講科目は、受講できません。

## VIII. 外国人留学生の履修基準等について



## Ⅷ. 外国人留学生の履修基準等について

ここでいう外国人留学生とは「私費外国人留学生特別選抜」及び政府派遣等により入学した正規学生のことです。

外国人留学生の専攻所属などの諸手続きは、一般の学生と同じです。

外国人留学生の履修基準は、一般の学生とは異なり、「外国人留学生の履修基準」(p. 36)によります。

### 1. 自己デザイン領域について

一般の学生と同じです (pp. 55~60 参照)。

### 2. 共通領域について

#### (1) 総合科目、広域選択科目、日本事情について

総合科目及び広域選択科目の履修基準は、一般の学生と異なりますので注意してください。外国人留学生の場合には、総合科目と広域選択科目をあわせた4分野のうち3分野にわたって、それぞれ最低1科目(2単位)合計6単位を修得した上で、残りの4単位は、総合科目、広域選択科目及び日本事情の中から卒業要件単位として修得します (p. 71 参照)。

卒業要件単位を超えて修得した総合科目、広域選択科目、及び日本事情の単位は、自由選択領域の単位として計上することができます。

#### (2) 外国語科目、日本語について

外国語科目の履修基準も、一般の学生と異なります。外国人留学生の場合には、外国語科目は、卒業要件単位として母語系統を除く1か国語で8単位を修得しなければなりません。この外国語科目の卒業要件単位は、日本語の8単位修得によって代替することもできます。

したがって、外国人留学生の場合には、卒業要件単位として、母語系統を除いて、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語および日本語のうち**1言語8単位を修得**しなければならないということになります (p. 71 参照)。

具体的には、以下のいずれかの組み合わせで8単位を修得してください。

- ・「英語A I・II、英語B I・II (8単位)」
- ・「英語以外の外国語初級 I・II、英語以外の外国語中級 (同一言語で8単位)」
- ・「日本語 I・II・III・IV (計8単位)」

卒業要件単位を超えて修得した外国語科目及び日本語の単位は、自由選択領域の単位として計上することができます。

### 3. 専門領域について

基本的に、一般の学生と同じです (pp. 72~76 参照)。ただし、外国人留学生及び編入学生(日本国籍を有しない者)は、母語系統の「経済英語演習」、「特別演習 外書講読(英語)」、「外国語応用コミュニケーション」、「実践ドイツ(ロシア)語演習」を履修することはできません。なお、これらの学生のみを対象として「経済日本語演習」及び「特別演習 外書講読(日本語)」を開講します。

#### 4. 自由選択領域について

自由選択領域の卒業要件単位は、一般の学生の場合と異なり 24 単位ですので注意してください。自由選択領域に計上できる授業科目等については、p. 81 を参照してください。

## IX. 履修に関する基本的事項

1. 授業時間帯、セメスターについて
2. 履修科目の登録手続きについて
3. 試験及び成績について
  - (1) 試験及びレポートについて
  - (2) 単位の認定及び成績評価について
4. GPA制度について
  - ・GPA関連諸制度
    - (1) 履修登録上限 (Cap) 制度について
    - (2) 履修登録撤回制度について
    - (3) 未完了について
    - (4) 再修得制度について
5. シラバスについて
6. オフィス・アワーについて
7. 授業以外の時間帯における演習室の使用について
8. その他履修上の注意点

## IX. 履修に関する基本的事項

### 1. 授業時間帯、セメスターについて

#### (1) 授業時間 (単位の計算方法)

授業は通常週 1 回分が 90 分単位で行われ、これを 1 コマ (時限) の授業と呼んでいます。大学の単位の計算基準は「大学設置基準」に定めがあり、講義や演習は 15～30 時間で 1 単位、実験や実習では 30～45 時間で 1 単位としています。本学では講義科目の場合この 1 コマの授業を「2 時間」として計算し半期 15 週で総授業時間数は 30 時間で 2 単位となります。大学設置基準第 21 条で当該授業のほかに「授業時間外に必要な学修等を考慮」とあるように、自学自習やレポート作成等の学習の時間をも考慮していることを理解してください。

【 授業時間表 】

曜日 時限	月～金曜日	土曜日
1時限	8:40～10:10	※土曜日は、昼間 開講科目の授業 を行わない。
2時限	10:20～11:50	
(昼休み)	(11:50～13:00)	
3時限	13:00～14:30	13:00～14:30
4時限	14:40～16:10	14:40～16:10
5時限	16:20～17:50	16:20～17:50
6時限	18:00～19:30	18:20～19:50
7時限	19:40～21:10	

※ 専攻専門科目の一部を夜間主コースの授業時間帯 (網かけ部分) に開講することがありますので、注意してください。

#### (2) セメスター

本学類では学年制は取っていませんので、在学経過年とともに自動的に学年 (年次と呼ぶ) が進行します。在学しなければならない 4 年間で年 2 期 (4～9 月を前期、10～3 月を後期) に分け、各期を「セメスター」と言います (4 年間で計 8 セメスターとなる)。このため、1 年次前期は第 1 セメスター、同後期は第 2 セメスターとなり、順次進行してゆくことになります。

### 2. 履修科目の登録手続きについて

(1) 授業を履修するには、必ず履修登録をしなければなりません。履修登録は、インターネットに接続された学内外のパソコンから、「LiveCampus (ライブキャンパス)」に接続して行います。詳しくは、教務担当事務室・S 棟 2 階掲示板フロアー・総合情報処理センターに設置するマニュアルを参照してください。なお、携帯電話からの履修登録は行えません。ID・パスワードを忘れた場合は、教務情報担当窓口にお問い合わせください。ただし、電話での問い合わせには応じられません。

- (2) 定められた期間内に登録をしなかった授業科目については、いかなる理由があっても受講することは認められませんので注意してください。
- (3) 共通領域科目や専門領域科目の一部には受講者の人数を制限する科目もありますのであらかじめ所定の手続きをとってください。
- (4) 特定の授業科目を履修した後でないと受講できない等の制限が設けられている科目もありますので、学習案内・時間割表等で確認の上、登録するよう注意してください。
- (5) 次の場合、履修登録の際「LiveCampus」でエラーとなり、履修は認められませんので注意してください。
- ①二重履修・・・同一時限に同時に開講する2つ以上の授業科目を履修すること。  
特に、集中講義の日程が重ならないように注意してください。
  - ②すでに修得した授業科目（入学前の既修得単位として認定された科目を含む）と同一の授業を再び履修すること。（※再修得制度（p.102）による場合を除く。）
  - ③同時履修・・・同一の授業科目を同一の学期に複数受講すること。
- (6) 履修登録期間
- ①履修登録期間は下記のとおりです。この期間内に履修登録と履修登録内容の確認を行ってください。履修登録内容の確認は、LiveCampus の時間割表画面で行ってください。

《前期》

履修登録期間
4月4日（水）9時～4月16日（月）20時30分まで

《後期》

履修登録期間
10月1日（月）9時～10月15日（月）20時30分

### 3. 試験及び成績について

#### (1) 試験及びレポートについて

##### ① 試験について

試験には、平常試験と正規試験とがあります。正規試験は、厳格な規則（枠内を参照）が適用される試験をいいます。正規試験を欠席した場合には、追試験または未完了の手続きが認められた場合を除き、自動的に不合格となります。正規試験は、授業期間の最終週または補講期間に実施されます。この試験期間は、教務関係日程表（pp.6～7）に記載されています。

正規試験を実施する科目は試験期間開始日の2週間前までに、正規試験の日程は試験期間開始日の1週間前までに発表されます。試験の時間割は、通常の授業の曜日・時間帯・教室等と異なりますので十分注意してください。

【試験期間の授業時間表】

曜日 時限	月～金曜日	土曜日
1時限	8:40～10:10	※土曜日は、昼間 開講科目の授業 を行わない。
2時限	10:25～11:55	
(昼休み)	(11:55～12:45)	
3時限	12:45～14:15	13:15～14:45
4時限	14:30～16:00	15:00～16:30
5時限	16:15～17:45	16:45～18:15
6時限	18:00～19:30	18:45～20:15
7時限	19:45～21:15	

また、発表後に教室や実施日が変更になる場合もありますので、試験期間中の掲示には特に注意してください。

正規試験を受験する際の諸注意事項は、学生受験心得 (p. 155) に定められていますので、受験の前に熟読しておいてください。また、福島大学試験規則 (pp. 152～153) も同様に熟読してください。さらに、以下の事項にも留意してください。

#### 追試験制度

病気その他やむを得ない事情により正規試験を受験できなかった場合は、追試験を認めることがあります。追試験の受験を申請する者は、所定の期間に追試験受験願を提出しなければなりません。その際に、病気の場合は医師の診断書、公共交通機関の遅延の場合は遅延証明書が必要となります。

公共交通機関の突発的な事故等による追試験は、以下を条件として認められることに注意してください。

- ・試験開始5分前に余裕をもって間に合うように、通常の公共交通機関を利用して登校しつつあったが、当該事故等によって試験開始時刻に遅れた。
- ・当該事故等について、試験日程の変更や試験開始時刻の変更などの措置がとられなかった。

#### 不正行為に対する処分

不正行為 (カンニング等) を行った場合、当該科目だけでなく、そのセメスターの履修登録がすべて取り消しになるほか、学則に基づき懲戒処分を受けることとなります。(p. 156)

#### 学生証の携帯

学生証を携帯しなければ正規試験を受験することはできません。筆記試験の時間中は、学生証を机上の見やすいところに置いてください。

## ②レポートについて

正規試験としてのレポート試験は、筆記による正規試験と同様に、提出する時間・教室が試験時間割に組み込まれて指定され、受験者本人が学生証を提示の上、試験監督者に提出します。指定された時間内に指定された教室で提出しなかった者、及び提出時間開始後30分を超えた場合は、正規試験を欠席したものとみなします。

上記以外のレポート（平常レポート）は、科目ごとの指示に従ってください。教務担当窓口へ提出する場合は、教務担当事務室前に設置されている平常レポートボックスに入れてください。なお、期限、提出時間を過ぎたものは受け付けません。

レポートの体裁は、レポート試験・平常レポートともに次のような表紙をつけ、担当教員から特に指示があった場合を除き、A4版400字詰横書き原稿用紙を用い、複数枚の場合は必ずステープラー（ホチキス）で綴じて提出してください。

### 表紙見本 (本文は2枚目からとする)

—	—
科目名	○ ○ ○ ○ ○
曜日・時限	曜日 時限
担当教員	△ △ △ △ △
所属学類	経済経営学類
学籍番号	※ ※ ※ ※ ※
氏名	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎
提出年月日	年 月 日

### 【レポート作成の際の注意事項】

文献・電子書籍やインターネットの記述をレポートに利用する際には、利用した箇所が明らかになるように、必ず出典を明記してください。

以下の行為は不正行為です。絶対に行ってはいけません。

- ◆ 作成者の許諾のあるなしに関わらず、他人が作成したレポートを盗用し、自分が作成したものと偽って提出すること。
- ◆ 出典を明らかにせずに、文献やインターネット上の記述／電子書籍の内容をコピーし、レポート作成に利用すること。

特に、インターネット上の記事を、出典を明らかにせず、単に「コピー／貼り付け」にて作成することは、著作権を侵害するという点で社会的にも許されない行為です。数個の記事を組み合わせでコピーした場合でも同様です。レポート作成において、文献やインターネット上の記事を利用する際のルールについてわからない場合には、担当教員に相談してください。

## (2) 単位の認定及び成績評価について

本学の単位の認定は、各科目について次の5段階で評価し、A～Dを合格とします。A～Dの評価は、全学統一の点数基準ではなく、授業科目ごとの達成度を基準として決定されます。各科目の評価方法は、シラバスに明示されています。

単位の認定は、正規試験としての筆記試験やレポートによるばかりでなく、平常試験や平常レポート等で行われることもあります。

	評価	基準	GP
合格	A	きわめて優秀	4
	B	優秀	3
	C	望ましい水準に達している	2
	D	望ましい水準に達していないが、不合格ではない	1
不合格	F	不合格	0

※GP (Grade Point) については、p. 100 を参照してください。

### 【単位認定上の注意事項】

- ・ 授業料を所定の期間に納入しなかった者（授業料全額免除者を除く）が履修する科目の単位認定は、授業料の納入が確認された後に行います。したがって、授業料未納によって除籍された者が当該年度（学期）に履修した科目は、単位を認定しません。
- ・ 集中講義の単位認定『学期』について  
集中講義の日程ならびに単位認定『学期』については、履修登録手続き前に掲示します。開講日程（時間帯）が重複している場合は、二重履修となり履修できません。

## (3) 成績発表について

各セメスターの成績発表日以降、LiveCampus で成績を確認することができます。

## (4) 不服申立てについて

成績は、LiveCampus で確認します。各セメスターの成績発表日以降に当該セメスター分が追加されますので各自必ず確認してください。なお、紙での交付は行っていませんので留意してください。成績の確認は、メンテナンス期間を除き随時可能です。

成績評価について不服がある場合には、セメスターごとの所定の期間内に申立てをすることができます。不服申立ては、LiveCampus により行います。申請方法等詳細は、掲示によりお知らせします。

この「不服申立て」に対しては当該授業科目の担当教員が個別に対応します。ただし、非常勤講師担当の授業科目にかかわる「不服申立て」については教務担当窓口で対応します。

成績に対する不服は、単に自分が期待した評価が得られなかったというだけでは、申し立てることはできません。「不服申立て」にあたっては、シラバスの成績評価基準による自己採点と得られた成績評価との間に明らかにギャップがあるなど、不服申し立てを行うに足る合理的な根拠を明確に説明することが必要です。要件を満たさない申立ては不許可となります。



#### 4. GPA制度について

##### GPA とは何かー「量」より「質」の学習

卒業するためには、124 単位を修得しなければなりません。が、この「単位」は、大学における学習の「量」をカウントするものです。これに対して、GPA とは、大学で修得した単位の「質」(クオリティ)を測定する尺度です。

GPA は、学生が履修した科目の成績評価 (A、B、C、D、及び F) をそれぞれ 4、3、2、1、0 に点数化し (これを GP といいます)、履修科目の 1 単位当たり平均 GP の値を計算します。本学では、C 評価 (GP2) を **望ましい水準**として設定していますので、卒業要件単位を修得するだけでなく、GPA2.0 以上を達成することが目標になります。

D 評価でも単位は修得することができますが、D の数が多くなると、GPA2.0 以上の達成は難しくなります。このように、GPA は、学習の「量」より「質」を求める制度ですので、1 セメスター当たりの履修登録単位を制限する **Cap 制度**があります。また、D 評価の修得科目に再チャレンジする **再修得制度**も設けられています。

GPA 制度は、履修登録した授業科目に対する学生の履修責任を前提としています。**履修登録撤回**や**未完了**の手続きをとらずに、ある科目の学習を途中で放棄した場合には、不合格と同様に扱われ、GPA を大きく引き下げることになります。このようなことにならないように、よく考えて履修計画を立ててください。その際、履修計画の手引きとして、**シラバス**があります。シラバスには、その授業科目でどのようなことを学習するのか (授業概要・授業計画)、また学習の達成度をどのように評価するのか (評価方法) が、担当教員によって詳細に示されています。

もちろん、学習の「質」の向上は、学生の努力だけで達成されるものではなく、教員の教育責任も当然の前提となります。授業でよく理解できないところがあったら、**オフィスアワー**を利用して担当教員に直接、質問をしましょう。また、シラバスに書かれていた「評価方法」に照らして、成績評価に疑問を感じた場合には、授業担当教員に**不服申立て**をすることもできます。

GPA の最高点は 4.0 です。より高い GPA を獲得できるように、「量」よりも「質」の向上を目標として学習してください。

p. 99 の表で、A~D の評価及び不合格 F を 4~0 に点数化したものを GP (Grade Point) といい、さらに、以下の式によって、1 単位当たり平均 GP の値を計算したものを GPA といいます。GPA は、小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までの値を計算します。

(学類規程第 21 条第 1 号及び第 2 号の卒業要件について「学類長が別に定める要件」)

$$\text{GPA (Grade Point Average)} = \frac{\text{(修得した各科目の単位数} \times \text{Grade Point) の総和}}{\text{履修登録した科目の総単位数}}$$

単位は、D 以上の評価に対して認定されますが、本学では、C 評価すなわち GP=2 を「望ましい水準」と考えています。したがって、履修した科目全体についていえば、GPA ≥ 2.0 を維持していれば、「望ましい水準」を達成していることになります。「望ましい水準」を達成するための具体的要件は、シラバスにおいて明示されます。

経済経営学類では、GPAを卒業要件に加えています（p.37 参照）。そのため、アドバイザー教員の履修指導においても、GPAが最も重要な指標になります。

なお、他大学等で修得した科目等の単位が認定された場合には、「N」で評価されますので、GPAの計算には含まれません。

### 【GPA関連諸制度】

GPA制度の下には、これが有効に機能するようにさまざまな制度が設けられています。以下の（１）～（４）の制度を正しく理解していないと、GPAの計算に不利な結果を生ずる可能性がありますので、注意してください。

#### （１）履修登録上限（Cap）制度について（学類規程第 13 条の履修登録上限について「学類長が別に定める要件」）

本学では、単位修得に必要な予習・復習の時間を確保し、さらに、受講科目の「望ましい水準」が達成されるように、セメスターごとに履修登録できる単位数の上限を設定しています。これを「Cap 制度」といいます。

経済経営学類の Cap 制度は、以下のようになっています。

1 セメスター当たり 24 単位。

ただし、以下の科目を除く。

教職専門科目、自己学習プログラム、インターンシップ、学外での学修を単位として認定する科目、集中講義、特殊講義 英語補習・経済経営のための数学補習、学群共通の要卒外科目

#### （２）履修登録撤回制度について

履修登録をした科目について、授業内容が予想していたものと違っていた、または授業についていけない、などを理由にして所定期間内に手続きをした者に、登録撤回を認める制度を「履修登録撤回制度」といいます。

これは、上記のような場合に、学生の自主的な登録撤回によって、低いGPAを取得しGPAが低下することを回避するための措置です。今年度は下記の期間内に行います。

履修登録撤回期間	《前期》	5月10日（木）～	11日（金）
	《後期》	11月 8日（木）～	9日（金）
	ただし集中講義については、集中講義開始日の翌日まで		

経済経営学類の学生は、次の科目については履修登録撤回できません。

##### 【自己デザイン領域】

教養演習Ⅰ・Ⅱ、キャリア形成論

##### 【共通領域】

英語A、英語B、非英外国語初級・中級、健康・運動科学実習、受講調整実施科目

##### 【専門領域】

経済経営リテラシーⅠ科目「モダンエコノミクス入門Ⅰ」・「政治経済学入門Ⅰ」・「経営学入門Ⅰ」・「企業と簿記会計Ⅰ」

専門演習、卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文、受講調整実施科目

履修登録撤回は、学生の履修計画を前提とした例外的な措置であるので、ある科目を履修撤回した場合に、代わりに別の科目を追加登録することはできません。

### (3) 未完了について

「未完了」とは、履修登録撤回の手続き期間経過後から授業期間の最終日（集中講義の場合はその最終日）までに、病気や事故などやむをえない理由で、履修登録をした科目の受講を継続することが困難になった場合などに、所定の期間に申請することによって認められる手続きです。

これは、上記のような事由が生じた場合に、履修登録をした科目が不合格（FすなわちGP=0）となりGPAが著しく低下するのを回避するための特別措置です。

未完了の手続きが認められると、成績通知表上は「I」と表記され、同一科目を再度受講することにより、単位を修得することができます。

### (4) 再修得制度について

「再修得制度」とは、Capの枠内で、D評価の既修得科目の再修得を認める制度です。これは、「望ましい水準」に達していない既修得科目について、学生の自主的な再受講を認めるものです。

この制度によりC以上の評価を取得した場合には、上書きされることとなります。再修得を試みる回数について、制限はありません。

ただし、以下の科目については、再修得はできません。同一科目を修得した場合に、既修得単位と区別して単位が認定される科目も、再修得除外科目に含まれます。ただし、再修得可能な科目であっても、受講者調整の結果、再修得できない場合もあります。

#### 【自己デザイン領域】

教養演習Ⅰ・Ⅱ、インターンシップ、自己学習プログラム

#### 【共通領域】

英語A、英語B、応用英語、非英外国語中級・上級、日本語、日本事情、スポーツ実習

#### 【専門領域】

専門演習、特別演習、外書講読、外国語応用コミュニケーション、卒業論文演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文

なお、不合格（F評価）の科目を再履修して、D以上の評価を取得した場合も、上書きされることとなります。

## 5. シラバスについて

「シラバス（syllabus）」とは、「授業計画」のことで、授業名、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価の基準や方法、予習・復習についての指示、教科書・参考書、履修条件などが記載されています。学生のみなさんは、履修計画の参考に使うほか、授業期間全体を通じた授業の進め方を確認し、各回の授業に求められる予習・復習の参考にすることができます。

履修計画を立てる際には、まず年度始めのガイダンス、学習案内によりその年度にどの科目を受講すべきか、受講可能であるかを確認します。学習案内の科目一覧には、授業の詳細な内容までは記されていないので、シラバスを参照して履修計画を立てて行くこととなります。受講時には授業全体に対する現在の授業の位置づけの確認したり、予習・復習のためのアドバイス、参考書などが勉強の参考になりますので、どんどん活用してください。

さい。

### (1) LiveCampus のシラバス

福島大学では、学生の履修登録システムとして「LiveCampus (ライブキャンパス)」を導入していますが、履修登録時や授業履修時に参考になるように、各授業のシラバスも LiveCampus から閲覧できるようになっています。LiveCampus にログインし、「シラバス」の項目から履修したい授業科目を検索して参照してください。

なお、自宅やアパート等、大学外から「LiveCampus」のシラバスを参照したい場合は、<http://kyoumu.adb.fukushima-u.ac.jp/>より LiveCampus を選択し参照してください。

印刷されたシラバスは、教務担当事務室に常置されています。印刷した状態で閲覧したい場合は、教務担当事務室まで来て閲覧してください。

### (2) 詳細シラバス

教員によっては、授業の最初の時間に、LiveCampus に掲載したシラバスよりも詳細なシラバスを配付する場合があります。また、授業時の資料配付やシラバスの補足などを教員のホームページ等で行っていることもありますので、オンライン版のシラバスや授業時のアナウンスを参考にしてください。

## 6. オフィス・アワーについて

学生は授業の前後や教員の都合の許す時間帯に、履修上の相談や授業に関する質問等を行うことが出来ますが、「オフィス・アワー」とは、教員（非常勤講師を除く）が研究室等において、そうした相談や質問に応じるため、あらかじめ設定されている時間帯のことです。各教員は、毎週特定の時間帯をオフィス・アワーとして設定し、研究室等に待機しています。学生のみなさんは、オフィス・アワーを利用して研究室を訪れ、いろいろな質問や相談をすることができます。

大学の授業は、一般に、15 回にわたって体系的に構成されているため、一つの疑問点をそのままにしていると、授業全体が理解できなくなるおそれがあります。まさに、「聞くは一時の恥、聞かぬは一生の恥」です。また、疑問点を質問するばかりでなく、オフィス・アワーを利用して、その授業科目のより発展的な勉強をするのにはどうすればよいか、担当教員にアドバイスを求めるのもよいでしょう。各教員オフィス・アワーの時間・場所等については LiveCampus のシラバスで調べることができます。

## 7. 授業以外の時間帯における演習室の使用について

- ① 割り振られた演習室は、原則としてサブゼミ及びゼミ生が使用できる。
- ② 使用時間（午前 9 時～午後 10 時 30 分）以外は絶対に使用しないこと。
- ③ 割り振られたゼミ間で十分に話し合いの上使用すること。
- ④ 使用者は、室内を加工するなど、現状を変更してはならない。室内備品等を他教室へ移動してはならない。
- ⑤ 使用者は、常に火災等の事故が起こらないように特に注意すること。
- ⑥ 使用者は、整理整頓に努め、使用後は必ず清掃を行うこと。退出時に使用機器類の電源を切り、窓を施錠すること。

## 8. その他履修上の注意点

- ①各セメスターの所定の期間に「履修登録」に関わる一連の手続きを怠った場合、当該セメスターの履修を認めないので、注意してください。
- ②各科目の履修方法等に従い履修してください。これに反する履修は認めません。違反した場合、単位の修得ができなくなる場合があります。
- ③指定された履修年次（セメスター）で単位を修得しないと、以降の学年での履修計画に支障を来すことがあるので、注意してください。
- ④出席不良により、正規（平常）試験の受験を認めないことがあるので、注意してください。
- ⑤講義等の録画・録音は、原則として認めません。ただし、真にやむを得ない場合は、担当教員の許可を得た上で認めることがあります。

## X. 「ふくしま未来学」について

## X. 「ふくしま未来学」について

### 『ふくしま未来学』履修方法

#### (1) プログラムの概要

東日本大震災及び原子力災害により、放射線被ばく問題と共に、これまで地域社会が抱えていた人口流出や文化・産業の衰退等の課題が加速度的に現れ、今後、地域がどう再生していくかは、世界につながる課題となっています。その中で、地域再生の担い手をどう育成していくかが大学に課された使命です。

本プログラムは、原子力災害からの経験を踏まえ、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材の輩出を行い、原子力災害からの地域再生をめざします。そのために特修プログラム「ふくしま未来学」を展開します。そのひとつとして、主要コア科目である、福島県双葉郡をはじめとする地域と連携し、学生と地域住民が交流する地域実践学習「むらの大学」をとおして、地域復興の担い手育成と地域再生の双方を加速させます。

※ 今後、「ふくしま未来学」科目等の変更が行われる可能性がありますので、適宜掲示等で確認するようにしてください。

#### (2) 「ふくしま未来学」の特徴

- ▶ 1年次から4年次まで複数年にわたり、継続的に地域（コミュニティ）に関わることにより、その地域が抱える社会的課題を理解すると共に、地域住民が実践的に取り組む地域づくりに参画することができます。
- ▶ 継続的な関わりを通して地域の変化や発展を追うことができ、学生自らの学習・成長と地域の発展を結びつけることができます。
- ▶ 東日本大震災と原発事故の経験を踏まえ、「ふくしま」の持つ歴史的でグローバルな文脈を理解し、さらに具体的な地域的課題を分析し、かつ課題解決のミッションを発見することをめざします。

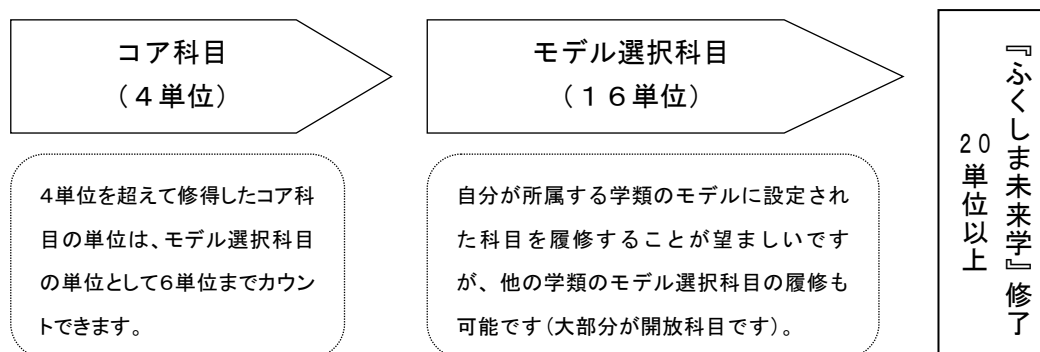
#### 【ふくしま未来学で養う力】

「ふくしま」における原子力災害からの経験と、地域課題の実践的な学習を通じて、以下の能力をやしなうことをめざします。能力を身につけた者には、「ふくしま未来学」の修了証を交付します。

- ▶ 地域課題を発見する力…… 地域にあらわれる多様な課題を発見する力
- ▶ 地域を分析する力…… 科学的にかつ総合的に地域課題を理解する力
- ▶ 地域を興す力…… 地域課題のミッションを明らかにし、自ら主体的に解決するために行動する力
- ▶ 地域をつなげる力…… 地域課題を解決するために、多様なセクターと協働する力
- ▶ 地域を伝える力…… 地域課題の社会的解決に向けて、現状や地域の主体的な取り組みを外部に発信する力

### (3) 履修基準

本プログラムは、平成26年度以降に入学する全学類生を対象とし、入学時にプログラム受講者として、自動的に登録されます。別表に示された必要な単位（コア科目4単位＋モデル選択科目16単位＝合計20単位以上）を修得することにより、「特修プログラム『ふくしま未来学』修了」の認定を受けることができます。就職活動等、卒業前に本プログラム修了の証が必要な場合は、「修了見込証明書」及び「修了証明書」を交付しますので、希望者はふくしま未来学推進室事務局（教務課内）窓口に申請してください。



### (4) モデル選択科目のカリキュラムポリシー (CP)

本プログラムのモデル選択科目では、以下のとおり、4つの履修モデルが設定されています。履修方法を考える上で、参考にしてください。

#### I : 「教育と文化による地域支援モデル」人間発達文化学類系科目

CP : 人間や文化に主体的にかかわり、地域課題を解決し、新たな文化を創造することができる。また、地域が求める人材育成に寄与することができる。

#### II : 「コミュニティ共創モデル」行政政策学類系科目

CP : 災害前から地域社会が抱えていた人口減少、少子高齢化、過疎・中山間地域など、社会構造の変化を具体的な地域において理解し、分析することができる。さまざまな地域課題を、多様なセクターの協働によって、主体的に解決する能力を身につけることができる。

#### III : 「地域経済活性化モデル」経済経営学類系科目

CP : 地域の復興と活性化に関する課題を解決する為の様々な知見や方法を経済と経営の分野から学び、それらを自ら活用して課題解決を図るとともに、地域と自治体の資源を活用する力を身につける。

#### IV : 「地域産業・地域環境支援モデル」共生システム理工学類系科目

CP : 地域社会が直面している産業分野における諸問題や、環境科学分野における諸問題を科学的に理解し、分析することができる。今後の地域の発展に対しての課題を見つけるとともに、解決するための力を身につける。



## 【「ふくしま未来学」授業科目一覧表】全体で20単位以上取得

科目区分	授業科目名	履修年次	単位数
＜選択必修＞ 4単位修得  コア科目	自己デザイン領域	キャリアモデル学習	2～ 2
	共通領域	(総)ふくしま未来学入門	1～ 2
		(総)ふくしま 未来へのヒント	1～ 2
		(総)NPO論	1～ 2
		(総)災害復興支援学Ⅱ	1～ 2
		(総)ボランティア論	1～ 2
		(総)再生可能エネルギー	1～ 2
		(総)むらの大学	1～ 2
		(総)小さな自治体論	1～ 2
		(総)グローバル災害論	1～ 2
地域論Ⅰ	1～ 2		
専門領域 (人文社会学群科目)	現代社会へのアプローチ	1～ 2	
＜選択＞ 16単位修得  モデル選択 科目	(人間発達文化学類系科目) 教育と文化による 地域支援モデル	未来創造教育論	1～ 2
		復興教材づくり論	2～ 2
		特別支援教育と学校防災	1～ 2
		科学技術と環境の倫理学	1～ 2
		自然災害と人間	2～ 2
		気候環境と人間	2～ 2
		都市とまちづくりの地理学	2～ 2
		産業と経済、地域振興の地理学	2～ 2
		食糧生産と国土保全の地理学	2～ 2
		地域文化の総合研究	2～ 2
		現代社会とコミュニティ	1～ 2
		現代社会と地域計画*	1～ 2
		現代の地域経済	1～ 2
		食と健康	1～ 2
		住環境学	3～ 2
		現代アートマネジメント	2～ 2
		生涯スポーツ論*	1～ 2
		スポーツ政策論*	3～ 2
		スポーツ企画演習*	3～ 2
		映像メディア論	2～ 2
		復興教育学	1～ 2
		自然体験実習	1～ 2
		地域教育実践Ⅰ*	2～ 2
		地域教育実践Ⅱ*	2～ 2
	学校教育支援実習Ⅰ*	2～ 2	
	学校教育支援実習Ⅱ*	2～ 2	
	(行政政策学類系科目) コミュニティ 共創モデル	環境法	3～ 2
		憲法(人権)Ⅰ	2～ 2
		憲法(統治)Ⅰ	2～ 2
		民法総則	1,2 2
		民法(不法行為)	1,2 2
		民法(債権総論)	2～ 2
		民法(債権各論)	2～ 2
		刑法Ⅰ	2～ 2
刑法Ⅱ		3～ 2	
行政法総論Ⅰ		2～ 2	
法社会学Ⅰ		2～ 2	
法社会学Ⅱ		2～ 2	
民事裁判法Ⅰ		3～ 2	
民事裁判法Ⅱ		3～ 2	
刑事裁判法Ⅰ		3～ 2	
刑事裁判法Ⅱ		3～ 2	
行政学Ⅰ		2～ 2	
行政学Ⅱ		2～ 2	
現代政治論Ⅰ*	1～ 2		
現代政治論Ⅱ*	1～ 2		
地方政治論Ⅱ	3～ 2		
地方行政論	2～ 2		
社会福祉論	2～ 2		
地域福祉論	3～ 2		
社会計画論	2～ 2		
地域環境論	2～ 2		
情報社会論	3～ 2		
生活構造論Ⅰ	3～ 2		
生活構造論Ⅱ	3～ 2		
社会調査論	2～ 2		

科目区分	授業科目名	履修年次	単位数	
<選択> 16単位修得 モデル選択 科目	(行政政策学類系科目) <b>コミュニティ            共創モデル</b>	社会構造論 I	2～	2
		地域社会学	2～	2
		比較地域文化論 I	2～	2
		地域史 I	3～	2
		地域史 II	3～	2
		国際文化交流論	3～	2
		社会福祉課題研究 I *	3～	2
		社会福祉課題研究 II *	3～	2
		古文書学実習 *	3～	2
		考古学実習 *	3～	2
		演習 I *	3～	2
		演習 II *	3～	2
		演習 III *	4～	2
		演習 IV *	4～	2
	(経済経営学類系科目) <b>地域経済            活性化モデル</b>	都市経済学	3～	2
		環境経済学	3～	2
		産業組織と規制の経済学	3～	2
		政治経済学入門 II	1～	2
		開発経済学	3～	2
		労働経済	3～	2
		農業経済論	3～	2
		地域経済論 I	2～	2
		地域経済論 II	3～	2
		地域交通まちづくり政策論	3～	2
		地方財政システム論	3～	2
		地方財政政策論	3～	2
		地域政策論	3～	2
		中小企業経営論	2～	2
		証券市場論	3～	2
		財務諸表論 II	3～	2
	特別演習 Fukushima Workshop(Japan Study Program III)	1,2	2	
	専門演習 *	2～	2	
	(共生システム理工 学類系科目) <b>地域産業・            地域環境支援            モデル</b>	環境計画論	2～	2
		地域計画概論	2～	2
		地域計画論	3～	2
		生活環境論	2～	2
		水循環システム概論	2～	2
		水循環システム	3～	2
		流域水循環システム調査実習 *	2～	1
		産業構造論	2～	2
		地域産業政策	3～	2
		機能性材料概論	2～	2
		有機・高分子材料学	3～	2
知的財産権論	4～	2		

(注意)

- 平成26年度以降の入学生から、適用します。
- 平成26年度以降の入学生が、入学後に単位修得した科目が、後日、本プログラムの科目に設定された場合、遡及して本プログラムの単位として認定します。
- 科目によっては、抽選登録を要する科目、受講調整が行われる科目等があるので注意してください。
- \* 印のついた科目は、各学類系における所属学類の学生のみ受講できます。
- 対象科目の中には、毎年開講しない科目（隔年開講科目等）もあります。開講の有無は、各学類の学習案内や時間割表で確認してください。
- 対象科目は、変更する可能性があります。変更になった場合は、科目一覧を当該年度にライブキャンパス等をつうじて、掲載・配布をします。
- コア科目「キャリアモデル学習」は、行政政策学類を除く、人間発達文化学類・経済経営学類・共生システム理工学類の学生のみ本プログラムの単位として認定します。なお、人間発達文化学類はキャリアモデル学習 B のみ対象です。詳しくは、ふくしま未来学推進室事務局（教務課内）窓口にお問い合わせください。
- モデル選択科目の中には、I・IIの両方を履修することで要卒に必要な単位が認定される科目もあるため、各学類の学習案内を確認してください。
- 演習 I～IV(行政)及び専門演習(経済)は、すべてがふくしま未来学の対象ではありません。担当教員は、学習案内の専門演習のページを参照してください。ただし、経済経営学類における、ふくしま未来学に対応する専門演習担当教員は、小山 良太、遠藤 明子、吉田 樹となり、セメスターごとにふくしま未来学の単位として計上します。

## XI. グレードアップ特修プログラムについて

1. 英語特修プログラム（経済経営学類「英語副専攻」制度）について
2. 情報特修プログラム（情報活用能力コース）について
3. 情報特修プログラム（情報コア技術コース）について

## X I . グレードアップ特修プログラムについて

### 1. 英語特修プログラム（経済経営学類「英語副専攻」制度）について

経済経営学類の教育カリキュラムには、共通領域「英語」科目及び学類の専門領域科目等を活用した「英語副専攻」という制度があります。これは、英語運用能力を重点的に高めたいと考えている学生を対象に編成された特別の学習プログラムです。具体的には、以下の認定基準（共通領域科目10単位＋学類専門科目20単位＝30単位）を満たした学生に対して、卒業時に授与される「経済学士号」の他に、「英語副専攻認定証」が発行されます。「英語副専攻認定証」は認定基準を満たしたことが確認された時点（最短で第5 Semester終了直後）に発行されるので、就職活動等にも役立てることができます。

平成27年度以降入学者を対象に、新たな「英語副専攻（特別選抜コース）」がスタートします。本プログラムの履修を希望する学生は、第2 Semesterからプログラムに所属することになります。プログラム所属学生は、卒業まできめ細かい実践的英語運用能力の向上のための様々な指導を受けることができます。所属方法については次頁をご確認ください。

経済経営学類「英語副専攻」認定基準

区分	科目名	履修開始Semester	単位数	認定要件
共通領域	「英語 AI・II」	1	各1単位	4単位
	「英語 BI・II」	3	各1単位	4単位
	「応用英語」I~VI	5	各2単位	2単位
	(小計)			10単位
専門領域	「経済英語演習」	3	2単位	8単位
	特別演習 「Work Experience Abroad I」	3	2単位	
	特別演習 「実践英語演習」	3	2単位	
	特別演習 「外書講読（英語）」	4	2単位	
	「外国語応用コミュニケーション（英語）」I~X	5	各2単位	
	特別演習 「Work Experience Abroad II」	4	2単位	6単位
	特別演習 「Japan Study Program」科目群	2	各2単位	
	英語語学研修	1	2単位	
	学生交流協定に基づく海外留学の際に取得し、単位認定された科目	1	1~4単位	
	英語技能審査	1	4単位	
	(小計)			
総計				30単位

## 1-2. 「英語副専攻」のプログラム所属・認定手続きについて

### (1) プログラムへの所属手続きについて

特別選抜コースへ所属する必要があります。特別選抜コースの学生で認定基準を満たした学生のみ、「英語副専攻認定証」を発行します。特別選抜コースの応募概要は以下のとおりです。

○募集人数：約 30 名(1 年時のみ) ○募集時期：1 セメスター後半(7 月末予定)

○所属学生選考方法：所定の申請用紙の記載内容及び TOEIC 等のスコアに基づいて、決定します。

### (2) 「英語副専攻」認定手続きについて

特別選抜コースへ所属し、前頁の認定基準を満たした時点で所定の申請用紙に必要事項を記入し、教務課経済経営学類担当窓口に提出してください。

## 1-3. 「英語副専攻」認定科目についての留意事項

### (1) 特別演習 Work Experience Abroad I (各科目「卒業要件」専門領域 2 単位)

ネイティブスピーカーによる英語オーラルコミュニケーション能力育成に焦点を当てた科目です。海外インターンに参加する際に身につけておくべきこと(技術・文化など)を修得し、海外インターンの体験談をもとに受講生各自の海外インターンを考えていきます。特別演習として開講され、「英語副専攻認定基準」2 単位が与えられます。

### (2) 特別演習 実践英語演習 (各科目「卒業要件」専門領域 2 単位)

ネイティブスピーカーによる少人数の実践的な英語演習です。授業では、多様なエクササイズを通じて、実際のビジネスシーンや異文化交流の現場で役に立つ高度な英語運用能力の育成を目指します。本科目については、「英語副専攻認定基準」2 単位が与えられます。

### (3) 特別演習 Work Experience Abroad II (各科目「卒業要件」専門領域 2 単位)

各自が行ってきた海外インターンをまとめ、発表と報告を行います。「英語副専攻認定基準」2 単位が与えられます。

推奨されるインターン等の情報や詳細については、掲示・シラバス、説明会等で確認してください。

(4) 特別演習 Japan Study Program 科目群 (各科目「卒業要件」専門領域 2 単位)

経済経営学類では、原則的に英語で授業が行われる「Japan Study Program」という名称の科目群が専門領域カリキュラムの中に置かれています。内訳は以下のとおりです。

Japan Study Program I (Inter-cultural Communication for Business)

Japan Study Program II (Inter-cultural Communication in Japanese Society)

Japan Study Program III (Fukushima Workshop)

Japan Study Program IV (Comparative Study of Recycling System in the World)

Japan Study Program VI (International Culture and Management)

これらの科目は特別演習として開講され、各科目について「英語副専攻認定基準」2 単位が与えられます。プログラム参加学生は、これらの科目を活用することにより、高度の英語運用能力の習得が可能になります。また、英語圏の大学・大学院への留学を目指す学生にとっては、これらの科目は実践的な準備コースとしても位置づけることができます。

(5) 特別演習「Fukushima Workshop (Japan Study Program III)」(専門領域 2 単位)

本科目は集中講義として開講され、「東日本大震災・福島第一原発事故からの福島の復興(仮称)」について学びます。著名なゲストスピーカーによる講義(英語)、被災地への視察ツアー、留学生を含む他大学の学生との討論(英語)なども予定されています。

本科目については、「英語副専攻認定基準」2 単位、及び「ふくしま未来学」モデル専攻科目 2 単位が与えられます。

開講時期や詳細については、掲示・シラバスを確認してください。

(6) 英語語学研修(「卒業要件」自由選択領域 2 単位)

英語圏での短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した学生に対しては、「英語副専攻認定基準」2 単位が与えられます。英語語学研修の単位認定については、a) 3 週間以上(時間数 90 分 30 コマに対応)、b) 修了証、c) 使用テキスト等の研修内容、最終試験の内容、あるいは TOEFL 等のスコア、d) ホームステイの有無等を考慮し、最終的に面接で確認して行います。英語語学研修の概要及び単位認定の手続きについては、教務課担当窓口にお問い合わせください。

(7) 学生交流協定に基づく留学の単位認定(「卒業要件」自由選択領域 1~4 単位)

経済経営学類の学生は、学生交流協定締結大学との学生交流プログラムに参加することができます。本学生交流プログラム協定に基づいて留学した大学で修得した単位のうち、経済経営学類で認定されたものについては、別表のように「英語副専攻認定基準」上の単位として計上されます。

(8) 英語技能審査の単位認定（「卒業要件」自由選択領域 4 単位）

英語技能審査を受験した経済経営学類の学生に対しては、以下の条件で「英語副専攻認定基準」4 単位が与えられます。単位認定を申請する場合は、所定の期間に必要な書類を教務課担当窓口へ提出してください。

英語技能審査認定基準

	「認定」
TOEIC	600 点以上
TOEFL (iBT)	62 点以上
実用英語技能検定 (英検)	準 1 級以上
IELTS	5.5 点以上
国際連合公用語英語検定試験	B 級以上

なお、英語特修プログラム（英語副専攻）修了者が、本学在学中に受験した実用英語技能検定、TOEIC、TOEFL、IELTS、国際連合公用語英語検定試験のいずれかの受験費用 1 回分を大学が補助します。ただし、大学入学前に資格を取得している場合は除きます。希望者は、大学を卒業する年度の 11 月 15 日～30 日（土・日及び祝日を除く）の間に、資格取得を証明する書類（検定合格証書など）をプログラム認定証に添えて、教務課担当窓口へ申請してください。なお、申請者多数の場合には、英語特修プログラム科目の通算 GPA による選考を行います。また、協定校への留学のための渡航費用の補助を受けている学生は、受験費用補助の対象とはなりません。

(9) 「応用英語」の「外国語応用コミュニケーション（英語）」への読み替えについて

経済経営学類の学生は、共通領域科目「応用英語」（自由選択領域 2 単位）を受講する場合、経済経営学類専門科目「外国語応用コミュニケーション（英語）」（専門領域 2 単位）に読み替えることができます。この措置は、すべての「応用英語」に対して適用されます。学生は、共通領域科目「応用英語」として履修するか、学類専門科目「外国語応用コミュニケーション（英語）」として履修するかを、履修登録時に選択することになります。

# イメージチャート図

Image Chart





## 2. 情報特修プログラム（情報活用能力コース）について

一般的な職業人として備えるべき情報処理技術を身につけたい学生のために、主に（独）情報処理推進機構が実施する「ITパスポート」資格レベルの情報技術を学ぶことを目的とした情報特修プログラムです。

下記の履修基準表に示された必要な単位を修得することにより、「情報特修プログラム・情報活用能力コース修了」の認定を受けることができます。必要な単位をすべて修得した学生は、その時点で教務担当窓口に申告してください（事後申告制）。

情報特修プログラム（情報活用能力コース）修了者が、（独）情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験を受験し、合格した場合は、1つの資格に限り大学がその1回分の受験費用を負担します。ただし、大学入学前に資格を取得している場合は除きます。大学を卒業する年度の11月15日～30日（土・日及び祝日を除く）の間に、資格取得を証明する書類（検定合格証書など）をプログラム認定証に添えて教務担当窓口申請してください。なお、申請者多数の場合には、プログラムに盛り込まれた科目の通算GPAによる選考を行います。

科目区分	授 業 科 目 名	単位数	履修セメスター	履修方法
共通領域科目	情報処理Ⅰ	2	1	} 1科目以上
	情報処理Ⅱ	2	2	
	情報処理Ⅲ	2	2	
	情報処理Ⅳ	2	2	
	情報化と社会	2	2	
専門領域科目	プログラミング基礎	2	2	必修
	情報社会と情報倫理	2	3	必修
	情報科学概論	2	3	必修
	計算機システム論	2	3	必修
	経営工学	2	3	
	ロジスティクスシステム	2	5	
	知的財産権論	2	7	
自由選択領域科目	情報システムの理解と構成	2	4	
	情報システムの運用	2	4	
教職科目	情報と職業	2	5	
			合計	22 単位以上

### 3. 情報特修プログラム（情報コア技術コース）について

情報科学・工学全般に関する基礎的な知識・技能を持ち、情報技術を活用できる人材を育成することを目的とした情報特修プログラムです。

このプログラムは、（独）情報処理推進機構が実施する「基本／応用情報技術者」資格レベルの、情報科学・工学分野での専門領域科目について、単位取得を課しています。プログラムへの事前の登録は必要ありません。下記の履修基準表に示された必要な単位を修得することにより、「情報特修プログラム・情報コア技術コース修了」の認定を受けることができます。必要な単位をすべて修得した学生は、その時点で教務担当窓口へ申告して下さい（事後申告制）。

情報特修プログラム（情報コア技術コース）修了者が、（独）情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験を受験し、合格した場合は、1つの資格に限り大学がその1回分の受験費用を負担します。ただし、大学入学前に資格を取得している場合は除きます。大学を卒業する年度の11月15日～30日（土・日及び祝日を除く）の間に、資格取得を証明する書類（検定合格証書など）をプログラム認定証に添えて教務担当窓口へ申請してください。なお、申請者多数の場合には、プログラムに盛り込まれた科目の通算GPAによる選考を行います。

履修にあたって十分な予備知識が必要な科目も含まれています。シラバス等で確認して受講してください。

科目区分	授業科目名	単位数	履修セメスター	履修方法
専門領域科目	情報科学概論	2	3	必修
	計算機システム論	2	3	必修
	プログラミングⅠ	1	3	必修
	プログラミングⅡ	1	4	必修
	アルゴリズムとデータ構造	2	4	必修
	ソフトウェア設計開発論	2	4	必修
	データベースシステム	2	4	必修
	ネットワークシステム	2	5	必修
	マルチメディアシステム論	2	5	必修
	情報社会と情報倫理	2	3	必修
	プログラミング基礎	2	2	
	離散数学	2	3	
	デジタル信号処理	2	3	
	プログラミング言語論	2	4	
	形式言語とコンパイラ	2	5	
	人工知能と知識処理	2	6	
	情報理論	2	6	
	サウンドスケープ	2	5	
	ヒューマンインターフェイス	2	5	
知的財産権論	2	7		
教職科目	情報と職業	2	5	
		合計	30	単位以上

## XII. 他大学及び大学以外の教育施設等における 学修の単位認定について

## X II. 他大学等及び大学以外の教育施設における学修の単位認定について

本学類で修得した授業科目の外に、他の大学（短大含む）で修得した単位や検定試験等学外における学修の成果を、本学類で修得の求められている授業科目の単位とみなし、一定の範囲で卒業要件単位や本学独自に定めている各種特修プログラムや履修コースの単位として認定する場合があります。これらの単位は合わせて 60 単位を上限としています。

### 1. 他大学等との単位互換科目の認定

本学では、以下の大学等との間で大学間単位互換協定を締結しています。

茨城大学、宇都宮大学、会津大学、いわき明星大学、郡山女子大学、日本大学工学部、東日本国際大学、福島学院大学、福島県立医科大学、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校

これは、本学に在学したまま他大学の特別聴講学生（協定により相手大学が受入れる学生）としての受入れ申請を行い、認められた場合、当該大学において開講される授業科目を履修できるものです。この場合、修得した授業科目の単位を本学で修得したものとみなします。

なお、詳細については毎年 3 月中旬にライブキャンパス及び掲示等でお知らせしますので、履修希望者は留意してください。

### 2. 能力検定試験等の学修成果の認定

入学後において、実用英語技能検定に合格した場合、TOEIC、TOEFL (iBT)、IELTS、国際連合公用語英語検定試験で規定以上の級・点数を取得した場合、海外留学等（英語短期語学研修、学生交流協定に基づく留学）で学修成果を得た場合に、本学類で修得した単位として認める場合があります。詳細は「英語特修プログラム (pp. 113~117)」の説明を参照してください。また、英語以外の外国語について、能力判定のための各種検定試験や語学研修の結果等をもって、共通領域の英語以外の外国語科目の単位に充当することができる場合があります。詳細については「授業科目の履修によらない英語以外の外国語の単位認定について (pp. 68~69)」を参照してください。

また、経済経営学類には、日本商工会議所（日商）簿記検定や全国商業高等学校協会（全商）簿記実務検定を単位認定する制度があります。（p. 73 参照）

### 3. 入学前在籍大学等での既修得単位

本学に入学する前に在籍していた大学や短期大学等で修得した単位は、本学で修得すべき授業科目の単位に充当できる場合があります。入学手続きの案内に記載のあるように、該当者は定められた期日までに申し出てください。なお、当該授業科目の単位・成績証明書や授業内容のわかるシラバス等の提出が必要となります。

### XIII. 教育職員免許状の取得について

### XⅢ. 教育職員免許状の取得について

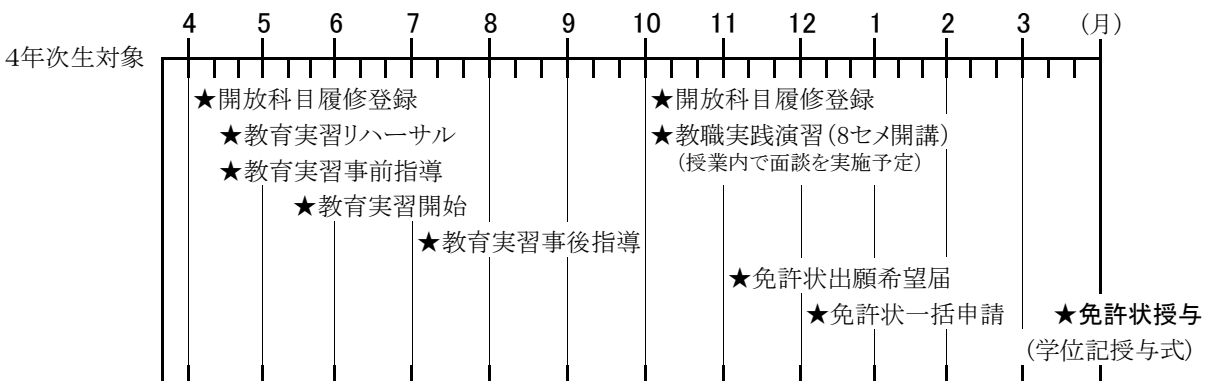
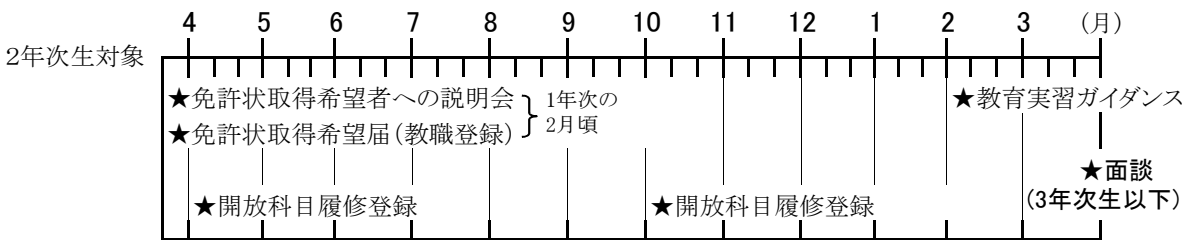
本学類において教育職員免許状（以下、単に「免許状」と略す）を取得するために必要な諸手続き、および授業科目の履修方法などについて以下に述べます。

免許状を取得するためには、学類の卒業要件単位に加えて多くの教職関連科目を履修し、単位を修得しなければならないなど、負担は相当大きいものとなります。卒業後、教育職に就く意思があり、相応の努力を傾注することが必要であることはいまでもありません。それでもなお、現在では、免許状を取得しても教員に採用される機会はいずれの教科においてもきわめて少ない状況にあります。

経済経営学類で取得できる免許状は、高校1種免許状「公民」「商業」であり、どの専攻に所属していても、所要の単位を修得することによって卒業時に免許状を取得することができます（「情報」も取得可能ですが、単独で免許取得はできません。高校「公民」又は「商業」のいずれかを選択の上、指定された理工学類の授業科目をも修得することで免許状を取得できます）。

#### 1. 免許状の取得希望者に係る各種行事・手続きについて

免許取得に係る行事・手続のおおまかな時期は次の通りです。なお、詳細については掲示します。



## 2. 免許状の取得希望者の募集及び受入れについて

- (1) 免許状取得希望者の募集は、1年次の後期正規試験終了後（2月中旬頃）に行う予定の説明会の際に行います。この手続きによって、免許教科ごとに免許取得希望者として登録（教職登録）され、以後の教職関連科目の履修が許可されます。
- (2) 教職登録できる人数は、商業、公民あわせて1学年30名以内です。希望者がこの人数を超える場合は、GPA等を活用して選抜します。
- (3) 経済経営学類生が「情報」免許を取得するためには、「公民」「商業」いずれかの免許取得を予定し、教育実習もその2教科のいずれかで実施しなければならないこととします。
- (4) 教職登録の人数制限に加え、「情報」免許での人数制限があり、「情報」関連科目を開講する共生システム理工学類で選抜を行う可能性があります。
- (5) 編入学生を含む2年次生以上の学生で免許状の取得を希望するひとについては、受け入れ人数に余裕のある場合に限り、本人の意欲及び履修計画を確認したうえで受け入れる場合があります。

## 3. 免許状を取得するために必要な単位の修得方法について

卒業と同時に免許状を取得するためには、定められた教職及び教科に関する専門領域科目の単位を修得しなければなりません。教職に関する科目の多くは隔年開講であり、時間割上の自由度も低いため、履修計画を立てる際には十分に注意してください。

#### 4. 免許状取得に係る専門領域科目の履修方法について

(1) 免許状を取得するためには、免許教科に関わらず、共通領域科目「日本国憲法(2単位)」、「健康・運動科学実習Ⅰ及びⅡ(計2単位)」、「英語AⅠ、AⅡ(4単位)」、「情報処理Ⅰ～Ⅳより1科目(2単位)」を修得しなければなりません。

(2) 教職に関する専門領域科目の開講計画及び履修方法は、下記によります。

免許法に定める科目		平成30年度開講科目及び担当教員						31年度開講予定
		講義科目	要修得単位数			履修年次	担当教員	
			商業	公民	情報			
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容(研修、 勤務及び身分保障等を含む。) 進路選択に資する各種の機 会の提供等	教職入門	2	2	←	2	岡田 努	開講
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関 する歴史及び思想	人間と教育	2	2	←	2	太田光一	開講
	幼児、児童及び生徒の心身 の発達及び学習の過程(障 害のある幼児、児童及び生 徒の心身の発達及び学習の 過程を含む。)	教育発達心理学	2	2	←	2	住吉チカ	欠講
	教育に関する社会的、制度 的又は経営的事項	社会教育論(生涯学 習論を含む)Ⅰ、 教育と社会 のうち1科目	2	2	←	2 3	浅野かおる 岡田 努	開講 開講
教育課程及び指導法に関する科目	公民科教育法に関する科目	公民科教育法	—	2	—	2	(非)熊谷明彦	欠講
		公民科授業研究	—	2	—	2	(非)渡部 純	欠講
	商業科教育法に関する科目	商業科教育法Ⅰ	2	—	—	2	(非)橋本清輝	欠講
		商業科教育法Ⅱ	2	—	—	2	(非)橋本清輝	欠講
	情報科教育法に関する科目	情報教育学	—	—	2	3	(非)栗田るみ子	開講
		情報授業研究	—	—	2	3	(非)栗田るみ子	開講
	特別活動の指導法	特別活動	2	2	←	2	岡田 努ほか	開講
教育課程の意義及び編成方法 教育の方法及び技術(情報機 器及び教材の活用を含む。)	教育の方法	2	2	←	2	住吉チカ	開講	
生徒指導教育相談及び進路指導等に関する科目	生活指導・進路指導の理論 及び方法	生活指導論	2	2	←	3	(非)伊藤 弥	開講
	教育相談(カウンセリング に関する基礎的な知識を含 む。)の理論及び方法	子ども理解と指導 援助、					青木真理	開講
		学校カウンセリング 論 のうち1科目	2	2	←	3	岸 竜馬	開講
教育実習		教育実習(事前・事 後指導を含む)	3	3	←	4	教職課程委員	開講
教職実践演習		教職実践演習	2	2	←	4	岡田 努 教職課程委員	開講

備考 1) 「社会教育論Ⅰ」を除く上記科目は、要卒単位に計上できない科目なのでCapの枠外で履修登録ができます。



(3) 教科に関する専門科目の開講計画及び履修方法は、下記によります。

① 商業

免許法に定める科目	授業科目	要修得単位数	履修年次	平成30年度開講計画(担当教員)	備考
商業の関係科目	企業と簿記会計Ⅰ	2	1	稲村健太郎 貴田岡 信	
	企業と簿記会計Ⅱ	2	1	平野智久	
	経営学入門	2	2	野口寛樹	
職業指導	職業指導	2	2	欠講	隔年開講

備考 「職業指導」は、要卒単位に計上できない科目なので、Capの枠外で履修登録ができます。

上記科目(計8単位)の単位を修得し、さらに次の科目から28単位、計36単位を修得してください。

中小企業経営論、組織行動論、財務管理論、マーケティング論、経営組織論、経営史、現代ファイナンス論、経営学入門、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、証券市場論、国際経営論、リスク・マネジメント、会計学入門、ビジネス・リサーチⅠ、ビジネス・リサーチⅡ、財務諸表論Ⅰ、財務諸表論Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、管理会計、経営情報分析、財務諸表監査、税務会計、租税法Ⅰ、租税法Ⅱ、国際会計論、コスト・マネジメント、特別演習(中級簿記)、特別演習(上級簿記)、特別演習(上級簿記)、消費者行動論

② 公民

免許法に定める科目	授業科目	要修得単位数	履修年次	平成30年度開講計画(担当教員)	備考
法律学(国際法を含む) 政治学(国際政治を含む)	現代法学論※	2	1	富田 哲	学群共通
	国際法Ⅰ・Ⅱ (いずれか2単位)	2			
	★現代政治論Ⅰ・Ⅱ (いずれか2単位)	2	1	中川伸二	
	国際関係論	2			
社会学 経済学(国際経済を含む)	モダンエコノミクス入門Ⅱ	2	1	佐藤英司	
	政治経済学入門Ⅱ	2			
	国際経済学	2	3	荒 知宏	
	世界経済論Ⅰ	2			
哲学、倫理学、宗教学、心理学	社会思想史	2	3	岩本吉弘	

備考 ★印の科目は、教職登録者のみ履修可能な科目です。LiveCampusでの登録はできませんので教務課窓口にて履修登録手続きを行ってください。

※は行政政策学類開講の「学群共通科目」で、教職科目同様要卒外(Capの枠外)での単位取得となります。学群共通科目の手続きが必要です(3~4年生は名簿登録)。

上記条件を満たしたうえで、次の科目をも加えた範囲から計36単位を修得してください。

モダンエコノミクス入門Ⅰ、政治経済学入門Ⅰ、歴史と経済、経済政策、地域経済論Ⅰ、地域経済論Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、金融論入門、公共経済学、計量経済学、数理統計学、比較経済史、ミクロ経済学Ⅲ、応用経済分析、世界経済論Ⅱ、日本経済論、地方財政システム論、

<次頁に続く>

<前頁から続く>

日本経済史、金融経済論、応用金融分析、産業組織と規制の経済学、経済統計論、国際金融論、環境経済学、都市経済学、労働経済、地域政策論、開発経済学、経済学史、地方財政政策論、経済構造論、社会政策、工業経済論、農業経済論、財政学、福祉国家論、現代資本主義論、アメリカ経済論、ラテン・アメリカ経済論、アジア経済論、ヨーロッパ経済論、国際公共政策論、社会開発論、憲法(人権)Ⅰ、憲法(人権)Ⅱ、憲法(統治)Ⅰ、憲法(統治)Ⅱ、民法総則、民法(不法行為)、比較社会論、ヨーロッパの社会と思想(イギリス・ドイツ・フランス・ロシア)、アジアの社会と思想(中国)、社会構造論Ⅰ、社会構造論Ⅱ、地域社会学

### ③ 情報

	施行規則科目	授業科目	単位数	履修年次	高等学校1種 (数字は必要単位数)
教科 に 関 す る 科 目	情報社会及び 情報倫理	情報社会と情報倫理	2	2	必修
		知的財産権論	2	4	
	コンピュータ及 び情報処理 (実習を含む。)	情報科学概論(実習を含む。)	2	2	必修
		プログラミング基礎(実習を含む。)	2	1	必修
		プログラミングⅠ(実習を含む。)	1	2	
		プログラミングⅡ…共通開講科目(実習を含む。)	1	2	
		アルゴリズムとデータ構造(実習を含む。)	2	2	
		形式言語とコンパイラ…共通開講科目(実習を含む。)	2	3	
	情報システム (実習を含む。)	ソフトウェア設計開発論(実習を含む。)	2	2	必修
		プログラミング言語論(実習を含む。)	2	2	
		データベースシステム(実習を含む。)	2	2	
		人工知能と知識処理(実習を含む。)	2	3	
		経営情報システム…共通開講科目(実習を含む。)	2	4	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	ネットワークシステム(実習を含む。)	2	3	必修
		情報理論	2	3	
		デジタル信号処理(実習を含む。)	2	2	
	マルチメディア 表現及び技術 (実習を含む。)	マルチメディアシステム論(実習を含む。)	2	3	必修
		サウンドスケープ	2	3	
		ヒューマンインターフェイス(実習を含む。)	2	3	
	情報と職業	情報と職業	2	3	必修
③小 計					32
教科又は教職	<注記>参照		2	必修	
合 計 単 位 数					<b>34</b>

必修以外の  
科目から  
18単位  
選択

備考 ※高等学校1種免許状(情報)…必修14単位、選択必修18単位、小計32単位修得

<注記>これに加えて、以下の①もしくは②の科目から2単位修得し、全体で34単位の修得が必要です。

- ① 教職に関する科目の履修方法の基準の授業科目(p.129)のうち、選択必修として修得していない授業科目
- ② 教科に関する科目の履修方法の基準(上の表)の授業科目のうち、選択必修として修得していない授業科目

## 5. 教育実習について

- (1) 教育実習は、教職に就く意欲がある学生に限り履修を認めることとし、教員採用試験を受験することを前提とします（実習校の多くが、採用試験の受験を実習受け入れの条件としています）。
- (2) 免許法施行規則により教育実習の単位(3単位)には、事前・事後指導が含まれています。したがって、教育実習に関する様々なガイダンス、説明会、反省会への出席を義務づけ、無断欠席する学生には教育実習の単位を認定しません。
- (3) 実習参加資格
  - a) 4年次以上
  - b) 以下の単位数以上を修得していないと教育実習の履修を認めません。

要卒単位中より	教職に関する専門科目	合計
92単位	8単位	100単位

- (4) 実習校
  - a) 原則として出身高校で実施します。教育実習実施の前年度に、各学生が各自で受け入れ内諾を得たのち、学類として内諾依頼書を実習予定校に送付するという手続きを取ります。実習校によっては実習予定者が多数となるため、できる限り早い段階で各自が実習校（出身校）に連絡をとり、内諾を得てください。
  - b) 普通科高校の出身者で商業免許状取得希望者については、担当係を通じて福島県立福島商業高等学校に教育実習受け入れを依頼しますが、必ずしも認められるとは限りません。
- (5) 実習期間  
実習期間は実習校より指定されます。期間は2週間が標準です。
- (6) 実習費用  
教育実習にかかわる交通費・実習費は実習生負担となります。さらに、傷害保険への加入を義務づけます。
- (7) 実習の取りやめなど  
教育実習生の受け入れは、実習校にとって多大な負担となるので、教職に就こうとする意思の固い学生でなければ快く受け入れてもらえません。他方で、実習生は実際に教壇に立ち、生徒に教えるのですから、大きな責任があります。  
したがって、教育実習を行うのに不適當であるとみなしうる学生には、学類として事前に実習を取りやめさせています。十分に留意してください。

## 6. 教職実践演習（必修）について

教員免許取得のためには8セメスター（4年次後期）に、教職関連の必修科目「教職実践演習」を受講しなければなりません。この授業では、4年次前期までに履修してきた、教員免許取得に必要な授業や実習等で習得した内容を踏まえ、教員として学校現場で必要とされるさまざまな項目を実践的に学びます。

就職活動等での欠席も原則として認められません。法令で定められた必修科目ですので、この授業の単位を取得できないと、たとえ教員採用試験に合格した場合でも免許取得ができないことを十分理解の上、しっかりとした目的をもって受講してください。

## 7. 履修カルテの活用について

教員免許を取得希望の学生は、「教職履修カルテ」を使用します。（ファイルは生協

で購入すること。) このカルテは教員免許を取得するために必要な科目の履修状況を教職関連科目の単位取得後に確認したり、教育実習等の事前事後指導に活用して教員免許取得のために活用するためのものです。

教員免許取得希望の学生の皆さんは、毎年度末(3月下旬)にその年度の履修内容を「教職履修カルテ」に記入し、学類および総合教育研究センターの担当の教員と面談し、アドバイスをもらい、所見を記入してもらいます。

履修カルテは、次の学期の始めに皆さんにお返しします。4年生まで使用するものなので大切に保管してください。(自分の弱点や注意点の克服などに積極的に活用してください。)

## **8. 免許状取得希望者の登録取り消しについて**

修学上の理由等により教員免許状の取得を断念する場合は、速やかに教務担当窓口に出してください。なお、実習受入れの内諾を得た後に教育実習を取り消すことは実習予定校に多大な迷惑を及ぼすので、厳に慎んでください。

#### XIV. 大学間交流協定に基づく学生派遣について

## XIV 大学間交流協定に基づく学生派遣について

本学では大学間交流協定に基づき海外の48大学と学術交流協定を締結しています。また、以下の31大学と学生交流協定を締結しており、交換留学をはじめとした学生の派遣・受入れによる交流を行っています。以下の海外協定大学への交換留学を希望する学生は以下により応募してください。

「留学」というと不安を感じる方もいるかもしれません。また、生活費はどれくらいかかるのか、語学力はどの程度必要なのか、などの疑問がある方もいるかと思えます。これらの疑問については、春と秋に開催する「留学フェア」にて詳しく説明します。また、国際交流センターで留学に関する相談をいつでも受け付けています。

### ◇学生交流協定締結大学 18ヵ国・地域31大学 ※1

国名・地域	協定先	URL
中国	華東師範大学	<a href="http://www.ecnu.edu.cn/">http://www.ecnu.edu.cn/</a>
	河北大学	<a href="http://www.hbu.edu.cn/">http://www.hbu.edu.cn/</a>
	重慶理工大学	<a href="http://english.cqut.edu.cn/">http://english.cqut.edu.cn/</a>
韓国	韓国外語大学校	<a href="http://foreign.hufs.ac.kr/foreign/jap/index.jsp">http://foreign.hufs.ac.kr/foreign/jap/index.jsp</a> <a href="http://international.hufs.ac.kr/">http://international.hufs.ac.kr/</a> (留学生用)
	ソウル市立大学校	<a href="http://english.uos.ac.kr/">http://english.uos.ac.kr/</a>
	中央大学	<a href="http://neweng.cau.ac.kr/01_about/welcome01.php">http://neweng.cau.ac.kr/01_about/welcome01.php</a>
台湾	文藻外語大学	<a href="http://www.wzu.edu.tw/">http://www.wzu.edu.tw/</a>
フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	<a href="http://www.ateneo.edu/">http://www.ateneo.edu/</a>
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	<a href="http://www.ussh.edu.vn/">http://www.ussh.edu.vn/</a>
	トウイロイ大学	<a href="http://en.tlu.edu.vn/">http://en.tlu.edu.vn/</a>
オーストラリア	クィーンズランド大学	<a href="http://www.uq.edu.au/">http://www.uq.edu.au/</a>
アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学アルバニー校	<a href="http://www.albany.edu/">http://www.albany.edu/</a>
	コロラド州立大学	<a href="http://www.colostate.edu/">http://www.colostate.edu/</a>
	オザークス大学	<a href="http://www.ozarks.edu/">http://www.ozarks.edu/</a>
	サンフランシスコ州立大学	<a href="http://www.sfsu.edu/">http://www.sfsu.edu/</a>
英国	グラスゴー大学	<a href="https://www.gla.ac.uk/">https://www.gla.ac.uk/</a>
	ノーサンブリア大学	<a href="https://www.northumbria.ac.uk/">https://www.northumbria.ac.uk/</a>
ドイツ	ルール大学ボーフム	<a href="http://www.ruhr-uni-bochum.de/index_en.htm">http://www.ruhr-uni-bochum.de/index_en.htm</a>
	ハノーファー大学	<a href="https://www.uni-hannover.de/en">https://www.uni-hannover.de/en</a>
	ルードヴィヒスハーフェン経済大学	<a href="http://www.hs-lu.de/en.html">http://www.hs-lu.de/en.html</a>
オランダ	ハンザUAS・フローニンゲン大学	<a href="https://www.hanze.nl/nld">https://www.hanze.nl/nld</a>
スペイン	サラゴサ大学	<a href="https://www.unizar.es/">https://www.unizar.es/</a>
セルビア	ベオグラード大学	<a href="http://www.bg.ac.rs/en/">http://www.bg.ac.rs/en/</a>
ルーマニア	ブカレスト大学	<a href="http://www.unibuc.ro/e/">http://www.unibuc.ro/e/</a>
ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	<a href="http://www.kre.hu/english/">http://www.kre.hu/english/</a>
スロベニア	リュブリャナ大学	<a href="http://www.uni-lj.si/">http://www.uni-lj.si/</a>
ベラルーシ	ベラルーシ国立大学	<a href="http://www.bsu.by/">http://www.bsu.by/</a>
ロシア	極東国立交通大学	<a href="http://en.dvgups.ru/">http://en.dvgups.ru/</a>
トルコ	アンカラ大学	<a href="http://www.ankara.edu.tr/">http://www.ankara.edu.tr/</a>
	中東工科大学	<a href="http://www.metu.edu.tr/">http://www.metu.edu.tr/</a>
	エーゲ大学	<a href="http://www.ege.edu.tr/">http://www.ege.edu.tr/</a>

※1 学生交流協定を締結している大学については、留学先大学への入学金、検定料、授業料の納入は免除されます。ただし、留学期間中、福島大学に授業料を納入する必要があります。その他、渡航費、生活費など、留学に関わる費用は原則自己負担となります（一部の渡航先については、奨学金があります）。

### 1. 派遣人数および対象学類等（全学類、研究科対象）

協定先	人数
河北大学	10名以内
その他の協定校	原則2名以内

※受入れの状況により、年度毎の派遣人数は調整される場合があります。

### 2. 応募資格等

協定先	応募資格
河北大学、華東師範大学、重慶理工大学	中国語初級を履修中又は履修済みであること。
韓国外国語大学校、ソウル市立大学校、中央大学	授業科目「韓国朝鮮語初級」、「朝鮮語コミュニケーション(～H27)」、「朝鮮の言語と文化(～H27 開講)」を履修中又は履修済みの者、韓国に勉学上の関心のある者
ルール大学ボーフム、ハノーファー大学	ドイツ語初級を履修中または、履修済みであること。
ベラルーシ国立大学、極東国立交通大学	ロシア語初級を履修中、または履修済みであること。
文藻外語大学、クィーンズランド大学、コロラド州立大学 ニューヨーク州立大学アルバニー校、オザークス大学、サンフランシスコ州立大学、アテネオ・デ・マニラ大学、グラスゴー大学、ノーサンブリア大学、ハンザ UAS・フローニンゲン大学、リュブリャナ大学、サラゴサ大学、ベオグラード大学、 ルードヴィヒスハーフェン経済大学、 カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	各協定校が求める語学条件を備えていること。
ブカレスト大学	語学要件なし

※その他の大学及び詳細については国際交流センターへお問い合わせください。

### 3. 留学期間

協定先	期間
クィーンズランド大学	原則として1年（7月）
その他の大学	原則として1年（8月～10月）

※詳細については国際交流センターへお問い合わせください。

### 4. 派遣までの日程

平成30年度は、下記のとおり募集を行います。募集は、国際交流センターの掲示版やホームページにて行います。なお、日程については、変更になる可能性もあります。

平成30年11月上旬～平成31年1月31日	募集
平成31年2月上旬～中旬	面接選考
平成31年2月下旬	派遣内定
平成31年3月～7月	交換留学に向けての準備期間 (ビザの取得、航空券の手配)
平成31年7月下旬	危機管理、奨学金手続き等の説明会
平成31年8月～10月	派遣先大学へ出発

※派遣先大学から受入許可がおりて正式に派遣決定となります。選考により派遣内定を得た場合であっても、受入許可がおりない場合は派遣が取り消されます。

※派遣学生は、日本学生支援機構又は福島大学学生教育支援基金から給付型奨学金を受給する可能性があります。給付金額は、地域によって異なりますが、1ヶ月あたり3～10万円となります。

## 5. その他

「トビタテ！留学 JAPAN」による留学を考えている方は、下記のホームページを参照してください。なお、申請時期や申請方法に関する質問については、国際交流センターにお問い合わせください。

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

その他、留学に関する問い合わせは国際交流センター（TEL:024-503-3066）までお願いします。



## 5. 留学後の単位認定について

留学後には留学先の大学で取得した単位を、福島大学の科目として認定することができます。認定の詳細については下記のとおりです。

- (1) 留学時における英語及び英語以外の外国語関連の学修については、表A又は表Bにより学修時間に応じて 22 単位まで専門領域科目として認定する。なお本学で開講する英語及び英語以外の外国語から複数の外国語を学修した場合も、認定単位は 22 単位までとする。
- (2) 留学時における外国語関連以外の学修については、専攻科目に相当するものがあれば、学修時間とその授業内容に応じて専門領域科目として認定する。
- (3) 留学中の学修で共通領域科目(英語 B I・II、英語以外の外国語中級など)として認定できるものがあれば、学修時間に応じて認定する。なお本学で開講していない外国語の学修については、自由選択領域科目として学修時間に応じて認定する。
- (4) 認定にあたっては、留学先各科目のシラバスが必要になります。帰国後に用意できないケースも多いので、必ず留学中に準備しておくようにしてください。準備ができない場合、希望の科目で認定できないことがあります
- (5) 不明な点があれば、事前に教務課で確認してください。

表 A：留学時における英語の学修について単位認定できる科目

科目名	単位	認定	科目区分
経済英語演習	2	2	学類基礎科目(必修)
外国語応用コミュニケーション I～X	2	8	専攻専門科目
特別演習 外書講読(英語)	2	2	専攻科目(特別演習)
特別演習 Japan Study Program 科目群	2	6	専攻科目(特別演習)
特別演習 Intensive Oral Communication	2	2	専攻科目(特別演習)
特別演習 実践英語演習	2	2	専攻科目(特別演習)
合計		22	

表 B：留学時における英語以外の外国語の学修について単位認定できる科目

科目名	単位	認定	科目区分
外国語応用コミュニケーション(6 外国語) I～IV	2	8	専攻専門科目
外国語応用コミュニケーション(6 外国語) V※	2	10 又は 14	専攻専門科目
特別演習実践○○語演習 I II (ドイツ、ロシア)	2	4	専攻科目(特別演習)
合計		22	

※新設の外国語応用コミュニケーション(6 外国語) Vは、留学時単位認定用の科目とし、ドイツ語、ロシア語は 10 単位まで、フランス語、中国語、スペイン語、韓国朝鮮語は、14 単位まで認定できるものとする。

## XV. 諸手続きについて

1. 学生への連絡方法等
2. 証明書の発行手続き
3. 休退学の願出
4. 改姓の届出
5. 窓口受付時間

## XV. 諸手続きについて

### 1. 学生への連絡方法等

学生に対する全ての諸連絡は、共通講義棟（S棟）2階の経済経営学類掲示板に掲示します。休講や授業に関する連絡事項など教務上の全ての諸案内は、「学習案内」に記載する他、掲示により周知することになるので、毎日掲示板を見る習慣を身に付け、見落としによる過誤が生じないようにしてください。

なお、休講・補講等の情報はLiveCampusにより閲覧できます。

また、共通領域科目及び他学類の授業科目に関しての連絡等は、当該学類等の掲示板に掲示されますので見落とさないよう留意してください。

掲示物には履修や成績に関わる重要な内容が記載されていますので、絶対にはがしたり、汚損したりしないようにしてください。

### 2. 証明書の発行手続き

#### (1) 証明書自動発行機で発行するもの

在学証明書、成績証明書、卒業見込み証明書、JRの学割証及び通学定期券購入証明書は、共通講義棟（M棟）1階に設置の自動発行機により、交付を受けることができます。利用できる時間は8:30~20:30ですが、土・日・祝日・年末年始の休業日及び大学行事により講義棟への出入りの出来ない日は利用できないので、必要日から余裕を持って手続きをしてください。

請求には情報処理センターから発行される、IDとパスワードが必要です。発行機にトラブルが生じた時は教務担当窓口まで申し出てください。

卒業後の証明書申請手続きは本学のHPに掲載されています。発行まで時間のかかる場合もありますので、余裕を持って申請してください。

なお、成績証明書等の厳封を必要とする場合は、証明書自動発行機で交付された証明書を窓口を持参のうえ申し込んでください。

#### 自動発行機で取得できる証明書

学割証	最大、1日3枚まで発行できます。
在学証明書	—
JR通学定期券購入証明書	LiveCampusに学籍情報を登録していて、定期券が必要な地域に在住の学生のみ発行できます。
成績証明書	—
卒業見込証明書・ 修了見込証明書	LiveCampusの就職システムに志望調査登録をした最高学年の学類生、大学院生を対象に発行します。
教育職員免許状 取得見込証明書	教員免許の資格希望を出している最高学年の学類生、大学院生を対象に発行します。
身体検査証明書	保健管理センターで定期検診を受けた学類生、大学院生のみ。 また、異常が認められた学生には発行されません。

## (2) 窓口で発行するもの

上記(1)以外の証明書については、担当窓口で交付します。教務担当事務室にある申請書に必要事項を記入の上、教務担当窓口申請してください。なお、申し込みの翌日以降の発行となりますので、余裕をもって申し込んでください。

### 3. 休退学の願出

休学、退学を希望する事態が生じた場合は所定の手続きが必要となるので、速やかに教務担当窓口にご相談してください。休学や退学の異動の場合は授業料の納入期と関わりが生じ、手続きの遅れが多大な経済的負担を生じる場合がありますので、次のことに留意ください。

(1) 授業料は年間2回に分け(前期・後期)その納入期限を前期は4月に、後期は10月に納入することになっています。納入方法は入学時に届け出た銀行等の口座より引き落としとなるので期日までに所定額を入金しておいてください。(2) 休学や退学の事由が生じた場合、在籍している学期分の授業料は納入しなければならなくなるので留意してください。

このため、9月及び3月時の学期末に生じた異動は速やかに教務担当窓口まで申し出る必要があります。

### 4. 改姓の届出

改姓をした場合は、教務担当窓口へ申し出てください。

### 5. 窓口受付時間

窓口受付時間は、原則として下記の曜日・時間です。

曜日	月～金
受付時間	9:00～12:30
	13:30～17:00

#### 【注意事項等】

特別の場合を除き、窓口時間外の受け付けは一切行いません。また、土曜・日曜・祝日・休日、入学試験当日及びその準備期間など、別途掲示した期間においても窓口業務を行いません。

電話による質問や問合せは誤解や間違いを生じる可能性があるため一切応じられません。受付時間内に直接窓口に来てください。また、外部からの学生呼び出し等連絡を依頼されても、放送設備等の手段がないため応じられません。

掲示等について不明な点がある場合は窓口で確認するようにしてください。

## XVI. 関係規程等

- 福島大学経済経営学類規程
- 福島大学試験規則
- 福島大学試験規則に基づき「病気その他やむを得ない事情」として認めることがある場合の運用について
- 学生受験心得
- 不正行為に該当する行為について
- 「公欠」についての申し合わせ
- 福島大学単位認定規程
- 「未完了」手続きの許可に関する運用について
- 福島大学経済経営学類卒業論文取扱要項
- 大学間相互単位互換に関する取扱規則
- 学士入学者および編入学者に関する取扱要領
- 福島大学経済学会
- 福島大学経済学会規則
- 簿記に係る技能審査の単位認定に関する要項
- 英語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項
- 英語以外の外国語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項
- 英語に係る技能審査の単位認定に関する要項
- 英語以外の外国語に係る技能審査の単位認定に関する要項

# ○福島大学経済経営学類規程

制定 平成17年4月1日

改正 平成20年3月31日 平成21年3月31日 平成22年3月31日 平成23年3月31日  
平成25年3月29日

## 第1章 総則

(趣旨)

**第1条** 福島大学経済経営学類（以下「本学類」という。）昼間コース学生の履修等に関する事項は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定。以下「学則」という。）及び福島大学学群規則（平成17年1月11日制定）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

**第1条の2** 本学類は、広い視野に立って学識を授け、現代の経済社会を理解し、経済と経営に関わる基礎的・専門的な知識及び能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

2 本学類の各専攻の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 経済分析専攻 広い視野に立って学識を授け、現代の経済社会を理解し、経済の理論と応用に関わる基礎的・専門的な知識及び能力を身に付けた人材を養成する。
- 二 国際地域経済専攻 広い視野に立って学識を授け、現代の経済社会を理解し、国際的及び地域的な経済に関わる基礎的・専門的な知識及び能力を身に付けた人材を養成する。
- 三 企業経営専攻 広い視野に立って学識を授け、現代の経済社会を理解し、経営及び会計に関わる基礎的・専門的な知識及び能力を身に付けた人材を養成する。

## 第2章 入学

(入学者の選考)

**第2条** 学則第19条第2項に規定する入学者の選考は、学力試験等の結果に基づき、学類教員会議（以下「教員会議」という。）の議を経て学類長が行う。

2 前項に規定するもののほか、入学定員の一部については、推薦等による選考を行うことができる。

(所属専攻)

**第3条** 学生は、各専攻のいずれかに所属しなければならない。

2 専攻の所属は、2年次後期の始めに決定する。

3 所属する専攻は、原則として変更することができない。

### 第3章 再入学、編入学、学士入学及び転入学類

#### (再入学)

**第4条** 学則第20条の規定に基づく再入学の選考は、退学理由等を審査し、教員会議の議を経て学類長が行う。

2 再入学できる専攻は、当該希望者が退学時に所属していた専攻とする。

#### (編入学)

**第5条** 学則第21条の規定に基づく編入学の選考は、学力検査等の結果に基づき、教員会議の議を経て学類長が行う。

2 編入学できる年次は3年次とする。

#### (学士入学)

**第6条** 学則第21条の2の規定に基づく学士入学の選考は、学力検査等の結果に基づき、教員会議の議を経て学類長が行う。

#### (転入学類)

**第7条** 学則第24条の規定に基づく転入学類の選考は、学力検査の結果等に基づき、教員会議の議を経て学類長が行う。

### 第4章 履修基準及び教育職員免許状

#### (単位修得の基準)

**第8条** 単位修得の基準は、学生の所属する専攻に応じ別表1に定める単位数以上とする。ただし、外国人留学生にあっては、別表2に定める単位数以上とする。

2 第5条から第7条までの規定に基づき入学等をした者の単位修得基準は、既に修得した授業科目の単位及び成績等を審査のうえ、教員会議の議を経て学類長が定める単位数とする。

#### (履修方法の基準等)

**第9条** 開設授業科目、単位数及び履修方法の基準等は、自己デザイン領域、共通領域、専門領域及び自由選択領域ごとに、それぞれ学生の所属する専攻に応じ、教員会議の議を経て学類長が別に定める。

#### (授業科目の履修)

**第10条** 学生は、前2条に規定する基準に基づき、授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

#### (教育職員免許状の取得のための履修方法の基準)

**第11条** 学則第13条の4第2項に規定する教員の免許状授与の所要資格の取得のための履修方法の基準は、別表3に定めるとおりとする。

#### (履修登録)

**第12条** 学生が授業科目を履修しようとするときは、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

(履修登録の上限)

**第13条** 学期ごとに履修登録できる単位数の上限は、教員会議の議を経て学類長が別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

**第14条** 学則第13条の5の規定に基づき、他の大学又は短期大学の授業科目を履修しようとする学生は、学類長に願い出なければならない。

2 学類長は、前項に規定する願い出について、当該他の大学又は短期大学と協議のうえ、授業科目の履修を許可することができる。

3 前項の規定により修得した単位は、本学類において修得したものとみなす。

(大学以外の教育施設等における学修)

**第15条** 学則第13条の6の規定に基づき、大学以外の教育施設等において学修しようとする学生は、学類長に願い出なければならない。

2 学類長は、前項に規定する願い出について審査及び当該教育施設等と協議のうえ、学修を許可することができる。

3 前項に規定する学修は、本学類の授業科目を履修したものとみなし、単位を与えることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

**第16条** 学則第13条の7第1項の規定に基づき、単位の認定を受けようとする学生は、単位修得証明書及び成績証明書を添え学類長に願い出なければならない。

2 学則第13条の7第2項の規定に基づき、単位の認定を受けようとする学生は、本学類の指定する書類を添え学類長に願い出なければならない。

3 学類長は、前2項に規定する願い出について審査のうえ、本学類の授業科目を履修したものとみなし、単位を与えることができる。

(他学類の授業科目の履修)

**第17条** 他学類の授業科目を履修しようとする学生は、当該他学類が認める授業科目の中から履修することができる。

2 前項の規定により修得した単位は、前3条により本学類において修得したものとみなす。単位数と合わせて60単位を超えない範囲で本学類において修得したものとみなす。

## 第5章 成績の評価及び単位の授与

(成績の評価及び単位の授与)

**第18条** 履修した授業科目の成績の評価は、当該授業を担当した教員が行い、単位は、学則第15条の規定に基づき、学類長が授与する。



## 第6章 留学及び転学類

### (留学)

**第19条** 学則第24条の2の規定に基づき留学した期間は、本学類に在学したものとみなす。

### (転学類)

**第20条** 学則第24条の規定に基づき、他の学類に転出しようとする学生は、学類長に願い出なければならない。

## 第7章 卒業

### (卒業の要件)

**第21条** 学類長は、次の各号の一に掲げる者を本学類所定の課程を修めたものと認めるものとする。

一 本学類に4年以上在学し、別表1（外国人留学生にあつては別表2）に定める単位数以上の単位を修得し、かつ教員会議の議を経て学類長が別に定める要件を満たした者

二 第5条から第7条までの規定に基づき入学等をした者で本学類に所定の期間在学し、第8条第2項に規定する単位数以上の単位を修得し、かつ教員会議の議を経て学類長が別に定める要件を満たした者

### (卒業の時期)

**第22条** 卒業の時期は、3月又は9月とする。

## 第8章 特別聴講学生等

### (特別聴講学生)

**第23条** 学類長は、学則第37条の2の規定に基づき他の大学又は短期大学若しくは高等専門学校が本学類の授業科目を履修したい旨願い出たときは、教員会議の議及び当該他の大学又は短期大学若しくは高等専門学校との協議を経て許可することができる。

### (経済学研究科学生の履修)

**第24条** 経済学研究科の学生が、本学類の授業科目を履修しようとするときは、学類長に願い出なければならない。

2 学類長は、前項に規定する願い出について、教員会議の議を経て授業科目の履修を許可することができる。

## 第9章 雑則

### (規程の改正)

**第25条** この規程を改正しようとするときは、教員会議の議を経なければならない。

(補則)

**第26条** この規程に定めるもののほか、本学類に関し必要な事項は、教員会議の議を経て学類長が定める。

**附 則**

この規程は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

**附 則**

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

**附 則**

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学経済経営学類規程別表3（第11条）の規定は、平成22年度入学生から適用し、平成22年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

**附 則**

この規程は、平成23年4月1日から施行する。ただし、別表第1（第8条第1項及び第21条第1項第1号）及び別表第2（第8条第1項及び第21条第1項第1号）中における専門領域の専攻科目の特別演習については、平成17年度入学者から適用する。

**附 則**

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の別表第1（第8条第1項、第21条第1号）の規定は、平成25年度の入学及び平成27年度3年次編入学に係る者から適用し、平成25年3月31日から引き続き在学する者並びに平成25年度及び平成26年度編入学に係る者にあつては、なお、従前の例による。

# 福島大学試験規則

制定 昭和 44 年 3 月 18 日

**改正** 昭和 61 年 4 月 1 日 平成 11 年 3 月 16 日 平成 14 年 2 月 19 日  
平成 16 年 4 月 1 日 平成 17 年 2 月 15 日 平成 17 年 11 月 15 日  
平成 18 年 3 月 7 日

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、福島大学学則（昭和 24 年 6 月 1 日制定。以下「学則」という。）  
第 15 条第 2 項の規定に基づき、福島大学の試験に関し、必要な事項を定める。

(試験の方法)

**第 2 条** 単位の認定は、試験によって行う。試験は、原則として筆記試験とするが、  
科目によっては、レポート又は実技等によることができる。

2 前項の規定にかかわらず平常の成績をもって試験に代えることができる。

(試験の期間)

**第 3 条** 試験は次のとおりとする。

一 正規試験

二 平常試験

2 正規試験は正規試験期間及び補講期間（以下「試験期間」という。）に行う試験で  
第 7 条及び第 10 条の規定が適用される試験をいい、平常試験は授業期間または補  
講期間等に行う試験で第 7 条及び第 10 条の規定が適用されない試験をいう。

3 正規試験の科目は試験期間開始日の 2 週間前までに、試験日程は試験期間開始日  
の 1 週間前までに発表する。

4 教育実習及び学則第 24 条の 2 に定める留学等の特別の理由により正規試験を受  
験できない場合は、前項の日程とは別に正規試験の受験を認めることがある。この  
場合の試験日程については、別に発表する。

5 前項の試験を受験しようとする者は、各学類等が指定した期日までにその旨を願  
い出なければならない。

(受験資格等)

**第 4 条** 試験を受けることができる科目は、あらかじめ履修登録を行っている科目と  
する。この場合において、試験の科目によっては、出席時数を受験資格の条件とす  
ることがある。

2 正規試験（前条第 4 項に規定する試験を含む。以下「正規試験」という。）を受験  
しなかった場合は、第 7 条の規定により追試験を認められた場合及び福島大学単位  
認定規程（平成 17 年 2 月 17 日制定）第 2 条第 3 項の規定により未完了の手続き  
が認められた場合を除き、試験期間終了の翌日で不合格とみなす。

(不合格科目の受験)

**第 5 条** 不合格科目を再び受験しようとする場合には、改めて履修登録をしなければ  
ならないものとする。

**第 6 条** 削 除

(追試験)

**第7条** 病気その他やむを得ない事情により正規試験を受験できなかった者については、追試験を認めることがある。この場合において、追試験を受験しようとする者は、試験期間及び当該期間終了の翌日（土曜日に当たる時は翌々日、日曜日に当たるときは翌日）までに、追試験受験願（病気の場合は医師の診断書を、その他の場合はその証明書等を添付）を提出しなければならない。

2 追試験は、当該学期末の各学類等が指定した期日に行う。

**第8条** 削除

(単位の認定)

**第9条** 単位の認定に関する規程は、別に定める。

(不正行為)

**第10条** 正規試験において受験者が不正行為をした場合は、その学期における本人の総ての履修登録を取り消し、学則に基づき懲戒を行うものとする。

#### 附 則

1 この規程は、昭和44年3月18日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

2 福島大学教育学部試験規程及び福島大学経済学部試験規程は、この規程適用の日から廃止する。

#### 附 則

この規程は、昭和61年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程は、平成11年3月16日から施行する。

#### 附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

#### 附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 平成17年3月31日から引き続き在学する者及び福島大学学則(昭和24年6月1日制定)第20条から第21の2の規定に基づき教育学部、行政社会学部または経済学部に入学者に係る第4条、第6条及び第8条から第10条の規定は、この規則による改正後の福島大学試験規則にかかわらず、なお、従前の例による。この場合において、第4条の規定に基づき出席時数の不足により受験資格を失ったとき及び正規試験を受験できなかった者で第7条の規定に基づく追試験の手続きを行わなかったときは、当該科目を無効とし、また、不正行為をした場合は、その学期における本人の全ての履修登録科目を無効とし、学則に基づき懲戒を行うものとする。

#### 附 則

この規則は、平成17年11月15日から施行し、平成17年10月1日から適用する。

#### 附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

福島大学試験規則に基づき「病気その他やむを得ない事情」として認めることがある場合の運用について

平成17年3月3日 専門教育委員会  
平成18年9月12日 教務協議会  
平成21年7月27日 教務協議会  
平成24年3月21日 教務協議会  
平成25年2月21日 教務協議会

1. 福島大学試験規則第7条第1項にいう「病気その他やむを得ない事情」として審査を行う場合は、この運用により行うものとする。
2. 「病気その他やむを得ない事情」とは、次の事項をいう。追試験受験を希望する者は、所定の追試験受験願に欠席の理由を証明できる証明書等を添えて学類が指定する期間に提出しなければならない。なお、追試験の受験を願い出てきた者の審査は、副学長が行う。

一 本人の病気や怪我

(世帯主もしくは配偶者のある者にあつては、一親等内の病気や怪我を含む。)

二 配偶者又は三親等内の親族の病気又は怪我で、看護を要するとき。

三 配偶者又は三親等内の親族の死亡による忌引き

四 天災その他の非常災害

五 交通機関の突発事故

(電車、バス等の公的機関に限る。)

(ただし証明書を取得することが困難な事情にあつた者で、審査者が面談等により当該交通機関を利用していたものと認めた者を含む。)

六 会社説明会及び就職試験出席(試験地への移動日を含む。)

七 社会人については、やむを得ない残業又は出張

八 妊娠・出産

九 大学が単位認定を行う学外の研修に参加する場合

十 公的機関が行う海外派遣事業に、部局長の承認を得て参加した場合

十一 日本学生陸上競技対校選手権大会等、国民体育大会以上の大会に出場した場合

十二 裁判員又は裁判員候補者に選任された場合

十三 その他適当と認められる特別の理由

## 学生受験心得

### (入室時間)

1. 毎試験開始5分前までに試験室に入ること。

### (遅刻)

2. 30分以上遅刻した者は、原則として入室を認めない。

### (試験室)

3. 指定された試験室で受験しなければならない。

### (学生証の携帯)

4. 必ず学生証を携帯して入室し、机上の見やすいところに置くこと。学生証を携帯しない者は、受験することができない。なお、身分証明書をもって学生証に代えることはできない。

### (不用品の携帯禁止)

5. 別段の指示のない限り、受験に不用品を携帯してはならない。なお、携帯電話等は電源を切って指定の場所に置くこと。

### (受験者の外出)

6. 受験中は監督者の許可がなければ試験室外に出てはならない。

### (退室時間)

7. 試験開始後30分以上経過しなければ退室してはならない。

### (試験時間終了前の答案提出)

8. 試験時間終了前に、答案を作成し終わったときは、答案を所定の場所に提出して退室すること。

### (試験時間終了時の答案提出)

9. 試験時間が終了した時は、ただちに答案作成の作業をやめて答案を所定の場所に提出すること。受験者はいかなる場合も答案を試験室外に持ち出してはならない。

### (不正行為)

10. 試験室内で不正と思われる行為があったと認められたときは、監督者の指示に従うこと。

### (その他)

11. その他一切の疑問に関しては監督者の指示に従うこと。
12. 試験の妨げになるので、退室後の私語は慎むこと。

## 不正行為に該当する行為について

次の行為は不正行為となります。留意してください。

1. カンニング（カンニングペーパーや参考書、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わること 等）をすること。
2. 持込みが許可されていない教科書、参考書、ノート、プリント、辞書、その他の資料等をポケット等に所持すること、又は机の中に入れておくこと。
3. 他人の代わりに受験すること、又は他人に自分の身代りとして受験させること。
4. 使用が許可された参考書等を試験中に貸借する行為。
5. 机や壁、身体等に不正な書き込みをすること。
6. 試験時間中に答えを教えるなどの他の受験者を利するような行為をすること。
7. 他人の答案用紙と交換すること。
8. 私語や動作等によって不正な連絡をすること。
9. 携帯電話、パソコン、電子辞書、その他情報通信機器を使用すること。
10. 試験室において、試験監督者等の指示に従わず他の受験者の迷惑となる行為をすること。
11. その他、試験の公平性を損なう行為。

不正行為と認定された場合は、不正行為のあった日から1か月以内の停学処分となり、そのセメスターにおける総ての履修登録科目が取り消されます。

## 授業の欠席に関する取り扱い

平成31年1月22日 教務協議会

1. 次の各号の理由により授業を欠席する場合は、一定の様式に基づく届けを提出することにより福島大学単位認定規程第3条第3項に規定する欠席時数として算入しないこととする（但し、集中講義を除く）。

(1) 教育職員免許法上の必修科目である「教育実習」、「介護等体験」、児童福祉法上の必修科目である「保育実習」及び公認心理師法上の必修科目である「心理実習」に参加する場合

(2) 学校保健安全法の規定に基づく学長による出席停止の指示に従う場合

(3) 裁判員制度による裁判員及び裁判員候補者に選任された場合

(4) 親族が死亡した場合で、葬儀その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のために通学ができないとき（\*）

2. 上記の他に欠席時数として算入しない取り扱いとする場合は、全学教務協議会でこれを認定する。

3. 上記の理由により欠席した学生については、当該科目担当教員は単位の認定上不利益とならないよう代替措置を講じるものとする。

4. この取り扱いは平成31年度から適用する。

5. この取り扱いの制定に伴い、「『公欠』についての申し合わせ」は廃止する。

(\*) 1(4)の親族の範囲は、配偶者、一親等（父母、子）、二親等（祖父母、兄弟姉妹、孫）とし、その期間は、親族の範囲が、  
 の場合、連続7日間（休日を含む）の範囲内の期間、  
 の場合、連続3日間（休日を含む）の範囲内の期間とする。



# 福島大学単位認定規程

平成17年2月17日

改正 平成29年3月17日

改正 平成31年1月22日

(趣旨)

第1条 この規程は、福島大学試験規則(昭和44年3月18日制定。以下「試験規則」という。)第9条の規定に基づき、単位の認定に関し、必要な事項を定める。

(履修登録)

第2条 学生は、受講する科目について、所定の期間に履修登録の手続を行わなければならない。

2 履修登録を撤回しようとする時は、所定の期間に履修登録撤回の手続を行わなければならない。

3 前項に規定する期間を過ぎてから、病気や事故などやむを得ない理由及び休学や留学などで受講を継続することが困難になった場合については、所定の期間に同項の手続を行うことがある。

(単位の認定)

第3条 単位の認定は、各科目について次の5段階で評価し、SからCを合格とする。

評価	学修成果	評点
S	単位認定基準を満たし、かつ、全ての項目で優秀な学修成果をあげた	90点～100点
A	単位認定基準を満たし、かつ、多くの項目で優秀な学修成果をあげた	80点～89点
B	単位認定基準を満たし、かつ、いくつかの項目で優秀な学修成果をあげた	70点～79点
C	単位認定基準を満たす最低限の学修成果をあげた	60点～69点
F	単位認定基準の学修成果をあげられなかった	59点以下

2 評価は、筆記試験、論文、報告書、実技又は平常の成績等によって行う。

3 受講する科目の欠席時数が当該科目の総授業時数の3分の1を超えた場合は、原則として当該科目の単位認定は行わない。

4 第1項に規定する評価以外に、教育実習等に合格した場合は「G」で、他大学等で修得した科目等を認定された場合は「N」で評価する。

(授業料未納期間の単位認定)

第4条 福島大学学則(昭和24年6月1日制定。以下「学則」という。)第26条第1項の規定により除籍された者のうち、授業料未納期間にかかる単位の認定はしないものとする。ただし、学則第26条第1項第5号により除籍された者で再入学を許可された者が、当該未納期間の授業料に相当する額を納入した場合は、その期間にかかる単位を認定するものとする。

附 則

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

- 2 平成17年3月31日から引き続き在学する者及び福島大学学則(昭和24年6月1日制定。)第20条から第21条の2の規定により教育学部、行政社会学部及び経済学部に入学者に係る単位認定の評価基準は、第3条の規定にかかわらず、次のとおりとし、可以上を合格とし、不可を不合格とする。また、改正前の試験規則第6条に基づく試験及び再試験に合格した者の成績は、50点とし、出席時数の不足により受験資格を失った場合または正規試験を受験しなかった場合で試験期間終了の翌日までに追試験の手続きを行わなかった場合は、当該科目を無効とし、不正行為をした場合は、その学期における当人の全ての履修登録科目を無効とするものとする。

評価	基準
優	100点を満点として80点から100点まで
良	100点を満点として60点から79点まで
可	100点を満点として50点から59点まで
不可	100点を満点として50点未満

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成31年3月31日から引き続き在学する者及び福島大学学則(昭和24年6月1日制定。)第20条から第21条の2の規定により、平成32年度までに人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類及び共生システム理工学類に入学者に係る単位認定の評価基準は、第3条の規定にかかわらず、次のとおり5段階で評価し、AからDを合格とする。また、改正前の本規程第2条第3項に基づく未完了の手続きについても引き続き適用する。

評価	基準
A	きわめて優秀
B	優秀
C	望ましい水準に達している
D	望ましい水準に達していないが不合格ではない
F	不合格

## 「未完了」手続きの許可に関する運用について

平成17年2月17日 専門教育委員会

1. 福島大学単位認定規程（平成17年2月17日制定）第2条第3項の規定に基づく「未完了」手続きの許可は、この運用により行うものとする。
2. 「未完了」の手続きは、次の各号の一に該当する場合について許可することができる。
  - 一 本人の疾病や事故  
（医師の診断書等その事実を証明する書類を必要とする。）
  - 二 外国の大学等で学習するとき  
（入学許可書等の証明書を必要とする。）
  - 三 社会人の学生で勤務又は家庭の事情によって修学が困難であるとき  
（勤務先の証明書又は理由書を必要とする。）
  - 四 休学により受講を継続することが困難になったとき  
（休学願の写及び証明書類の写を必要とする。）
  - 五 その他適当と認めたとき

## 福島大学経済経営学類卒業論文取扱要項

制定 平成 19 年 7 月 25 日教員会議決定

改正 平成 20 年 12 月 10 日教員会議決定

- 第 1 条 福島大学経済経営学類規程第 26 条に基づき、この要項を定める。
- 第 2 条 卒業論文を提出するには、第 6 セメスター経過時に、卒業要件単位のうち 80 単位を修得していなければならない。第 6 セメスターの後のセメスター経過時に、80 単位の要件を満たしたときには、その翌々セメスターにおける卒業論文提出資格を得る。
- 第 3 条 卒業論文を提出しようとする者は、卒業論文演習に所属し、担当教員（以下、卒論指導教員という）の指導を受けなければならない。
- 2 卒業論文演習は、「卒業論文演習Ⅰ」及び「卒業論文演習Ⅱ」が開講されるが、「卒業論文演習Ⅱ」のみを必修とする。ただし、「卒業論文演習Ⅱ」は 80 単位を修得した翌々セメスター以降でなければ履修できない。また、「卒業論文演習Ⅰ」と「卒業論文演習Ⅱ」を同時に履修することはできない。
  - 3 卒業論文演習に所属するにあたっては、卒論指導教員の承諾を得なければならない。
- 第 4 条 卒業論文提出要件を満たした者は、所定の期日までに卒業論文テーマ及び卒業論文計画書を卒論指導教員に提出しなければならない。
- 第 5 条 卒業論文は、共同研究もこれに含むものとする。
- 第 6 条 卒業論文を提出しようとする者は、所定の期間に「卒業論文」を履修登録しなければならない。
- 第 7 条 卒業論文は所定の期日までに担当窓口に提出しなければならない。なお、共同研究を提出する場合は、研究計画・研究分担・研究実施経過等を含む研究経過説明書を添付しなければならない。
- 第 8 条 「卒業論文」の成績は、A・B・C・D・F の 5 段階で評価され、A から D を合格とする。

### 附 則

この要項は平成 20 年 4 月 1 日から施行し、平成 17 年度に入学した者から適用する。

### 附 則

この要項は平成 20 年 12 月 10 日から施行し、平成 17 年度に入学した者から適用する。

# 大学間相互単位互換に関する取扱規則

制定 平成 10 年 4 月 21 日

**改正** 平成 13 年 5 月 15 日 平成 14 年 3 月 5 日 平成 16 年 5 月 11 日  
平成 16 年 9 月 21 日 平成 17 年 4 月 1 日

## 第 1 章 総則

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、福島大学学則第 13 条の 5 第 3 項、第 13 条の 6 第 3 項及び第 37 条の 2 第 2 項の規定に基づき、他の大学、短期大学又は高等専門学校（以下「他の大学等」という。）における授業科目の履修及び特別聴講学生の取扱いについて、大学間相互単位互換を行う場合の必要な事項を定めるものとする。

(協議)

**第 2 条** 本学の学生が他の大学等における授業科目を履修及び当該他の大学等の学生が本学の授業科目を履修する場合、学類長は学長の承認を得て、あらかじめ当該他の大学等と次の各号に掲げる事項について協議するものとする。

- 一 履修対象科目及び単位数
- 二 履修期間
- 三 対象となる学生数
- 四 単位の認定方法
- 五 検定料、入学料及び授業料
- 六 学生の身分
- 七 その他必要な事項

(共通教育委員会との協議)

**第 3 条** 学類長は、前条第 1 号に定める履修対象科目が次の各号のいずれかに該当する場合はあらかじめ共通教育委員会との協議を経るものとする。

- 一 他の大学等から呈示された授業科目を、本学の共通領域の科目として履修対象科目にする場合
- 二 本学の共通領域の科目を、他の大学等に履修対象科目として呈示する場合

## 第 2 章 他の大学等における授業科目の履修

(履修対象科目の位置付け)

**第 4 条** 学類教員会議は、他の大学等の履修対象科目を共通領域、専門領域又は自由選択領域の科目及び選択科目又は自由科目に位置付けるものとする。

(履修許可申請手続)

**第 5 条** 他の大学等で授業科目を履修しようとする者は、履修願（別紙様式）を学類長に提出しなければならない。

(受入れ依頼)

**第 6 条** 学類長は、前条の規定により他の大学等の授業科目の履修願を受理した学生について、選考の上、当該他の大学等へ受入れを依頼するものとする。

(履修の許可)

**第 7 条** 他の大学等において授業科目を履修することの許可は、当該他の大学等の承認を得て学類長が行い、学長に報告するものとする。

(履修期間)

**第 8 条** 他の大学等の授業科目の履修を許可する期間は、1 年以内とする。

(履修許可の取消し)

**第 9 条** 他の大学等の授業科目の履修を許可され履修中の者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該他の大学等との協議により履修許可を取り消すことがある。

- 一 成業の見込みがないと認められる場合
- 二 学生としての本分に反した場合
- 三 その他履修が困難と認められる事情が生じた場合

2 学類長は、前項の規定により他の大学等の授業科目の履修許可を取り消した場合、学長へ報告するものとする。

(単位の認定)

**第10条** 他の大学等において修得した単位の本学での認定は、当該他の大学等との協議に基づき交換する資料等により学類長が行うものとする。

2 学類長は、前項の結果を学長に報告するものとする。

(授業料の納付)

**第11条** 他の大学等の授業科目の履修を許可された者は、当該期間中においても本学で規定する授業料を納付しなければならない。

### **第3章 特別聴講学生**

(受入れの許可)

**第12条** 特別聴講学生の受入れの許可は、学類教員会議の議を経て学類長が行い、学長に報告するものとする。

(受入れ許可の時期)

**第13条** 特別聴講学生の受入れ許可の時期は、原則として学年の始めとする。

(履修許可期間)

**第14条** 特別聴講学生の履修を許可する期間は、1年以内とする。

(成績の通知)

**第15条** 学類長は、特別聴講学生が履修した授業科目の成績を、当該学生が所属する他の大学等の学類長等へ通知するものとする。

(受入れの取消し)

**第16条** 特別聴講学生が履修期間中において本学の諸規程に違反した場合は、当該学生が所属する他の大学等と協議のうえ、受入れを取り消すことがある。

2 学類長は、前項の規定により特別聴講学生の受入れを取り消した場合、学長に報告するものとする。

(準用規定)

**第17条** この規則に定めるもののほか、特別聴講学生については、本学の諸規程のうち学生に関する規定を準用する。

### **第4章 補則**

(規則の改正)

**第18条** この規則を改正しようとするときは、共通教育委員会及び学類教員会議の議を経なければならない。

**附 則**

この要項は、平成10年4月21日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成13年5月15日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

**附 則**

この要項は、平成14年4月1日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成16年5月11日から施行する。

**附 則**

この規則は、平成16年10月1日から施行する。

**附 則**

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 平成17年3月31日から引き続き在学する者及び福島大学学則第20条から第21条の2の規定に基づき教育学部、行政社会学部又は経済学部に入学者については、改正後の第3条及び第4条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

## 学士入学者および編入学者に関する取扱要領

2006年6月21日	福島大学経済経営学類将来計画検討委員会
2006年6月28日	福島大学経済経営学類教務委員会
2006年7月19日	福島大学経済経営学類
2011年3月18日	福島大学経済経営学類教務委員会

### 1 (教育課程等)

経済経営学類に学士入学または編入学する者に適用される教育課程、履修すべき科目及び単位数並びに履修方法は、当該学生が入学する年次に在学する学生と同一とする。外国人留学生の履修基準は、適用されない。

### 2 (入学年次)

学士入学者および編入学者の入学する年次は3年次である。

### 3 (修業年限等)

3年次に入学する者の修学すべき年限は2年であり、在学期間は4年を超えることができない。

### 4 (所属する専攻)

3年次に入学する者の所属する専攻は入学後に決定する。

### 5 (既修得単位の認定)

イ 学士入学または編入学する者の既修得単位を本学類の授業科目の履修によるものと見なすための単位認定は、入学時に行う。

ロ 単位認定の上限は、本学類の卒業要件単位のうち70単位とする。

ハ 学士入学する者、及び短期大学及び高等専門学校を卒業して編入学する者については、入学資格をもって自己デザイン領域及び共通領域の科目の卒業要件単位を一括して認定する。

ニ 上記ハで規定された以外の編入学する者については、自己デザイン領域の「基本科目(教養演習Ⅰ・Ⅱ)」、「キャリア創造科目・自己学習プログラム」、共通領域については、「総合科目・広域選択科目」、「外国語科目」、「情報教育科目」、「健康運動科目」の科目区分ごとに、相当する既修得の単位をもって認定することとする。

ホ 卒業要件GPA対象となる本学類専門領域の授業科目の単位認定方法については、授業内容、学修時間と既修得科目の成績、内容、学修時間とを総合的に勘案して行う。

ヘ 本学類の自由選択領域授業科目の単位認定方法については、授業内容、学修時間と既修得の科目の成績、内容、学修時間とを総合的に勘案して行う。

ト 既修得の単位を本学類の授業科目「卒業論文」、「専門演習」、「特別演習」、「卒業論文演習Ⅰ」、「卒業論文演習Ⅱ」および「特殊講義」として認定することは行わない。

## 福島大学経済学会

### 1. 経済学会って何ですか？

福島大学経済学会（以下では、経済学会）は、教員、大学院生、および、学類学生の研究を促し、知識を向上させることを目的とする組織です。大学には、「研究機関としての役割」と「教育機関としての役割」がありますが、経済学会は、主に前者の研究機関としての役割を支援しています。

経済学会の具体的な活動は、大きく次の3点です。

- ① 学類学生の研究発表の場である『信陵論叢』の刊行と頒布
- ② 外部から講師を招いて行う『学術講演会』の開催
- ③ 学術研究誌『商学論集』の刊行と頒布（本学学術リポジトリでも公開）

経済学会の運営は、評議員会（年1回か2回、学生の代表も出席できます）と、教員と学生からなる幹事会で行われています。2017年度の役員は次のとおりでした。

会 長 佐野孝治（経済経営学類長）

評 議 員 教員会員

幹 事 十河利明・福田 慎・佐藤英司・菊池智裕・林 薫平・尹 卿烈  
遠藤明子・則藤孝志・平野智久・稲村健太郎・マクマイケル・福富靖之

学生幹事 昨年度は応募なし

経済学会では、月・水・金の週3日間、事務担当者を雇い、経済経営学類棟2階経済学会で仕事にあたってもらっています。様々な手続き、雑誌の購入、論文の投稿、学術講演会への参加等については、事務担当者にお問い合わせ下さい。

### 2. 経済学会の最近の活動について教えてください

経済学会の活動における3つの柱、つまり、『信陵論叢』、『学術講演会』、『商学論集』について、今年の活動を紹介します。

#### ① 『信陵論叢』

『信陵論叢』は、毎年1冊、卒業式の頃に刊行されます。2018年3月の最新号まで、60巻を数える伝統ある雑誌です。編集にあたるのは学生幹事を中心とする編集委員会です。内容としては、卒業研究が主流ですが、ゼミ単位の共同研究や調査報告なども掲載されています。

#### ② 『学術講演会』

『学術講演会』は、年6～7回、外部の新進気鋭の学者や有識者を、福島大学に招いて行われる講演会です。福島では、自分の興味ある事柄についての研究会や勉強会に参加することが、首都圏や京阪神に比べて不利な状況にあります。そこで、知的刺激を受ける絶好の機会として、学術講演会を利用して下さい。

#### ② 『商学論集』

『商学論集』は、年4回、刊行されます。執筆者は、本学教員が中心です。86巻を数え、旧福島高商以来の伝統ある学術研究誌です。これまで、『商学論集』には、評価の高い学術論文が数多く掲載され、福島大学経済経営学類の研究水準を外部に向かってアピールしてきました。

これからも、会員が相互に刺激しあって、高水準の学術論文を掲載していきたいと考えています。



### 3. 経済学会の活動へはどのような形で参加できますか

経済学会は、教員・大学院生・学生のほぼ全員が会員となっています。それによって、経済学会は、様々な活動を実現しています。第1に、論集の編集へ参加することができます。『信陵論叢』の編集は、学生幹事が中心となって行われます。積極的に幹事を引き受けて、幹事の仕事をバリバリとこなしてくれる人の参加が期待されます。第2に、論集への投稿という形で、経済学会の活動に参加できます。『信陵論叢』は、特に、学生の研究成果の発表ということを主眼においての雑誌です。是非、在学中に、研究成果をまとめ投稿して下さい。また、もちろん、『商学論集』への投稿も可能です。『商学論集』は学術研究雑誌ということで、掲載においてはレフリーによる審査を伴います。学生諸君にとって、掲載には非常に高いハードルですが、がんばってチャレンジして下さい。そして、第3に、学術講演会への参加があります。年6～7回開催されます。様々な分野の外部講師を招いて、講演会が開催されます。その分野で一流の方々ばかりなので、講演会に参加して、その方たちと直接意見を戦わせてみて下さい。

# 福島大学経済学会規則

(2005. 3 一部改正)

第1条 本会は、福島大学経済学会と称する。

第2条 本会は、経済に関する学術及び事情を研究調査してこれを発表し、会員相互の知識を増進すると共に、社会一般の文運に貢献することを目的とする。

第3条 本会は上記の目的を達成するため次の事業を行なう。

- 1 随時研究会を開き会員の研究を発表すること。
- 2 年4回以上定期的に機関研究雑誌『商学論集』を刊行し、会員に頒布すること。
- 3 随時会員の研究調査の成果を刊行すること。
- 4 年1回学生会員の研究発表機関誌として『信陵論叢』を刊行し、会員に頒布すること。
- 5 随時公開講演および講習会を開催すること。
- 6 各演習間の連絡を緊密にし、その有機的運営を求めること。
- 7 その他本会の目的を達成するために必要と認める事業を行なう。

第4条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 普通会员 福島大学経済経営学類・大学院経済学研究科の教員および在学生。
- 2 特別会員 本会の趣旨に賛して評議員会において可決された者。
- 3 賛助会員 本会の趣旨に賛して会費を納入した者。
- 4 名誉会員 本会に多大の功績があり、評議員会において推薦された者。

第5条 本会の事務所を福島大学経済経営学類に置く。

第6条 本会の事務を処理するために次の役員を置く。

- 1 会 長 1 名 評議員会において互選し、本会の代表として会務を統轄する。
- 2 評 議 員 若干名 普通会员のうち教員会員を評議員とする。
- 3 幹 事 若干名 評議員会において互選し、本会の事業の直接運営に当たる。
- 4 学生幹事 若干名 学生会員の互選による。
- 5 監 査 2 名 評議員会において互選する。

第7条 本会の会計年度は4月1日から翌年3月31日までとする。

第8条 会員は入会金500円のほか、次の会費（年額）を納めるものとする。但し学生会員（経済経営学類生、大学院生、および研究生を含む）は、入学時に在学期間分の会費を前納するものとする。納付済みの会費は返金されない。ただし、在籍しなくなった者が、返金申請をした場合にのみ返金に応ずる。

- 1 普通会员 (イ) 教員会員 4, 400円  
(ロ) 学生会員 3, 200円
- 2 賛助会員 2, 400円

第9条 事業および会計の年次報告のため、評議員会を毎年一回開催しなければならない。

- 2 学生幹事の代表者は、評議員会に出席することが出来る。

第10条 本規則の改正は評議員会の決議による。

## 附 則

本規則は、平成2年4月1日よりこれを施行する。

## 附 則

本規則は、平成15年6月25日よりこれを施行する。

## 附 則

- 1 本規則は、平成17年3月4日よりこれを施行する。
- 2 平成17年3月31日から引き続き在籍する者および経済学部編入した者については、本改正にかかわらず、引き続き経済学部および経済学部生という名称を用いる。

## 簿記に係る技能審査の単位認定に関する要項

制定 平成25年 2月21日 教務協議会

### (趣旨)

第1条 この要項は、福島大学学則（以下「学則」という。）第13条の6第3項及び第13条の7第4項の規定に基づき、簿記に係る技能審査の単位認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (単位を認定する技能審査)

第2条 経済経営学類における授業科目の履修とみなし、単位を認定する技能審査は、日本商工会議所簿記検定試験（1級又は2級）又は全国商業高等学校協会簿記実務検定試験（1級）とする。

### (単位を認定する授業科目及び単位数等)

第3条 当該試験に合格した者（入学前の合格を含む）は、申請により単位認定を受けることができる。

2 前項により与えることのできる単位は、経済経営学類基礎科目の「企業と簿記会計Ⅰ」2単位、「企業と簿記会計Ⅱ」2単位とし、人間発達文化学類生及び行政政策学類生が対象となる場合には、それぞれ学群共通科目2単位、開放科目2単位として認定する。ただし、共生システム理工学類生が対象となる場合には、「企業と簿記会計Ⅱ」のみ開放科目2単位として認定する。

3 前2項により与えることのできる単位数は、学則第13条の5第1項及び第2項並びに同第13条の7第1項及び第2項の規定により本学において修得したものとみなすことのできる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 単位は、福島大学単位認定規程（平成17年2月17日制定）に基づき、「N」で評価する。

### (単位認定の申請期間)

第4条 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に各検定試験の合格証を添えて所定の期間内に経済経営学類担当窓口提出しなければならない。

### (単位の認定方法)

第5条 単位の認定可否は、経済経営学類教務委員が判定する。なお、検定試験合格を単位認定の要件とする。

### (単位の通知)

第6条 単位の認定結果は、成績通知書により通知する。

### 附 則

1 この要項は、平成25年4月1日から施行する。

2 この要項に関しては、現代教養コースを除く平成25年度の入学及び平成27年度3年次編入学に係る者から適用する。

## 英語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項

制定	平成 17 年 2 月 17 日	専門教育委員会
改正	平成 29 年 6 月 27 日	教務協議会
改正	平成 31 年 3 月 20 日	教務協議会

(趣旨)

**第 1 条** この要項は、英語の語学研修に係る学修の単位認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(単位を認定する語学研修)

**第 2 条** 本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定する語学研修は、次のとおりとする。

- 一 本学が実施する短期語学研修
- 二 その他前号に準ずる短期語学研修

(単位を認定する授業科目及び単位数等)

**第 3 条** 当該研修を修了した学生は、申請により、単位認定を受けることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位のうち自由選択領域科目または自由選択 2 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。
- 3 単位は、福島大学単位認定規程(平成 17 年 2 月 17 日制定)に基づき、「N」で評価する。

(単位認定の申請期間)

**第 4 条** 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に講座実施機関発行の修了書またはそれに代わるものを添えて次の期日までに提出しなければならない。

- 一 申請時期が前期 8 月 1 日より 1 週間(1 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)
- 二 申請時期が後期 1 月 10 日より 1 週間(10 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)

(単位の認定方法)

**第 5 条** 本学の教務委員は、次に掲げる条件を満たす場合において、単位を認定する。

- 一 事前・事後指導が行われていること
- 二 出発以前に所定の計画書を教務委員に提出し、承認を得ること

(単位の通知)

**第 6 条** 単位の認定結果は、成績通知書により通知する。

### 附 則

この要項は、平成 17 年 4 月 1 日から施行し、平成 17 年度の入学に係る者から適用する。

### 附 則

この要項は、平成 29 年 6 月 27 日から施行する。

### 附 則

この要項は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

## 2018 年度入学生までの

### 英語以外の外国語の語学研修に係る学修の単位認定に関する要項

制定 平成 17 年 2 月 17 日 専門教育委員会

改正 平成 21 年 2 月 17 日 教務協議会

改正 平成 31 年 2 月 20 日 教務協議会

#### (趣旨)

**第 1 条** この要項は、英語以外の外国語の語学研修に係る学修の単位認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

#### (単位を認定する外国語の語学研修)

**第 2 条** 本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定する研修は、次のとおりとする。

- 一 当該言語圏の信頼すべき機関が開設する授業時数 20 時間以上の外国語講座
- 二 当該言語圏の信頼すべき機関が開設する授業時数 20 時間以上の文化講座

#### (単位を認定する授業科目及び単位数等)

**第 3 条** 当該研修を修了した学生は、申請により、単位認定を受けることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位のうち中級又は上級 4 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。
- 3 単位は、福島大学単位認定規程(平成 17 年 2 月 17 日制定)に基づき、「N」で評価する。

#### (単位認定の申請期間)

**第 4 条** 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に講座実施機関発行の修了書またはそれに代わるものを添えて次の期日までに提出しなければならない。

- 一 申請時期が前期 9 月 20 日より 1 週間(20 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)
- 二 申請時期が後期 3 月 20 日より 1 週間(20 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)

#### (単位の認定方法)

**第 5 条** 本学の各外国語責任教員は、次に掲げる条件を満たす場合において、単位を認定する。

- 一 事前指導を受けていること
- 二 当該外国語初級の単位を修得後に行った研修であること、又は当該外国語初級を履修中、正規試験期間終了後に行った研修であること。ただし、後者の場合、当該学期に初級の単位を修得しなければならない。
- 三 出発以前に所定の計画書を責任教員に提出し、承認を得ていること
- 四 研修終了後、レポートを提出し、当該言語の責任教員の指導を受けていること

#### (単位の通知)

**第 6 条** 単位の認定結果は、成績通知書により通知する。

#### 附 則

この要項は、平成 17 年 4 月 1 日から施行し、平成 17 年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成 2 1 年 2 月 1 7 日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。

## 2018 年度入学生までの 英語に係る技能審査の単位認定に関する要項

制定	平成 17 年 2 月 17 日	専門教育委員会
改正	平成 19 年 3 月 5 日	
改正	平成 23 年 2 月 22 日	教務協議会
改正	平成 24 年 2 月 29 日	教務協議会
改正	平成 28 年 7 月 20 日	教務協議会
改正	平成 31 年 3 月 20 日	教務協議会

(趣旨)

**第 1 条** この要項は、福島大学学則(以下「学則」という。)第 13 条の 6 第 3 項の規定に基づき、英語に係る技能審査の単位認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(単位を認定する技能審査)

**第 2 条** 本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定する技能審査は、次のとおりとする。

- 一 実用英語技能検定
- 二 TOEIC
- 三 TOEFL(iBT)
- 四 IELTS
- 五 国際連合公用語英語検定試験

(単位を認定する授業科目及び単位数等)

**第 3 条** 在学中に当該試験に合格又は規定以上のスコアを取得した学生は、申請により、単位認定を受けることができる。単位を認定する級及びスコア並びに認定できる単位数については別表のとおりとする。

- 2 前項により与えることのできる単位のうち自由選択領域 4 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。
- 3 前 2 項により与えることのできる単位数は、学則第 13 条の 5 第 1 項及び第 2 項並びに同第 13 条の 7 第 1 項及び第 2 項の規定により本学において修得したものとみなすことのできる単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 4 単位は、福島大学単位認定規程(平成 17 年 2 月 17 日制定)に基づき、「N」で評価する。

(単位認定の申請期間)

**第 4 条** 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に合格証明書等の書類を添えて次の期日までに提出しなければならない。

- 一 申請時期が前期 8 月 1 日より 1 週間(1 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)
- 二 申請時期が後期 1 月 10 日より 1 週間(10 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)

(単位の認定方法)

**第 5 条** 単位の認定可否は、教務委員が判定する。

(単位の通知)

**第6条** 単位の認定結果は、成績通知書により通知する。

**附 則**

この要項は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成19年4月1日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成23年4月1日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成24年4月1日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成28年7月20日から施行する。

**附 則**

この要項は、平成31年4月1日から施行し、2018年度までの入学に係る者までの適用とする。(2020年度編入学生までを含む)

**別表**

資格試験名	級・点数	科目区分	認定単位数
実用英語技能検定 (日本英語検定協会)	準1級以上	自由選択 領域科目	4単位
TOEIC (Educational Testing Service)	600点以上	自由選択 領域科目	4単位
TOEFL(iBT) (Educational Testing Service)	62点以上	自由選択 領域科目	4単位
IELTS (International English Language Testing System)	5.5点以上	自由選択 領域科目	4単位
国際連合公用語英語検定試験 (日本国際連合協会)	B級以上	自由選択 領域科目	4単位



2018 年度入学生までの  
英語以外の外国語に係る技能審査の単位認定に関する要項

制定 平成 17 年 2 月 17 日専門教育委員会  
改正 平成 18 年 4 月 1 日  
改正 平成 23 年 2 月 22 日教務協議会  
改正 平成 26 年 3 月 20 日教務協議会  
改正 平成 31 年 2 月 20 日教務協議会

(趣旨)

**第 1 条** この要項は、福島大学学則(以下「学則」という。)第 13 条の 6 第 3 項の規定に基づき、英語以外の外国語に係る技能審査の単位認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(単位を認定する技能審査)

**第 2 条** 本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定する技能審査は、次のとおりとする。

- 一 ドイツ語技能検定試験
- 二 共通ヨーロッパ語学証明書 ドイツ語
- 三 実用フランス語技能検定試験
- 四 フランス文部省認定フランス語資格試験
- 五 中国語検定試験
- 六 HSK 漢語水準考試
- 七 ロシア語能力検定公開試験
- 八 スペイン語技能検定
- 九 韓国語能力試験
- 十 日本語能力試験

(単位を認定する級、授業科目及び単位数等)

**第 3 条** 当該試験に合格した学生は、申請により、単位認定を受けることができる。単位を認定する級及び授業科目並びに認定できる単位数は、別表のとおりとする。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、学則第 13 条の 5 第 1 項及び第 2 項並びに同第 13 条の 7 第 1 項及び第 2 項の規定により本学において修得したものとみなすことのできる単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 3 単位は、福島大学単位認定規程(平成 17 年 2 月 17 日制定)に基づき、「N」で評価する。

(単位認定の申請期間)

**第 4 条** 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に合格証明書等学修の成果を明らかにする書類を添えて次の期日までに提出しなければならない。

- 一 入学前の申請 入学前年度の 3 月 31 日まで(31 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)
- 二 入学後の申請  
申請時期が前期 8 月 1 日より 1 週間(1 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)  
申請時期が後期 1 月 10 日より 1 週間(10 日が土・日・祝日の場合はその翌日とする)

(単位の認定方法)

**第 5 条** 単位の認定可否は、当該言語の責任教員が判定する。

(単位の通知)

**第 6 条** 単位の認定結果は、成績通知書により通知する。

附 則

この要項は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成18年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成23年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成26年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

**附 則**

この要項は、平成31年4月1日から施行し、平成17年度の入学に係る者から適用する。

別表

資格試験名	級	科目名	認定単位数
ドイツ語技能検定試験 (ドイツ語学文学振興会)	4級	初級・	4単位
	3級	中級	4単位
共通ヨーロッパ語学証明書 - ドイツ語 (欧州理事会文化協調会議教育委員会)	A1	初級・	4単位
	A2	中級	4単位
実用フランス語技能検定試験 (フランス語教育振興協会)	5級	初級	2単位
	4級	初級	2単位
	3級	中級	4単位
フランス文部省認定フランス語資格試験 DELF・DALF (DELF・DALF委員会)	A1	初級・	4単位
	A2	中級	4単位
中国語検定試験 (日本中国語検定協会)	準4級	初級	2単位
	4級	初級	2単位
	3級	中級	4単位
HSK漢語水準考試 (孔子学院総部/国家漢弁)	1級	初級	2単位
	2級	初級	2単位
	3級	中級	4単位
ロシア語能力検定公開試験 (東京ロシア語学院)	4級	初級・	4単位
	3級	中級	4単位
スペイン語技能検定 (日本スペイン協会)	6級	初級	2単位
	5級	初級	2単位
	4級	中級	4単位
韓国語能力試験 (韓国教育財団)	1級	初級	2単位
	2級	初級	2単位
	3級	中級	4単位
日本語能力試験(注2) (日本国際教育支援協会)	N1	日本語	2単位

A 1 (Start Deutsch 1 または Fit in Deutsch 1)、 A 2 (Start Deutsch 2)

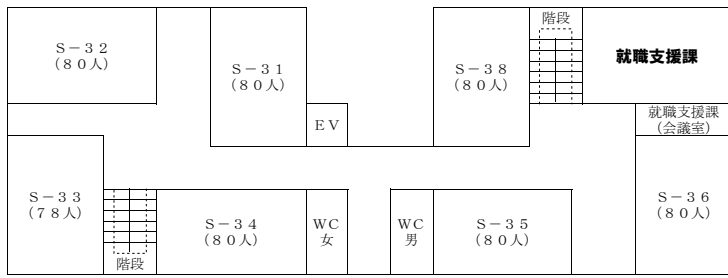
- 注) 1 単位を認定された授業科目の級以下の授業についても合わせて単位を認定する。  
また、別表記載の資格試験の級より上位の級に合格したものについても、同様に単位を認定する。  
ただし、本学ですでに単位を修得した授業科目及び単位認定を受けた授業科目について、重ねて単位認定は行わない。
- 2 日本語は外国人留学生に限る。

## XVII. 教員の連絡先、研究室等配置図

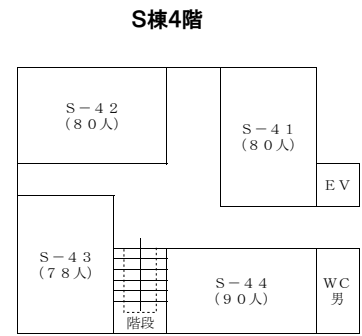
- 教員研究室電話番号表
- 経済経営学類棟配置図
- 共通講義棟配置図
- 総合情報処理センター配置図

# 経済経営学類棟配置図

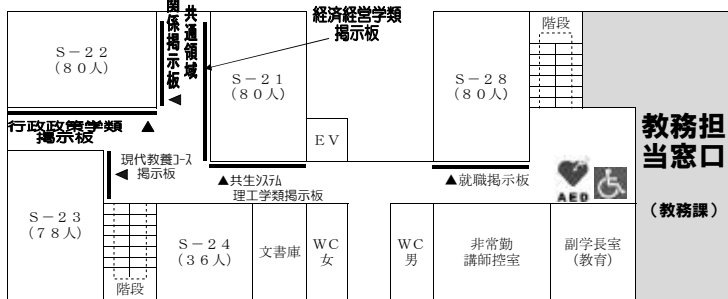
8階	非常口	井上 研究室 801	研究室 802	研究室 803	井本 研究室 804	沼田 研究室 805	合同研究室 806	藤原 研究室 807	合同研究室 808	非常口	吉高神 研究室 809	研究室 810	研究室 811	研究室 812	奥本 研究室 813	研究室 814
	プロジェクト室 815	研究室 816	経済分析 講座資料 室 817	佐藤(英) 研究室 818	岩井 研究室 819	遠藤 研究室 820	野口 研究室 821	階段	エレベーター 便所女 便所男	<理>永権 研究室 822	則藤 研究室 823	ユン 研究室 824	マクマイケル 研究室 825	階段		
7階	非常口	菊池(智) 研究室 701	経済基礎 論講座資 料室 702	岩本 研究室 703	十河 研究室 704	貴田岡 研究室 705	佐藤(寿) 研究室 706	平野 研究室 707	松浦 研究室 708	非常口	奥山 研究室 709	伊藤(宏) 研究室 710	プロジェクト室 711	研究室 712	研究室 713	荒 研究室 714
		会計学講 座資料室 715	福富 研究室 716	国際コミュニ ケーション講 座資料室 717	真田 研究室 718	根建 研究室 719	合同研究室 720	階段	エレベーター 便所女 便所男	クスネツワ 研究室 721	合同研究室 722	稲村 研究室 723	経営学講 座資料室 724	階段		
6階	非常口	朱 研究室 601	国際地域 経済講座 資料室 602	吉田 研究室 603	熊沢 研究室 604	林 研究室 605	菊池(社) 研究室 606	研究室 607	コピー室 608	非常口	合同研究室 609	<総教セ> 高森 研究室 611	マックスランド 研究室 612	吉川 研究室 613	池澤 研究室 614	
		小山 研究室 615	大川 研究室 616	末吉 研究室 617	後藤 研究室 618	佐野(孝) 研究室 619	合同研究室 620	階段	エレベーター 便所女 便所男	グスタフオン グレン 研究室 621	佐々木 研究室 622	手代木 研究室 623	伊藤(俊) 研究室 624	階段		
5階	非常口	演習室 501			演習室 502			合同研究室 503	非常口	院生 研究室 504	院生 談話室 505	院生 研究室 506				
		演習室 507	演習室 508	演習室 509	プロジェクト室 510	階段	エレベーター 便所女 便所男	院生 研究室 511	院生 研究室 512	院生 研究室 513	院生 研究室 514	階段				
4階	非常口	演習室 401	演習室 402	演習室 403	演習室 404	非常口	演習室 405	演習室 406	演習室 407							
	行政政策学類棟へ	特別演習室 408	演習室 409	演習室 410	階段	エレベーター 便所女 便所男	演習室 411	演習室 412	階段							
3階	非常口	CERA 研究室 301	CERA 大庭 研究室 302	会議室 303	CERA 木暮 研究室 304	松川 資料 準備室 305	地域創造支援 センター長室 306	非常口	<総教セ> 研究室 307	食農 プロジェクト 事務局 308	食農プロジェクト室 309	<総教セ> 五十嵐 資料室 310	<総教セ> 五十嵐 研究室 311			
	行政政策学類棟へ	地域連携課・研究振興課・ACF 事務局 312				地連 研振 資料室 313	階段	エレベーター 便所女 便所男	研究室 314	農学系 生源寺 研究室 315	農学系 荒井 研究室 316	食農 服部・北村 研究室 317	階段			
2階	非常口	学生談話室 (リフレッシュルーム) 201	学類 スタッフ室 202	第2会議室 203	教員控室 204	非常口	非常勤 講師 控室 205	応接室 206	学類長室 207	第1会議室 208	準備室 209	大会議室 210				
	行政政策学類棟へ	信陵自習室 211	行政・経済学類支援室 212	印刷室 213	階段	エレベーター 便所女 便所男	文書庫 214	高商・学部 資料室 215	文書庫 216	階段	機械室 217					
1階	非常口	保存書庫 101	プロジェクト室 102	プロジェクト室 103	玄関	演習室 104	プロジェクト室 105	演習室 106	プロジェクト室 107	プロジェクト室 108						
		機械室 109	電気室 110	経済 学会室 111	女子休養 室 112	男子休養 室	エレベーター 身障者 用便所 便所男	演習室 113	演習室 114	階段	グローバル人材育成 プロジェクト室 115	<理>サウンド スケープ研究室 116				



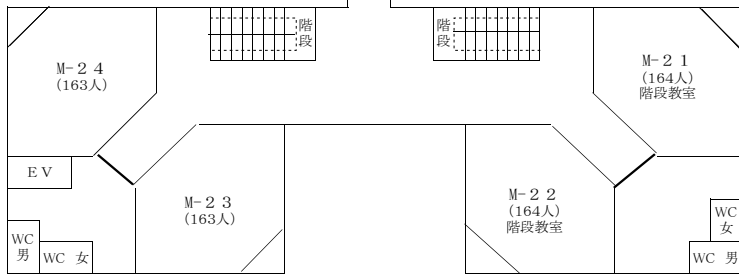
S棟3階



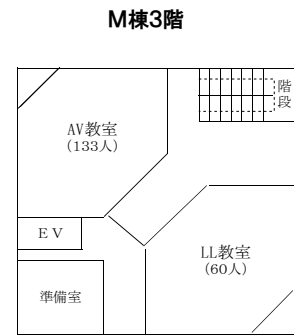
S棟4階



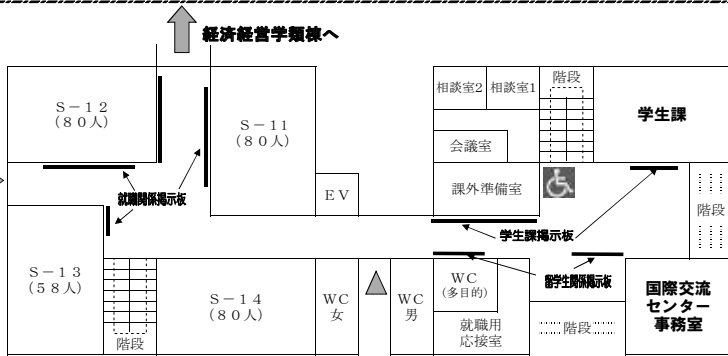
S棟2階



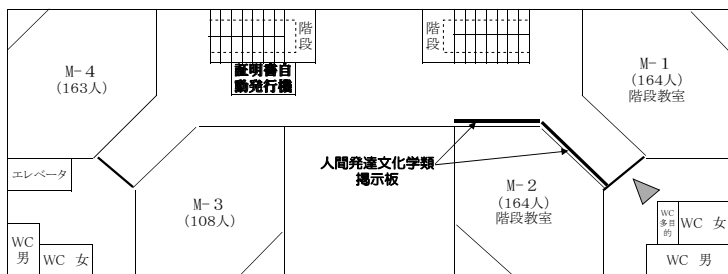
M棟2階



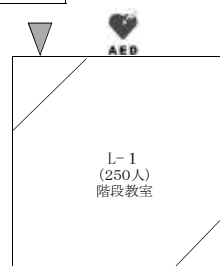
M棟3階



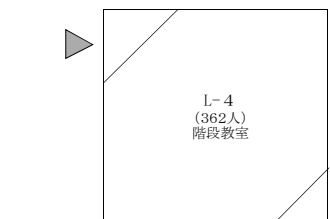
S棟1階



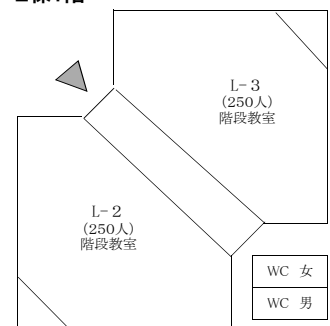
M棟1階



L-1 (250人) 階段教室



L-4 (362人) 階段教室



L-2 (250人) 階段教室

L-3 (250人) 階段教室

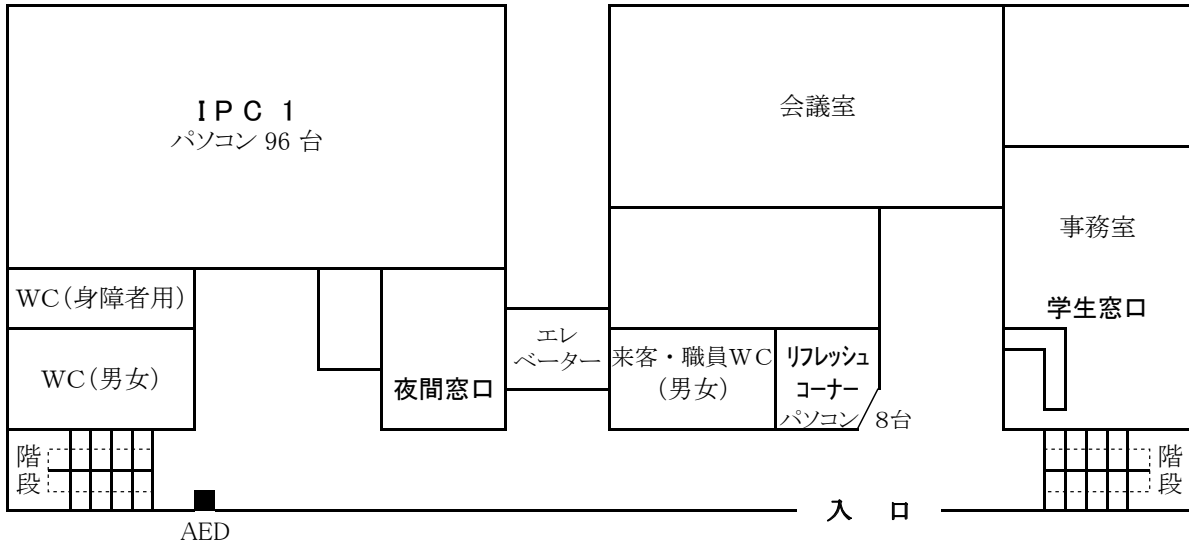
WC女  
WC男

共通講義棟教室配置図

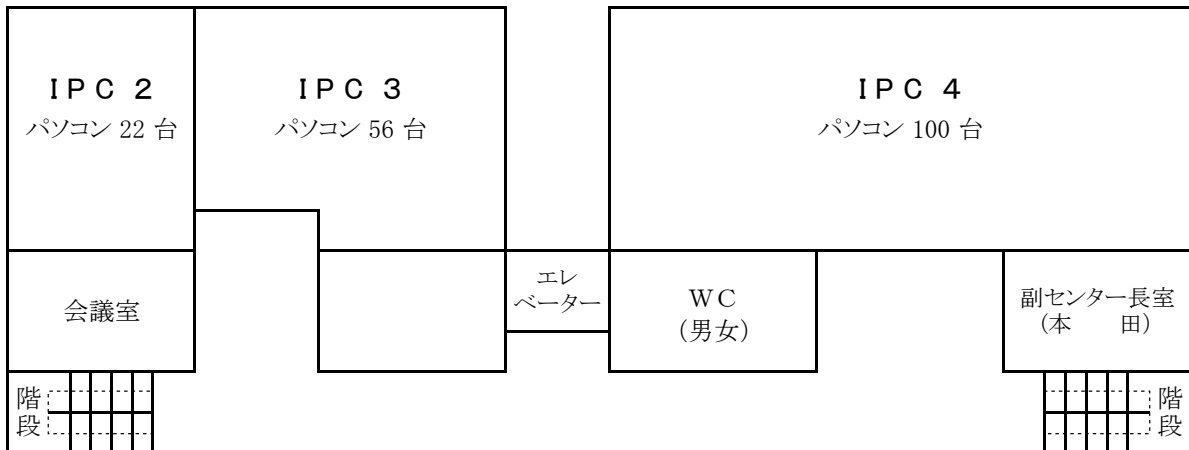
# 総合情報処理センター配置図

※各教室PC台数には教員用は含まない

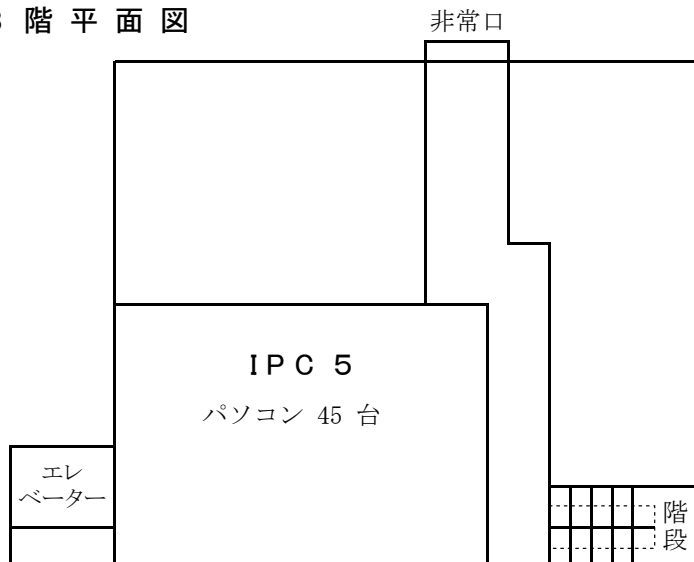
## 1 階 平面図



## 2 階 平面図



## 3 階 平面図



## XVIII. 開放科目一覽

《人間発達文化学類 開放科目一覧》

※備考欄について

・「人」、「行」、「経」、「理」はそれぞれの学類との共通開講科目。

科目名称	履修 セメスター		単位	備考
	H26年度 以降 入学者	H25年度 以前 入学者		
教材開発研究	5~	5~	2	
授業実践研究	4~	6~	2	
授業臨床論Ⅰ	5~	5~	2	
授業臨床論Ⅱ	5~	5~	2	
授業臨床論Ⅲ	6~	6~	2	
子どもとことば	3~	3~	2	
生活の中の教と図形	3or4~	3or4~	2	
子どもを取り巻く社会	4~	4~	2	
子どもの生活と遊び	6~	6~	2	
子どもの造形活動	3or4~	3or4~	2	
生活の科学	3~	3~	2	
総合的な学習の研究	4~	6~	2	
知覚心理学	3~	3~	2	
職業心理学	4~	4~	2	
発達臨床心理学	5~	5~	2	理
認知臨床心理学	5~	5~	2	
中高年の心理学	5~	5~	2	
精神医学	5~	5~	2	
人格心理学	5~	5~	2	
家族支援論	5~	5~	2	
非行臨床論	5~	5~	2	
子どもの歴史	4~	4~	2	
外国の教育	3~	3~	2	
子ども社会と学校	3~	3~	2	
学校の運営	4~	4~	2	
子どもの人権	3~	3~	2	
子どもと学習活動	4~	4~	2	
人間関係の心理学	3~	3~	2	行・理
授業分析法	4~	4~	2	
学校の制度	3~	3~	2	
教育の歴史	4~	4~	2	
教育評価論	3~	3~	2	
児童期の発達心理学	3~	3~	2	
知的障害者の心理・生理・病理	1~	1~	2	
児童福祉概論	6~	6~	2	行
特別支援教育概論	1~	1~	2	
知的障害者教育課程論	3~	3~	2	
病弱者の生理・病理・心理	3~	3~	2	
病弱児・健康障害児の教育	3~	3~	2	
肢体不自由者教育概論	4~	4~	2	
重複障害・軽度発達障害教育総論	4~	4~	2	
知的障害者教育指導法	5~	5~	2	
幼児発達心理学	1~	1~	2	
子どもの文学	3~	3~	2	
幼児臨床心理学	5~	5~	2	
「子育て共同」論	4~	4~	2	
言葉の発達と保育	4~	4~	2	
保育カリキュラム論	6~	6~	2	
家庭教育論	5~	5~	2	
ことばをとらえる		3~	2	
日本語学概論	3~	3~	2	
日本語の構造	4~	4~	2	
日本語の変異	4~	4~	2	
日本語の歴史	5~	5~	2	
日本語教育学概論	3~	3~	2	
日本文学概論	1~	3~	2	
伝統言語文化論	5~	5~	2	
近代文学史	2~	2~	2	
日中比較文学	5~	5~	2	
古代・中世文学史	3~	3~	2	
中国古典学概論	1~	3~	2	
中国文化論	5~	5~	2	
アジア言語文化論Ⅰ	3~		2	
アジア言語文化論Ⅱ	3~		2	
文字文化論		5~	2	
イスラム文化論		5~	2	
異文化理解	3~	3~	2	
日本文学特講Ⅰ	5~	5~	2	
日本文学特講Ⅱ	5~	5~	2	
日本文学特講Ⅲ	5~	5~	2	
中国文化特講	6~	6~	2	

科目名称	履修 セメスター		単位	備考
	H26年度 以降 入学者	H25年度 以前 入学者		
書道	6~	6~	2	
英語教材研究	4~		2	
英語科教材研究		6~	2	
英語語彙論	4~	6~	2	
英文法	1~	3~	2	
英語史	3~	3~	2	
英語音声学	1~	1~	2	
英語学概論	3~	3~	2	
英詩の韻律	1~	3~	2	
英文学史	1~	3~	2	
米文学史	1~	3~	2	
初期近代英米文学	4~	4~	2	
ヨーロッパ言語文化論	1~	3~	2	
日欧文化交流史	2~	4~	2	
日欧比較文学論	3~	3~	2	
英語意味論	4~	6~	2	
英語構造論	4~	6~	2	
近代英米文学	2~	4~	2	
現代英米文学	2~	4~	2	
ドイツ語圏の言語と文化	4~	4~	2	
地図と地理情報	4~	4~	2	
文化と社会の地理学	3~	3~	2	
地域文化の総合研究	4~	4~	2	
産業社会文化論	3~	3~	2	行
科学理解の哲学	3~	3~	2	
日本古代中世社会史	3or4~	3or4~	2	
日本近世社会史	3or4~	3or4~	2	
日本近代社会史	3or4~	3or4~	2	
東洋古代・中世社会史	3or4~	3or4~	2	
東洋近世社会史	3or4~	3or4~	2	
東洋近現代社会史	3or4~	3or4~	2	
ヨーロッパ古代・中世史	3or4~	3or4~	2	
ヨーロッパ近世・近代史	3or4~	3or4~	2	
ヨーロッパ近・現代史	3or4~	3or4~	2	
地理学概説	3~	3~	2	
産業と経済、地域振興の地理学	4~	4~	2	行
都市とまちづくりの地理学	3~	3~	2	行
自然災害と人間	4~	4~	2	
気候環境と人間	4~	4~	2	
復興教育学	2~	2~	2	
復興教材づくり論	4~	4~	2	
復興のための授業方法論	5~	5~	2	
特別支援教育と学校防災	1~	1~	2	
現代アートマネジメント	2~	2~	2	
未来創造教育論	2~	2~	2	
政治学概説	3~	3~	2	
社会学概説	1~	3~	2	
現代日本の政治	4~	4~	2	行
現代社会と文化	1~	3~	2	
現代日本経済論Ⅰ	3~	3~	2	
現代日本経済論Ⅱ	4~	4~	2	
政治思想史	4~	4~	2	
経済学概説	2~	4~	2	
現代社会と地域計画	2~	4~	2	行
現代社会とコミュニティ	2~	4~	2	
現代の地域経済	1~	3~	2	
社会思想史	5~	5~	2	
自然と人間の哲学	3~	3~	2	
知識の哲学	3~	3~	2	
戦争と平和の倫理学	2~	4~	2	
科学技術と環境の倫理学	2~	4~	2	行
食と健康	1~	3~	2	
家族と家庭	3~	3~	2	
食物学	4~	4~	2	
保育学	3~	3~	2	
暮らしと技術	4~	4~	2	
衣服デザイン実習	4~	4~	2	「衣服学及び実習」を受講済みであることが望ましい。
調理実習	4~	4~	2	「調理学及び基礎実習」を受講済みであることが望ましい。
衣服のデザインと機能	4~	4~	2	
栄養機能科学	5~	5~	2	
住環境学	5~	5~	2	



《人間発達文化学類 開放科目一覧》

※備考欄について

・「人」、「行」、「経」、「理」はそれぞれの学類との共通開講科目。

科目名称	履修 セメスター		単位	備考
	H26年度 以降 入学者	H25年度 以前 入学者		
食品加工学概論および実習	6~	6~	2	「調理学及び基礎実習」を受講済みであることが望ましい。
人間と衣服	5~	5~	2	
食生活をとりまく環境	2~	2~	2	
衣服学概論および実習	3~	3~	2	
住生活学	3~	3~	2	
生活経営学	4~	4~	2	
調理学及び基礎実習	3~	3~	2	
数学概論	1~	1~	2	
解析学Ⅰ	2~	2~	2	理
解析学Ⅱ	3~	3~	2	理
解析学Ⅲ	4~	4~	2	
解析学Ⅳ	5~	5~	2	
代数学Ⅱ	3~	3~	2	
代数学Ⅲ	4~	4~	2	
幾何学Ⅱ	4~	4~	2	
幾何学Ⅲ	4~	4~	2	
数をとらえる	3~	3~	2	
数理学コミュニケーションⅠ	3~		2	
曲線と曲面	3~	3~	2	
グラフ理論	3~	3~	2	
整数論	4~	4~	2	
微分方程式	5~	5~	2	
確率論・統計学	6~	6~	2	
複素関数論	6~	6~	2	
コンピュータ	5~	5~	2	
自然科学と数理Ⅰ		6~	2	
実践数理学	2~		2	
物理学入門Ⅰ	4~	4~	2	
生命環境の科学Ⅰ	5~	5~	2	
天体の数理学Ⅰ	5~	5~	2	
天体の数理学Ⅱ	4~	4~	2	
多様体の幾何学	4~	4~	2	
トポロジー	4~	4~	2	
体とガロア理論	5~	5~	2	
生命環境の科学Ⅱ	6~	6~	2	
物理学入門Ⅱ	5~	5~	2	
関数解析	6~	6~	2	
自然科学と数理Ⅱ		5~	2	
合奏	3~	3~	1	
作曲基礎Ⅰ	1~	1~	1	
作曲基礎Ⅱ	2~	2~	1	
指揮法基礎	5~	5~	1	
指揮法研究	6~	6~	1	
形式学基礎	3~	3~	2	
形式学研究	4~	4~	2	
音楽学概論	3~	3~	2	
音楽史Ⅰ	3~	3~	2	
音楽史Ⅱ	4~	4~	2	
対位法研究	3~	3~	2	
音楽美学	3~	3~	2	
合唱Ⅰ	3~	3~	1	
合唱Ⅱ	4~	4~	1	
コンピュータ・ミュージック	3~	3~	2	
ポピュラー音楽論	5~	5~	2	
映像メディア論	3~	3~	2	
彫刻理論	5~	5~	2	
鑑賞教育	5~	5~	2	
美術教育特講	7~	7~	2	
芸術と人間発達	3~	3~	2	
美術解剖学	4~	4~	2	
美術史Ⅰ	4~	4~	2	
美術史Ⅱ	5~	5~	2	
芸術学Ⅰ	5~	5~	2	
芸術学Ⅱ	6~	6~	2	
現代の美術	6~	6~	2	
芸術と環境	5~	5~	2	
解剖学	1~	1~	2	
学校保健（健康論）	3~	3~	2	
運動方法論	4~	4~	2	
衛生学及び公衆衛生学	4~	4~	2	
救急処置及び看護法	4~	4~	2	

科目名称	履修 セメスター		単位	備考
	H26年度 以降 入学者	H25年度 以前 入学者		
スポーツ栄養学	5~	5~	2	
障がい者とスポーツ	5~	5~	2	
スポーツ医学	3~	3~	2	
運動の学習と発達	3~	3~	2	
スポーツ心理学	3~	3~	2	行
スポーツと文化（体育原理）	3~	3~	2	
生涯スポーツ論	1~	3~	2	
スポーツ運動学（運動方法学を含む）	4~	4~	2	
運動・芸術療法	5~	5~	2	
スポーツ指導論	5~	5~	2	
メンタルマネジメント	5~	5~	2	
スポーツ文化史	4~	6~	2	
スポーツ政策論	6~	6~	2	行
サービス概論	5~	5~	2	
トレーニングマネジメント	6~	6~	2	
コーチング論	5~	5~	2	
アスレチックリハビリテーション	6~	6~	2	
人間発達と運動表現	6~	6~	2	
運動処方	5~	5~	2	
高齢者とスポーツ	5~	5~	2	
運動学習の心理	5~	5~	2	
社会福祉論	4~	4~	2	
生理学（運動生理学）	2~	2~	2	
日本の地域文化	2~	2~	2	

## 《行政政策学類 開放科目一覧（平成27年度～入学者用）》

※備考欄について

・「人」、「行」、「経」、「理」はそれぞれの学類との共通開講科目。

科目名称	履修セメスター	単位	備考
社会と文化の理論	1or2～	2	
法社会学Ⅰ	3or4～	2	
法社会学Ⅱ	3or4～	2	
労働法Ⅰ	5or6～	2	
労働法Ⅱ	5or6～	2	
社会保障法	5or6～	2	
経済法	5or6～	2	経
商法Ⅰ	5or6～	2	経
商法Ⅱ	5or6～	2	経・理
民法(家族)	3or4～	2	
民法(相続)	3or4～	2	
憲法(人権)Ⅰ	3or4～	2	経
憲法(人権)Ⅱ	3or4～	2	経
憲法(統治)Ⅰ	3or4～	2	経
憲法(統治)Ⅱ	3or4～	2	経
行政法総論Ⅰ	3or4～	2	
行政法総論Ⅱ	5or6～	2	
行政救済法Ⅰ	5or6～	2	
行政救済法Ⅱ	5or6～	2	
刑法Ⅰ	3or4～	2	
刑法Ⅱ	5or6～	2	
民事裁判法Ⅰ	5or6～	2	
民事裁判法Ⅱ	5or6～	2	
民法総則	1or2～	2	経
民法(不法行為)	1or2～	2	経
民法(債権総論)	3or4～	2	経
民法(債権各論)	3or4～	2	経
民法(物権)	5or6～	2	
民法(担保物権)	5or6～	2	
国際法Ⅰ	5or6～	2	人・経
国際法Ⅱ	5or6～	2	人・経
刑事裁判法Ⅰ	5or6～	2	
刑事裁判法Ⅱ	5or6～	2	
地方自治法Ⅰ	5or6～	2	
地方自治法Ⅱ	5or6～	2	
環境法	5or6～	2	理
地方行政論	3or4～	2	人
地方政治論Ⅰ	5or6～	2	人
地方政治論Ⅱ	5or6～	2	人
情報社会論	5or6～	2	理
政治思想史Ⅰ	5or6～	2	
政治思想史Ⅱ	5or6～	2	
行政学Ⅰ	3or4～	2	人
行政学Ⅱ	3or4～	2	人
政治過程論Ⅰ	3or4～	2	
政治過程論Ⅱ	3or4～	2	
国際政治論Ⅰ	5or6～	2	
国際政治論Ⅱ	5or6～	2	
公共政策論Ⅰ	3or4～	2	経
公共政策論Ⅱ	3or4～	2	経
社会計画論	3or4～	2	
地域環境論	3or4～	2	
社会調査論	3or4～	2	人
社会福祉論	3or4～	2	人
地域福祉論	5or6～	2	人・理
生活構造論Ⅰ	5or6～	2	人
生活構造論Ⅱ	5or6～	2	人

科目名称	履修セメスター	単位	備考
地域史Ⅰ	5or6～	2	
地域史Ⅱ	5or6～	2	
文化史	3or4～	2	
考古学Ⅰ	3or4～	2	人
考古学Ⅱ	5or6～	2	人
社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅰ	3or4～	2	
社会教育論(生涯学習論を含む)Ⅱ	3or4～	2	
地域社会教育計画論	5or6～	2	
スポーツ文化論Ⅰ	5or6～	2	
スポーツ文化論Ⅱ	5or6～	2	
ジェンダー論Ⅰ	3or4～	2	
ジェンダー論Ⅱ	5or6～	2	
博物館経営論	3or4～	2	人
博物館資料論	3or4～	2	人
博物館資料保存論	3or4～	2	
博物館展示論	3or4～	2	
博物館教育論	3or4～	2	
博物館情報・メディア論	3or4～	2	人
博物館学概論	3or4～	2	人
比較地域文化論Ⅰ	3or4～	2	
比較地域文化論Ⅱ	3or4～	2	
言語文化論Ⅰ	5or6～	2	人
言語文化論Ⅱ	5or6～	2	人
国際文化交流論	5or6～	2	人
欧米文化論Ⅰ	5or6～	2	人
欧米文化論Ⅱ	5or6～	2	人
欧米文化論Ⅲ	5or6～	2	人
英語コミュニケーションAⅠ	5or6～	2	定員5名
英語コミュニケーションAⅡ	5or6～	2	定員5名
英語コミュニケーションBⅠ	5or6～	2	定員5名
英語コミュニケーションBⅡ	5or6～	2	定員5名
英語コミュニケーションCⅠ	5or6～	2	定員5名
English PresentationsⅠ	5or6～	2	定員5名
English PresentationsⅡ	5or6～	2	定員5名
社会学原論Ⅰ	1or2～	2	
社会学原論Ⅱ	3or4～	2	
社会構造論Ⅰ	3or4～	2	人・経
社会構造論Ⅱ	5or6～	2	人・経
メディア論	5or6～	2	
スポーツ社会学	5or6～	2	
地域社会学	3or4～	2	人・経
コア・アクティブ科目	(3or4～)or(5or6～)	2	
特殊講義	(3or4～)or(5or6～)	2or4	
*なお、コア・アクティブ科目については、現代教養コースの法政策モデル、もしくはコミュニティ共生モデルに所属する学生に対してのみ開放する。現代教養コースのそれ以外のコースに所属する学生や、行政政策学類以外の学類生は受講することができない。			

《共生システム理工学類 開放科目一覧》

※備考欄について

・「人」、「行」、「経」、「理」はそれぞれの学類との共通開講科目。

・「情報/特修」は情報教員免許取得希望者又は情報特修プログラム修得希望者のみ履修可能です。

科目名称	履修セメスター	単位	備考
アルゴリズムとデータ構造	4~	2	
意思決定論	4~	2	経
インキュベーションシステム	5~	2	経
衛生工学概論	3~	2	
エコロジカル経済学	3~	2	行・経
エネルギーシステム工学	5~	2	
応用解析学	5~	2	人
応用物性	4~	2	
界面物理化学	5~	2	
化学工学概論	4~	2	
化学結合論	5~	2	
化学Ⅰ(基礎化学)	1~	2	人
化学Ⅱ(物理化学)	2~	2	
学習心理学	4~	2	
確率統計学	3~	2	
環境計画論	3~	2	行
環境文化論	4~	2	
環境保全論	4~	2	
環境モデリング	5~	2	
環境モニタリング	3~	2	
機器分析	4~	2	
起業論	6~	2	
機構学	4~	2	
機能性材料概論	3~	2	
共生の科学	1~	2	
経営工学	3~	2	経
経営情報システム	7~	2	経(40名上限)・情報/特修
計算機システム論	3~	2	
材料及び固体の力学	3~	2	
材料工学概論	3~	2	
材料分析基礎	6~	2	
サウンドスケープ	5~	2	人・行
サプライチェーンマネジメント	4~	2	経
産業システム概論	2~	2	
産業構造論	4~	2	
資源循環論	6~	2	
システム生理学	4~	2	
循環型産業論	6~	2	
情報科学概論	3~	2	
人工知能と知識処理	6~	2	
心理学概論	3~	2	
情報システムの運用	4~	2	
情報システムの理解と構成	4~	2	
プログラミング基礎	2~	2	
プログラミング言語論	4~	2	行
分析化学概論	3~	2	
マルチメディアシステム論	5~	2	
水循環システム	5~	2	
水循環システム概論	3~	2	
無機化学概論	4~	2	
モデル構築論	6~	2	
有機化学概論	3~	2	
有機・高分子材料学	5~	2	
離散数学	3~	2	
流域管理計画論	6~	2	
流域管理計画概論	4~	2	
流体力学	5~	2	
量子力学	4~	2	
ロジスティクスシステム	5~	2	経(40名上限)・情報/特修
森林生態学	5~	2	
水質保全改善学概論	4~	2	
数理計画法	5~	2	経
生活環境論	4~	2	行
生産システム	5~	2	経
精神生理学	4~	2	
精神物理学	6~	2	
生態学概論	4~	2	

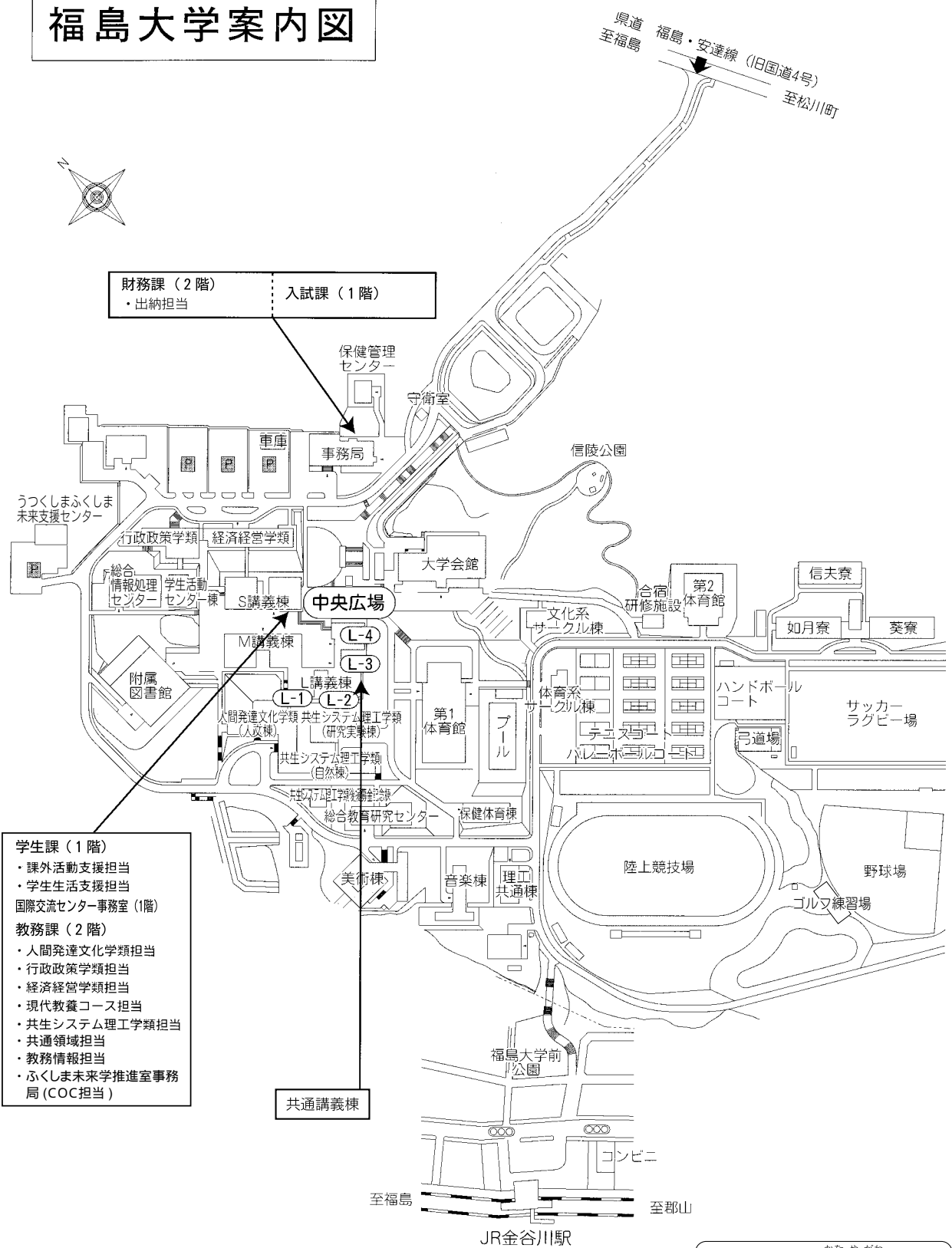
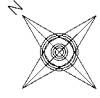
科目名称	履修セメスター	単位	備考
生態学入門	3~	2	
生物化学工学	4~	2	
生物学	1~	2	
生物学的心理学	7~	2	
生物資源開発	5~	2	
生物多様性概論	5~	2	
線形代数学	2~	2	人
ソフトウェア設計開発論	4~	2	
大気環境科学概論	3~	2	人
地域計画概論	3~	2	行
地域計画論	5~	2	
地域産業政策	5~	2	行
地下水盆管理学概論	4~	2	
地球科学	1~	2	
知的財産権論	7~	2	
データベースシステム	4~	2	
デジタル信号処理	3~	2	
電子回路	4~	2	
土壌浄化学概論	4~	2	
統計力学	5~	2	人
人間工学	4~	2	
人間支援システム概論	2~	2	
認知心理学	4~	2	
熱と物質の移動現象論	5~	2	
ネットワークシステム	5~	2	
脳神経科学	3~	2	
ヒューマンインターフェイス	5~	2	
品質管理	6~	2	
物質変換化学	4~	2	
物理学Ⅰ(力学)	1~	2	人
物理学Ⅱ(電磁気学)	2~	2	人
物理学Ⅲ(熱力学)	3~	2	
形式言語とコンパイラ	5~	2	経(5名上限)・情報/特修
プログラミングⅠ	3~	1	情報/特修
プログラミングⅡ	4~	1	経(5名上限)・情報/特修
地質学概論	3~	2	行(30名上限)
情報社会と情報倫理	3~	2	情報/特修
情報と職業	5~	2	情報/特修
情報理論	6~	2	情報/特修

# 問い合わせ窓口一覧

		担当窓口
学生 関係 の 身 上	学生証の紛失, 破損	教務課 教務情報担当: TEL 024-548-4070
	休学, 退学, 改姓・改名, 転学類の手続きについて	教務課
教務 関係	学習案内の見方を確認したい, 授業について相談がある場合 (専門領域科目)	人間発達文化学類担当: TEL 024-548-8106 行政政策学類担当: TEL 024-548-8255 経済経営学類担当: TEL 024-548-8356 現代教養コース担当: TEL 024-548-4070 共生システム理工学類担当: TEL 024-548-8357
	試験について	
	教員免許状について	
	教育職員免許状取得見込証明書・英文の証明書等	
	COC(ふくしま未来学)について	
	ライブキャンパス(LC)について (学籍情報の登録や住所・電話番号の変更, 履修登録の方法等)	教務課 教務情報担当: TEL 024-548-4070
	学習案内の見方を確認したい, 授業について相談がある場合 (共通領域科目 & 自己デザイン領域)	教務課
	S棟・M棟・L棟の教室を借りたい場合	共通領域担当: TEL 024-548-8057
	教育実習, 介護等体験, 保育実習について	教務課
	インターンシップについて	実習担当: TEL 024-549-0061
科目等履修生, 研究生等について	教務課	
単位互換について	教務企画担当: TEL 024-548-8053	
福利 厚生 関係 ・ そ の 他	就職・進路(企業求人, 公務員・教員採用試験等)について相談がある場合	就職支援課 TEL 024-548-8108
	アルバイトに関すること	
	学内での忘れ物, 落とし物	学生課 TEL 024-548-8054
	サークル活動で施設を借りたい場合	
	奨学生及び奨学金について質問したい時	学生課 TEL 024-548-8060
	入学料・授業料の免除・徴収猶予について	
	授業料の納入について	財務課 TEL 024-548-8015
	健康についての相談, 健康診断書が欲しい場合	保健管理センター TEL 024-548-8068
	相談したいことや悩み事がある場合 (学生生活はもちろん, 生活問題まで幅広く)	学生総合相談室 TEL 024-548-5156
	教育研究災害傷害保険等について	福大生協 TEL 024-548-5141
国際 関係 学 生 交 流	留学や国際交流活動について相談したい時 外国人留学生が生活全般や在留資格等について相談したい時	国際交流センター TEL 024-503-3066 024-503-3067

※ 教務課・就職支援課はS棟3F, 学生課・国際交流センターはS棟1F, 財務課は事務局棟2F, 保健管理センターは事務局棟裏, 学生総合相談室は学生会館2F, 福大生協は学生会館1Fにあります。

# 福島大学案内図



財務課 (2階)  
・出納担当

入試課 (1階)

学生課 (1階)  
・課外活動支援担当  
・学生生活支援担当  
国際交流センター事務室 (1階)

教務課 (2階)  
・人間発達文化学類担当  
・行政政策学類担当  
・経済経営学類担当  
・現代教養コース担当  
・共生システム理工学類担当  
・共通領域担当  
・教務情報担当  
・ふくしま未来学推進室事務局 (COC担当)

共通講義棟

県道 福島・安達線 (旧国道4号)  
至福島 至松川町

至福島 至郡山

JR金谷川駅

かなやがわ  
JR東北本線金谷川駅下車  
中央広場まで徒歩約10分

学籍番号	
氏名	